

令和 6 年度 津島市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

津島市監査委員

総 目 次

	ページ
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	6
総 括	7
一 般 会 計	9
特 別 会 計	41
国民健康保険	41
コミュニティ・プラント事業	43
介護保険	44
後期高齢者医療	45
財産に関する調書	46
基金の運用状況	48
一般会計・特別会計決算審査資料	51
公営企業会計決算審査意見	74
市民病院事業会計	75
上水道事業会計	88
下水道事業会計	100
市民病院事業会計決算審査資料	113
上水道事業会計決算審査資料	131
下水道事業会計決算審査資料	147

7 津島監査第16号
令和 7 年 7 月 31 日

津島市長 日 比 一 昭 様

津島市監査委員 吉 田 由美子

津島市監査委員 宇 藤 久 子

**令和 6 年度津島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について**

地方自治法第233条第 2 項及び同法第241条第 5 項の規定により、審査に付された令和 6 年度津島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について関係書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

	ページ
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	6
1 総 括	7
(1) 総 計 決 算	7
(2) 純 計 決 算	7
(3) 決 算 収 支	8
(4) 普通会計決算の財政分析	8
2 一 般 会 計	9
(1) 歳 入	10
(2) 歳 出	25
3 特 別 会 計	41
(1) 国民健康保険	41
(2) コミュニティ・プラント事業	43
(3) 介護保険	44
(4) 後期高齢者医療	45
4 財産に関する調書	46
5 基金の運用状況	48
む す び	49
決 算 審 査 資 料	51

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0. 0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和6年度津島市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度津島市一般会計歳入歳出決算

令和6年度津島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度津島市コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度津島市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度津島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度津島市基金運用状況

第2 審査の期間

令和7年6月4日から令和7年7月31日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、津島市監査基準に準拠し、令和6年度津島市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書の計数が正確であるか否かを検証すること、及び予算の執行について、「事務事業が最も効果的、経済的、合法的に執行されているか」、また、その本来の目的である「住民の福祉を増進するよう運営されているか」に主眼をおき、関係諸帳簿証書類と照合し、併せて関係職員の説明を求めて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書等はいずれも関係法令に準拠して調製されており、その計数は関係諸帳簿証書類と符合し、その内容も正確であった。

また、その事務事業は関係法令並びに議会の議決の趣旨に沿い、概ね適正に執行されていた。

次に、基金の運用状況調書についても、その計数は正確であり、基金の設置目的に沿って適正に運用、管理されていた。

なお、審査結果の概要は次のとおりである。

1 総 括

(1) 総 計 決 算

令和6年度の一般会計及び特別会計の予算総額は419億1,290万5,000円で、前年度に比べ28億2,365万5,000円増加している。これに対し決算額は、

歳 入 413億4,692万1,080円
 歳 出 394億6,191万5,618円
 差 引 18億8,500万5,462円
 翌年度へ繰越すべき財源 1億 823万1,165円である。

ただし、翌年度繰越額12億7,450万6,165円との差額
 11億6,627万5,000円は、未収入特定財源である。

一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		
				増 減	前年度対比	
各 会 計 総計決算額		円	円	円	%	
		歳入	41,346,921,080	39,088,627,453	2,258,293,627	105.8
		歳出	39,461,915,618	37,301,947,469	2,159,968,149	105.8
内 訳	一般会計	歳入	27,937,977,700	25,743,737,125	2,194,240,575	108.5
		歳出	26,315,918,289	24,254,736,973	2,061,181,316	108.5
	特別会計	歳入	13,408,943,380	13,344,890,328	64,053,052	100.5
		歳出	13,145,997,329	13,047,210,496	98,786,833	100.8

(2) 純 計 決 算

総計決算額には一般会計と特別会計相互間における繰入、繰出金24億6,988万6,285円が含まれているため、これを控除した純計決算額は次のとおりである。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較		
				増 減	前年度対比	
各 会 計 純計決算額		円	円	円	%	
		歳入	38,877,034,795	36,795,212,529	2,081,822,266	105.7
		歳出	36,992,029,333	35,008,532,545	1,983,496,788	105.7
内 訳	一般会計	歳入	27,937,977,700	25,743,737,125	2,194,240,575	108.5
		歳出	23,846,032,004	21,961,322,049	1,884,709,955	108.6
	特別会計	歳入	10,939,057,095	11,051,475,404	△ 112,418,309	99.0
		歳出	13,145,997,329	13,047,210,496	98,786,833	100.8

(3) 決 算 収 支

決算収支の一般会計及び特別会計別の内訳は、次のとおりである。

区 分		一般会計	特別会計	合 計
		円	円	円
形式収支額	令和 6 年度	1,622,059,411	262,946,051	1,885,005,462
	令和 5 年度	1,489,000,152	297,679,832	1,786,679,984
実質収支額	令和 6 年度	1,513,828,246	262,946,051	1,776,774,297
	令和 5 年度	1,231,953,152	297,679,832	1,529,632,984
単年度収支額	令和 6 年度	281,875,094	△ 34,733,781	247,141,313
	令和 5 年度	△ 249,373,454	△ 52,511,520	△ 301,884,974

(4) 普通会計決算の財政分析

普通会計における財政指標の状況は、次のとおりである。

普通会計とは、総務省の地方財政状況調査上、統一的に用いられる会計区分で、本市においては、一般会計と特別会計のうちコミュニティ・プラント事業特別会計を合わせたものである。

ア 実質収支比率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
実 質 収 支 比 率	10.6%	8.8%	10.9%

イ 財政力指数の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
基 準 財 政 収 入 額	8,325,596千円	8,241,468千円	8,052,418千円
基 準 財 政 需 要 額	11,962,203千円	11,584,001千円	11,322,609千円
財 政 力 指 数	0.70(0.71)	0.71(0.71)	0.71(0.73)

注：()は、過去3年間の平均値である。

ウ 経常収支比率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
経常経費充当一般財源額	14,180,206千円	13,387,104千円	13,057,418千円
経常一般財源等収入額	14,705,311千円	14,151,860千円	14,145,626千円
経 常 収 支 比 率	96.4%	94.6%	92.3%

エ 公債費負担比率の推移

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
公 債 費 負 担 比 率	9.1%	9.4%	9.0%

2 一 般 会 計

一般会計決算額は、歳入総額 279 億 3,797 万 7,700 円、歳出総額 263 億 1,591 万 8,289 円で、差引残額 16 億 2,205 万 9,411 円となっている。

この決算額を前年度と比較すると、歳入総額 21 億 9,424 万 575 円 (8.5%)、歳出総額 20 億 6,118 万 1,316 円 (8.5%) それぞれ増加している。差引残額は 1 億 3,305 万 9,259 円 (8.9%) 増加している。

最近 3 年間の一般会計決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度対比		
				6 年度	5 年度	4 年度
予 算 現 額	円 28,284,756,000	円 25,504,486,000	円 25,641,507,000	% 110.9	% 99.5	% 98.8
歳 入 総 額	27,937,977,700	25,743,737,125	25,840,827,748	108.5	99.6	99.5
歳 出 総 額	26,315,918,289	24,254,736,973	24,180,191,142	108.5	100.3	96.9
差 引 残 額	1,622,059,411	1,489,000,152	1,660,636,606	108.9	89.7	161.8
翌年度へ繰越すべき財源	108,231,165	257,047,000	179,310,000	42.1	143.4	418.4
実 質 収 支 額	1,513,828,246	1,231,953,152	1,481,326,606	122.9	83.2	150.6
単年度収支額	281,875,094	△ 249,373,454	497,540,174	—	—	—

(1) 歳 入

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	8,660,585,927	31.0	8,847,784,697	34.4	△ 187,198,770	97.9
2 地 方 譲 与 税	171,585,000	0.6	171,880,000	0.7	△ 295,000	99.8
3 利 子 割 交 付 金	4,997,000	0.0	3,670,000	0.0	1,327,000	136.2
4 配 当 割 交 付 金	102,457,000	0.3	76,289,000	0.3	26,168,000	134.3
5 株式等譲渡所得割交付金	136,069,000	0.5	78,674,000	0.3	57,395,000	173.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	278,315,000	1.0	209,793,000	0.8	68,522,000	132.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,596,022,000	5.7	1,519,943,000	5.9	76,079,000	105.0
8 自動車取得税交付金	2,493,880	0.0	335,136	0.0	2,158,744	744.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	48,620,000	0.2	41,961,172	0.2	6,658,828	115.9
10 地 方 特 例 交 付 金	355,096,000	1.3	88,238,000	0.3	266,858,000	402.4
11 地 方 交 付 税	3,911,739,000	14.0	3,588,015,000	13.9	323,724,000	109.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,203,000	0.0	6,391,000	0.0	△ 188,000	97.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	25,985,945	0.1	23,795,291	0.1	2,190,654	109.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	193,401,318	0.7	197,815,915	0.8	△ 4,414,597	97.8
15 国 庫 支 出 金	5,051,994,421	18.1	5,006,677,851	19.4	45,316,570	100.9
16 県 支 出 金	2,203,836,046	7.9	1,974,438,143	7.7	229,397,903	111.6
17 財 産 収 入	72,892,299	0.3	15,453,690	0.1	57,438,609	471.7
18 寄 附 金	75,948,337	0.3	128,471,544	0.5	△ 52,523,207	59.1
19 繰 入 金	897,573,383	3.2	214,050,322	0.8	683,523,061	419.3
20 繰 越 金	1,489,000,152	5.3	1,660,636,606	6.5	△ 171,636,454	89.7
21 諸 収 入	728,162,992	2.6	612,023,758	2.3	116,139,234	119.0
22 市 債	1,925,000,000	6.9	1,277,400,000	5.0	647,600,000	150.7
計	27,937,977,700	100.0	25,743,737,125	100.0	2,194,240,575	108.5

歳入決算額は279億3,797万7,700円で、前年度に比べ21億9,424万575円(8.5%)増加している。増加している主なものは、地方交付税3億2,372万4,000円(9.0%)、繰入金6億8,352万3,061円(319.3%)、市債6億4,760万円(50.7%)である。

一方、減少している主なものは、市税1億8,719万8,770円(2.1%)、寄附金5,252万3,207円(40.9%)、繰越金1億7,163万6,454円(10.3%)である。

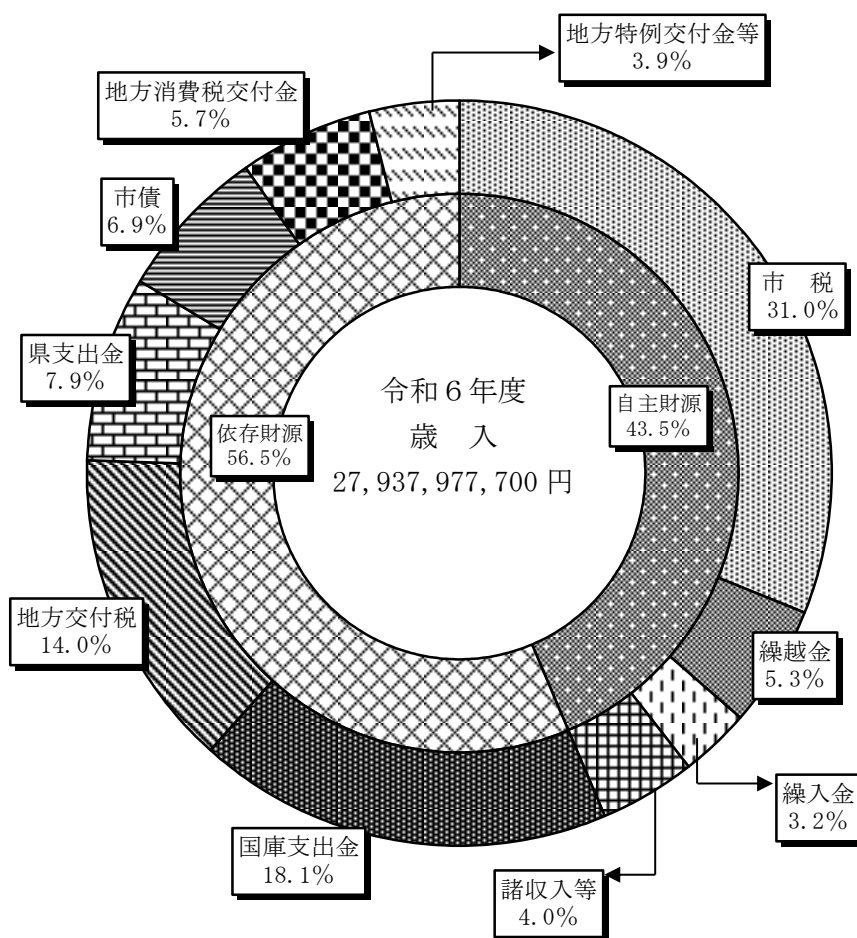
歳入決算額を財源別に区分し前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
自 主 財 源	12,143,550,353	43.5	11,700,031,823	45.5	443,518,530	103.8
依 存 財 源	15,794,427,347	56.5	14,043,705,302	54.5	1,750,722,045	112.5
計	27,937,977,700	100.0	25,743,737,125	100.0	2,194,240,575	108.5

自主財源は前年度に比べ 4 億 4,351 万 8,530 円（3.8%）増加している。これは主に、市税 1 億 8,719 万 8,770 円（2.1%）、繰越金 1 億 7,163 万 6,454 円（10.3%）それぞれ減少したものの、繰入金 6 億 8,352 万 3,061 円（319.3%）増加したことによるものである。

依存財源は前年度に比べ 17 億 5,072 万 2,045 円（12.5%）増加している。これは主に、地方特例交付金 2 億 6,685 万 8,000 円（302.4%）地方交付税 3 億 2,372 万 4,000 円（9.0%）、市債 6 億 4,760 万円（50.7%）それぞれ増加したことによるものである。

歳入決算額の構成



各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和6年度	8,333,712,000	9,059,622,037	8,660,585,927	103.9	95.6
令和5年度	8,498,130,000	9,215,911,651	8,847,784,697	104.1	96.0
増 減	△ 164,418,000	△ 156,289,614	△ 187,198,770	△ 0.2	△ 0.4

収入済額は86億6,058万5,927円で、前年度に比べ1億8,719万8,770円(2.1%)減少している。これは主に、軽自動車税1,334万8,779円(7.2%)増加したものの、市民税1億9,632万3,193円(5.0%)減少したことによるものである。

市税収入の歳入総額に占める割合は31.0%で、前年度に比べ3.4ポイント低下している。

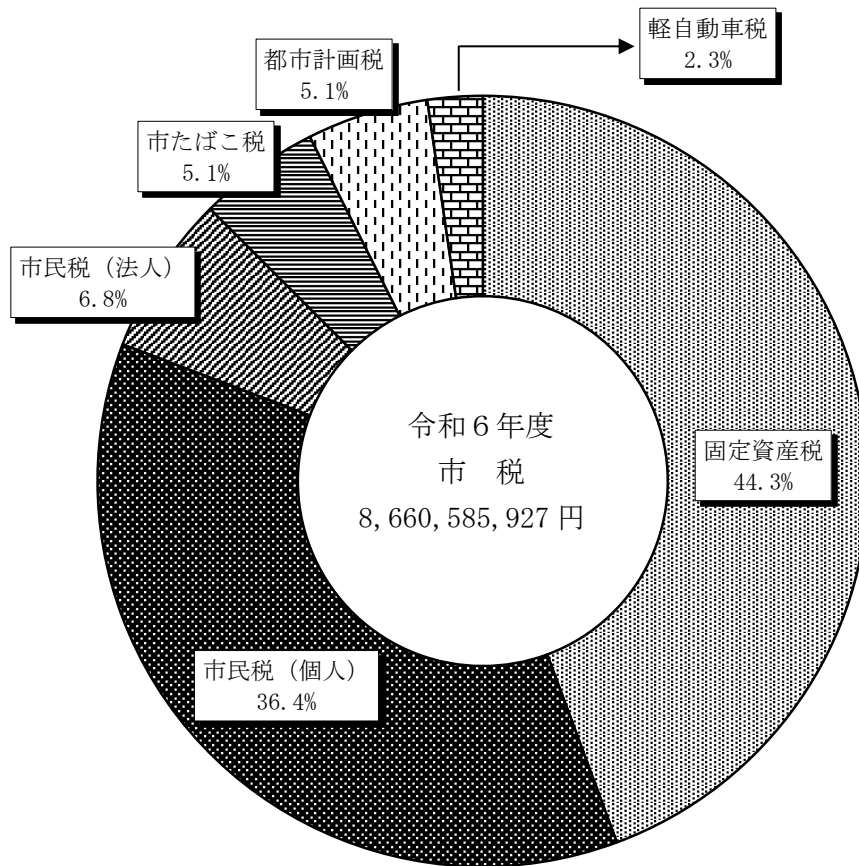
[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 市 民 税	3,562,265,000	3,960,543,858	3,739,132,725	105.0	94.4
2 固 定 資 産 税	3,724,522,000	3,987,197,365	3,838,298,505	103.1	96.3
3 軽 自 動 車 税	183,462,000	208,924,308	198,424,005	108.2	95.0
4 市 た ば こ 税	420,449,000	442,789,952	442,789,952	105.3	100.0
5 都 市 計 画 税	443,014,000	460,166,554	441,940,740	99.8	96.0
計	8,333,712,000	9,059,622,037	8,660,585,927	103.9	95.6

税目別の収入済額について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
市 民 税		3,739,132,725	43.2	3,935,455,918	44.5	△ 196,323,193	95.0
内 訳	個 人	3,154,820,925	36.4	3,433,151,007	38.8	△ 278,330,082	91.9
	法 人	584,311,800	6.8	502,304,911	5.7	82,006,889	116.3
固 定 資 産 税		3,838,298,505	44.3	3,836,880,797	43.4	1,417,708	100.0
内 訳	固 定 資 産 税	3,821,719,705	44.1	3,820,301,997	43.2	1,417,708	100.0
	国有資産等所在市交付金	16,578,800	0.2	16,578,800	0.2	0	100.0
軽 自 動 車 税		198,424,005	2.3	185,075,226	2.1	13,348,779	107.2
市 た ば こ 税		442,789,952	5.1	445,644,814	5.0	△ 2,854,862	99.4
都 市 計 画 税		441,940,740	5.1	444,727,942	5.0	△ 2,787,202	99.4
計		8,660,585,927	100.0	8,847,784,697	100.0	△ 187,198,770	97.9

税目別の構成



市税の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対調定収入率
	円	円	円	円	円	%
令和6年度	9,059,622,037	8,660,585,927	18,053,816	97,260	381,079,554	95.6
令和5年度	9,215,911,651	8,847,784,697	15,289,969	60,612	352,897,597	96.0
増 減	△ 156,289,614	△ 187,198,770	2,763,847	36,648	28,181,957	△ 0.4

調定額に対する収入率は95.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

不納欠損額は1,805万3,816円で、前年度に比べ276万3,847円(18.1%)増加している。不納欠損額の内訳は、市民税914万9,040円、固定資産税704万939円、軽自動車税97万7,576円、都市計画税88万6,261円である。

収入未済額は3億8,107万9,554円で、前年度に比べ2,818万1,957円(8.0%)増加している。収入未済額の内訳は、市民税2億1,235万9,353円、固定資産税1億4,185万7,921円、軽自動車税952万2,727円、都市計画税1,733万9,553円である。

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和6年度	177,500,000	171,585,000	171,585,000	96.7	100.0
令和5年度	164,300,000	171,880,000	171,880,000	104.6	100.0
増 減	13,200,000	△ 295,000	△ 295,000	△ 7.9	0.0

収入済額は1億7,158万5,000円で、前年度に比べ29万5,000円（0.2%）減少している。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 地方揮発油譲与税	41,000,000	40,576,000	40,576,000	99.0	100.0
2 自動車重量譲与税	130,000,000	124,176,000	124,176,000	95.5	100.0
3 森林環境譲与税	6,500,000	6,833,000	6,833,000	105.1	100.0
計	177,500,000	171,585,000	171,585,000	96.7	100.0

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和6年度	3,700,000	4,997,000	4,997,000	135.1	100.0
令和5年度	2,700,000	3,670,000	3,670,000	135.9	100.0
増 減	1,000,000	1,327,000	1,327,000	△ 0.8	0.0

収入済額は499万7,000円で、前年度に比べ132万7,000円（36.2%）増加している。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和6年度	63,000,000	102,457,000	102,457,000	162.6	100.0
令和5年度	63,000,000	76,289,000	76,289,000	121.1	100.0
増 減	0	26,168,000	26,168,000	41.5	0.0

収入済額は1億245万7,000円で、前年度に比べ2,616万8,000円（34.3%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和6年度	50,000,000	136,069,000	136,069,000	272.1	100.0
令和5年度	48,000,000	78,674,000	78,674,000	163.9	100.0
増 減	2,000,000	57,395,000	57,395,000	108.2	0.0

収入済額は1億3,606万9,000円で、前年度に比べ5,739万5,000円（73.0%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和6年度	201,000,000	278,315,000	278,315,000	138.5	100.0
令和5年度	200,000,000	209,793,000	209,793,000	104.9	100.0
増 減	1,000,000	68,522,000	68,522,000	33.6	0.0

収入済額は2億7,831万5,000円で、前年度に比べ6,852万2,000円（32.7%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和6年度	1,390,000,000	1,596,022,000	1,596,022,000	114.8	100.0
令和5年度	1,535,000,000	1,519,943,000	1,519,943,000	99.0	100.0
増 減	△ 145,000,000	76,079,000	76,079,000	15.8	0.0

収入済額は15億9,602万2,000円で、前年度に比べ7,607万9,000円（5.0%）増加している。

第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和6年度	1,000	2,493,880	2,493,880	249,388.0	100.0
令和5年度	1,000	335,136	335,136	33,513.6	100.0
増 減	0	2,158,744	2,158,744	215,874.4	0.0

収入済額は249万3,880円で、前年度に比べ215万8,744円（644.1%）増加している。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和6年度	51,000,000	48,620,000	48,620,000	95.3	100.0
令和5年度	39,000,000	41,961,172	41,961,172	107.6	100.0
増 減	12,000,000	6,658,828	6,658,828	△ 12.3	0.0

収入済額は4,862万円で、前年度に比べ665万8,828円（15.9%）増加している。

第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和6年度	352,111,000	355,096,000	355,096,000	100.8	100.0
令和5年度	75,000,000	88,238,000	88,238,000	117.7	100.0
増 減	277,111,000	266,858,000	266,858,000	△ 16.9	0.0

収入済額は3億5,509万6,000円で、前年度に比べ2億6,685万8,000円（302.4%）増加している。

第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和6年度	3,841,687,000	3,911,739,000	3,911,739,000	101.8	100.0
令和5年度	3,442,533,000	3,588,015,000	3,588,015,000	104.2	100.0
増 減	399,154,000	323,724,000	323,724,000	△ 2.4	0.0

収入済額は39億1,173万9,000円で、前年度に比べ3億2,372万4,000円（9.0%）増加している。

地方交付税の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
普 通 交 付 税	3,641,687,000	93.1	3,342,533,000	93.2	299,154,000	108.9
特 別 交 付 税	270,052,000	6.9	245,482,000	6.8	24,570,000	110.0
計	3,911,739,000	100.0	3,588,015,000	100.0	323,724,000	109.0

第 12 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 6 年度	6,100,000	6,203,000	6,203,000	101.7	100.0
令和 5 年度	7,100,000	6,391,000	6,391,000	90.0	100.0
増 減	△ 1,000,000	△ 188,000	△ 188,000	11.7	0.0

収入済額は 620 万 3,000 円で、前年度に比べ 18 万 8,000 円（2.9%）減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 6 年度	26,452,000	26,213,605	25,985,945	98.2	99.1
令和 5 年度	26,731,000	24,516,051	23,795,291	89.0	97.1
増 減	△ 279,000	1,697,554	2,190,654	9.2	2.0

収入済額は 2,598 万 5,945 円で、前年度に比べ 219 万 654 円（9.2%）増加している。これは主に、保育所利用者負担金（広域分）54 万 8,750 円（46.7%）減少したものの、保育所等利用者負担金（公立分）132 万 2,230 円（19.2%）、海部地域消費生活センター負担金 124 万 9,000 円（15.7%）それぞれ増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、老人保護措置費負担金 447 万 774 円、保育所等利用者負担金（公立分）821 万円、海部地域消費生活センター負担金 921 万 7,000 円である。

分担金及び負担金の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和 6 年度	26,213,605	25,985,945	146,660	81,000	99.1
令和 5 年度	24,516,051	23,795,291	110,000	610,760	97.1
増 減	1,697,554	2,190,654	36,660	△ 529,760	2.0

調定額に対する収入率は前年度に比べ 2.0 ポイント上昇し、99.1%である。

収入未済額は 8 万 1,000 円で、前年度に比べ 52 万 9,760 円（86.7%）減少している。この収入未済額は、保育所等利用者負担金である。

第 14 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 6 年度	193,620,000	208,673,993	193,401,318	99.9	92.7
令和 5 年度	194,011,000	213,405,990	197,815,915	102.0	92.7
増 減	△ 391,000	△ 4,731,997	△ 4,414,597	△ 2.1	0.0

収入済額は 1 億 9,340 万 1,318 円で、前年度に比べ 441 万 4,597 円 (2.2%) 減少している。これは、使用料 81 万 2,337 円 (0.6%)、手数料 360 万 2,260 円 (7.1%) それぞれ減少したことによるものである。

使用料の減少は主に、看護専門学校授業料 168 万 5,600 円 (11.7%)、改良住宅家賃 94 万 6,000 円 (2.2%) それぞれ増加したものの、元寺霊苑使用料 123 万 8,000 円 (64.2%)、市営住宅家賃 226 万 700 円 (8.3%) それぞれ減少したことによるものである。

手数料の減少は主に、証明等手数料 (コンビニ決済分) 46 万 2,900 円 (32.3%) 増加したものの、住民票証明手数料 50 万 4,300 円 (8.1%)、粗大ごみ収集手数料 158 万円 (18.2%)、開発許可等手数料 102 万 2,900 円 (43.0%) それぞれ減少したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 使 用 料	145,523,000	161,707,983	146,473,308	100.7	90.6
2 手 数 料	48,097,000	46,966,010	46,928,010	97.6	99.9
計	193,620,000	208,673,993	193,401,318	99.9	92.7

収入済額の主なものは、使用料では、道路占用料 3,336 万 7,122 円、市営住宅家賃 2,507 万 8,500 円、改良住宅家賃 4,372 万 5,000 円、手数料では、戸籍証明手数料 793 万 2,750 円、住民票証明手数料 569 万 3,100 円、粗大ごみ収集手数料 712 万円である。

使用料及び手数料の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	対調定収入率
	円	円	円	円	円	%
令和 6 年度	208,673,993	193,401,318	0	0	15,272,675	92.7
令和 5 年度	213,405,990	197,815,915	0	0	15,590,075	92.7
増 減	△ 4,731,997	△ 4,414,597	0	0	△ 317,400	0.0

調定額に対する収入率は前年度と同じ 92.7%である。

収入未済額は 1,527 万 2,675 円で、前年度に比べ 31 万 7,400 円 (2.0%) 減少している。これは主に、市営住宅家賃 55 万 1,600 円 (16.9%) 増加したものの、改良住宅家賃 86 万 9,000 円 (7.2%) 減少したことによるものである。収入未済額の内訳は、看護専門学校授業料 15 万円、市営住宅家賃 382 万 2,900 円、改良住宅家賃 1,126 万 1,775 円、一時保育利用手数料 3 万 8,000 円である。

第 15 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 6 年度	5,432,797,000	5,051,994,421	5,051,994,421	93.0	100.0
令和 5 年度	5,230,839,000	5,006,677,851	5,006,677,851	95.7	100.0
増 減	201,958,000	45,316,570	45,316,570	△ 2.7	0.0

収入済額は 50 億 5,199 万 4,421 円で、前年度に比べ 4,531 万 6,570 円（0.9%）増加している。これは主に、国庫補助金 2,678 万 7,162 円（1.1%）減少したものの、国庫負担金 7,226 万 334 円（2.9%）増加したことによるものである。

国庫負担金の増加は主に、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金（繰越分）8,090 万 3,508 円（99.9%）減少したものの、障がい児入所給付費等国庫負担金 2,464 万 9,191 円（13.7%）、児童手当国庫負担金 1 億 990 万 4,220 円（21.6%）、生活保護費国庫負担金 3,190 万 8,124 円（4.5%）それぞれ増加したことによるものである。

国庫補助金の減少は主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4 億 2,457 万円（88.8%）増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3 億 2,957 万 1,000 円（皆減）、都市構造再編集中支援事業国庫補助金 7,062 万円（25.4%）、学校施設環境改善交付金（中学校費）5,888 万 6,000 円（皆減）それぞれ減少したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 国 庫 負 担 金	2,545,100,000	2,580,352,912	2,580,352,912	101.4	100.0
2 国 庫 補 助 金	2,876,386,000	2,460,120,660	2,460,120,660	85.5	100.0
3 委 託 金	11,311,000	11,520,849	11,520,849	101.9	100.0
計	5,432,797,000	5,051,994,421	5,051,994,421	93.0	100.0

収入済額の主なものは、国庫負担金では、障がい者自立支援給付費国庫負担金 8 億 2,467 万 3,500 円、児童手当国庫負担金 6 億 1,840 万 3,219 円、生活保護費国庫負担金 7 億 3,429 万 8,133 円、国庫補助金では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9 億 295 万 1,000 円、子どものための教育・保育給付交付金 8 億 1,741 万 8,390 円、都市構造再編集中支援事業国庫補助金 2 億 694 万円、委託金では、国民年金事務委託金 1,040 万 5,793 円である。

第 16 款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 6 年度	2,262,720,000	2,203,836,046	2,203,836,046	97.4	100.0
令和 5 年度	1,974,607,000	1,974,438,143	1,974,438,143	100.0	100.0
増 減	288,113,000	229,397,903	229,397,903	△ 2.6	0.0

収入済額は 22 億 383 万 6,046 円で、前年度に比べ 2 億 2,939 万 7,903 円（11.6%）増加している。これは主に、県負担金 4,644 万 8,503 円（3.6%）、県補助金 1 億 5,886 万 7,804 円（28.4%）それぞれ増加したことによるものである。

県負担金の増加は主に、児童手当県負担金 579 万 1,780 円（5.1%）減少したものの、施設型教育・保育給付費等県負担金 3,854 万 3,938 円（12.4%）、後期高齢者医療保険基盤安定県負担金 1,609 万 254 円（11.5%）それぞれ増加したことによるものである。

県補助金の増加は主に、げんき商店街推進事業費県補助金 2,100 万円（皆減）減少したものの、南文化センター施設整備費県補助金 1 億 1,450 万 1,000 円（皆増）、単独土地改良事業費県補助金 5,540 万 2,000 円（119.1%）それぞれ増加したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 県 負 担 金	1,367,531,000	1,341,097,946	1,341,097,946	98.1	100.0
2 県 補 助 金	746,404,000	717,606,540	717,606,540	96.1	100.0
3 委 託 金	146,112,000	142,485,620	142,485,620	97.5	100.0
4 県 交 付 金	2,673,000	2,645,940	2,645,940	99.0	100.0
計	2,262,720,000	2,203,836,046	2,203,836,046	97.4	100.0

収入済額の主なものは、県負担金では、障がい者自立支援給付費県負担金 4 億 1,233 万 6,750 円、施設型教育・保育給付費等県負担金 3 億 4,915 万 4,368 円、国民健康保険基盤安定県負担金 1 億 5,938 万 1,272 円、県補助金では、南文化センター施設整備費県補助金 1 億 1,450 万 1,000 円、地域子ども・子育て支援事業費県補助金 7,506 万 6,000 円、単独土地改良事業費県補助金 1 億 190 万 9,000 円、委託金では、県民税徴収事務委託金 1 億 479 万 9,486 円、県交付金では、市町村権限移譲交付金 264 万 5,940 円である。

第 17 款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 6 年度	59,075,000	72,892,299	72,892,299	123.4	100.0
令和 5 年度	5,886,000	15,453,690	15,453,690	262.5	100.0
増 減	53,189,000	57,438,609	57,438,609	△ 139.1	0.0

収入済額は 7,289 万 2,299 円で、前年度に比べ 5,743 万 8,609 円（371.7%）増加している。これは主に、財政調整基金積立金利子 566 万 6,390 円（2,274.5%）、土地売払収入 5,222 万 7,560 円（615.3%）それぞれ増加したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 財産運用収入	19,553,000	11,373,779	11,373,779	58.2	100.0
2 財産売払収入	39,522,000	61,518,520	61,518,520	155.7	100.0
計	59,075,000	72,892,299	72,892,299	123.4	100.0

収入済額の主なものは、財産運用収入では土地貸付収入 392 万 3,674 円、財政調整基金積立金利子 591 万 5,516 円、財産売払収入では土地売払収入 6,071 万 5,520 円、物品売払収入 80 万 3,000 円である。

第 18 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和 6 年度	84,851,000	75,948,337	75,948,337	89.5	100.0
令和 5 年度	145,955,000	128,471,544	128,471,544	88.0	100.0
増 減	△ 61,104,000	△ 52,523,207	△ 52,523,207	1.5	0.0

収入済額は 7,594 万 8,337 円で、前年度に比べ 5,252 万 3,207 円（40.9%）減少している。これは主に、土地改良施設整備寄附金 66 万 660 円（皆増）増加したものの、ふるさとつしま応援寄附金 4,993 万 5,000 円（40.9%）、企業版ふるさと納税地方創生寄附金 340 万円（85.0%）それぞれ減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさとつしま応援寄附金 7,225 万 9,000 円、社会福祉事業費寄附金 129 万 6,238 円、公園維持管理寄附金 70 万 4,160 円である。

第19款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和6年度	1,106,440,000	897,573,383	897,573,383	81.1	100.0
令和5年度	220,874,000	214,050,322	214,050,322	96.9	100.0
増 減	885,566,000	683,523,061	683,523,061	△ 15.8	0.0

収入済額は8億9,757万3,383円で、前年度に比べ6億8,352万3,061円（319.3%）増加している。これは主に、住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金3,074万8,515円（皆減）減少したものの、財政調整基金繰入金6億7,185万9,000円（皆増）、減債基金繰入金3,658万1,000円（皆増）それぞれ増加したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 特別会計繰入金	1,000	0	0	0.0	—
2 基金繰入金	1,106,439,000	897,573,383	897,573,383	81.1	100.0
計	1,106,440,000	897,573,383	897,573,383	81.1	100.0

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金6億7,185万9,000円、ふるさとつしま応援基金繰入金1億8,341万5,583円である。

第20款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和6年度	1,489,000,000	1,489,000,152	1,489,000,152	100.0	100.0
令和5年度	1,660,637,000	1,660,636,606	1,660,636,606	100.0	100.0
増 減	△ 171,637,000	△ 171,636,454	△ 171,636,454	0.0	0.0

収入済額は14億8,900万152円で、前年度に比べ1億7,163万6,454円（10.3%）減少している。

第21款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和6年度	646,590,000	903,369,018	728,162,992	112.6	80.6
令和5年度	577,882,000	634,586,273	612,023,758	105.9	96.4
増 減	68,708,000	268,782,745	116,139,234	6.7	△ 15.8

収入済額は7億2,816万2,992円で、前年度に比べ1億1,613万9,234円（19.0%）増加している。これは主に、貸付金元利収入1,298万2,382円（6.1%）減少したものの、受託事業収入4,594万6,509円（335.1%）、雑入8,594万3,953円（22.9%）それぞれ増加したことによるものである。

[項目別収入状況]

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 延滞金、加算金及び過料	6,122,000	5,960,697	5,960,697	97.4	100.0
2 市 預 金 利 子	10,000	3,748	3,748	37.5	100.0
3 貸付金元利収入	200,774,000	346,279,882	200,662,104	99.9	57.9
4 受託事業収入	60,181,000	59,656,859	59,656,859	99.1	100.0
5 雑 入	379,503,000	491,467,832	461,879,584	121.7	94.0
計	646,590,000	903,369,018	728,162,992	112.6	80.6

収入済額の主なものは、小規模企業等振興資金預託金元利収入8,802万1,935円、市民病院事業貸付金元利収入1億1,244万1,169円、デジタル基盤改革支援補助金（標準化・共通化事業）5,121万6,000円、指定ごみ袋販売代金5,091万8,600円である。

諸収入の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
	円	円	円	円	%
令和6年度	903,369,018	728,162,992	1,183,667	174,022,359	80.6
令和5年度	634,586,273	612,023,758	1,093,201	21,469,314	96.4
増 減	268,782,745	116,139,234	90,466	152,553,045	△ 15.8

調定額に対する収入率は80.6%で、前年度に比べ15.8ポイント低下している。

収入未済額は1億7,402万2,359円で、前年度に比べ1億5,255万3,045円（710.6%）増加している。これは主に、学校給食費徴収金（滞納繰越分）78万9,929円（43.8%）減少したものの、住宅新築資金等貸付金元利収入1億4,561万7,778円（皆増）増加したことによるものである。

収入未済額の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入1億4,561万7,778円、生活保護費返還金（現年度分）813万5,472円、生活保護費返還金（滞納繰越分）1,778万1,400円、保育所等給食費徴収金3,850円、心身障がい者保護費等負担金（滞納繰越分）54万800円、自立支援給付費返還金48万9,569円、子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）返還金（滞納繰越分）10万円、心身障がい者手当返還金4万円、農地集積協力交付金過年度返還金30万円、学校給食費徴収金（滞納繰越分）101万3,490円である。

第22款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	
				予算現額対比	調定額対比
	円	円	円	%	%
令和6年度	2,513,400,000	1,925,000,000	1,925,000,000	76.6	100.0
令和5年度	1,392,300,000	1,277,400,000	1,277,400,000	91.7	100.0
増 減	1,121,100,000	647,600,000	647,600,000	△ 15.1	0.0

収入済額は19億2,500万円で、前年度に比べ6億4,760万円（50.7%）増加している。

市債の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	増減(△)額（円）	前年度対比(%)
総 務 債	84,900,000	0	84,900,000	皆増
民 生 債	220,600,000	48,700,000	171,900,000	453.0
衛 生 債	19,000,000	5,800,000	13,200,000	327.6
農 林 水 産 業 債	186,300,000	117,700,000	68,600,000	158.3
商 工 債	23,400,000	0	23,400,000	皆増
土 木 債	707,200,000	425,200,000	282,000,000	166.3
消 防 債	468,900,000	154,300,000	314,600,000	303.9
教 育 債	147,500,000	380,400,000	△ 232,900,000	38.8
臨時財政対策債	67,200,000	145,300,000	△ 78,100,000	46.2
計	1,925,000,000	1,277,400,000	647,600,000	150.7

収入済額の歳入総額に占める割合は6.9%となっている。

(2) 歳 出

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	219,381,454	0.8	213,475,112	0.9	5,906,342	102.8
2 総 務 費	2,902,996,648	11.0	2,472,956,800	10.2	430,039,848	117.4
3 民 生 費	9,167,925,143	34.8	8,171,809,040	33.7	996,116,103	112.2
4 衛 生 費	1,793,203,963	6.8	1,766,895,886	7.3	26,308,077	101.5
5 労 働 費	5,770	0.0	1,305,919	0.0	△ 1,300,149	0.4
6 農林水産業費	483,849,499	1.9	355,372,066	1.5	128,477,433	136.2
7 商 工 費	311,256,399	1.2	420,371,595	1.7	△ 109,115,196	74.0
8 土 木 費	1,911,928,747	7.3	1,787,044,417	7.4	124,884,330	107.0
9 消 防 費	1,323,785,207	5.0	960,712,805	3.9	363,072,402	137.8
10 教 育 費	2,120,622,966	8.1	2,253,707,046	9.3	△ 133,084,080	94.1
11 公 債 費	1,711,063,208	6.5	1,662,073,363	6.8	48,989,845	102.9
12 諸 支 出 金	4,369,899,285	16.6	4,189,012,924	17.3	180,886,361	104.3
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	26,315,918,289	100.0	24,254,736,973	100.0	2,061,181,316	108.5

歳出決算額は263億1,591万8,289円で、前年度に比べ20億6,118万1,316円（8.5%）増加している。増加している主なものは、総務費4億3,003万9,848円（17.4%）、民生費9億9,611万6,103円（12.2%）、消防費3億6,307万2,402円（37.8%）である。一方、減少している主なものは、労働費130万149円（99.6%）、商工費1億911万5,196円（26.0%）、教育費1億3,308万4,080円（5.9%）である。

歳出決算額の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

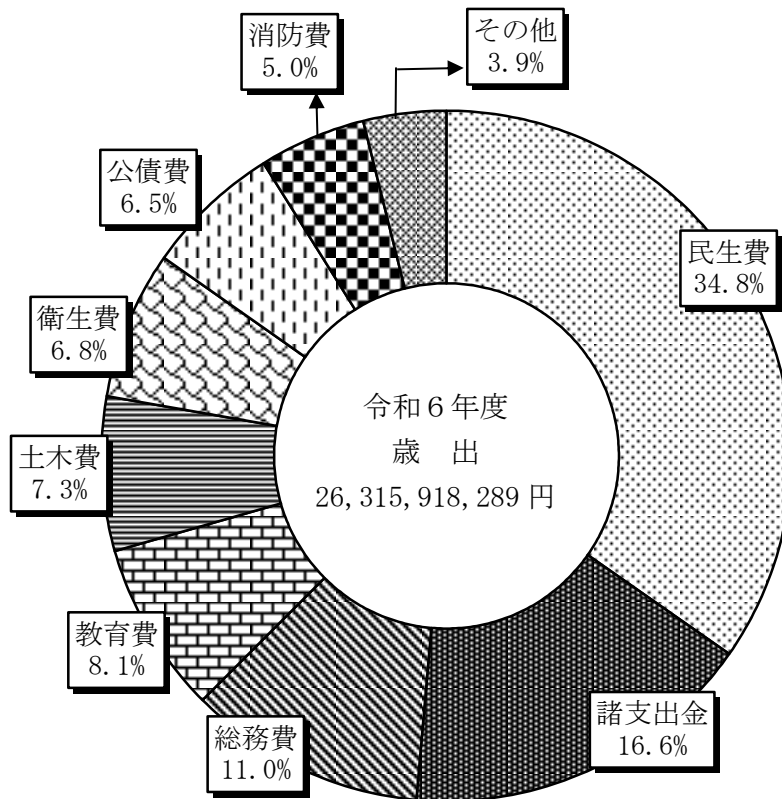
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減	前年度対比
	円	円	円	%
予 算 現 額	28,284,756,000	25,504,486,000	2,780,270,000	110.9
支 出 済 額	26,315,918,289	24,254,736,973	2,061,181,316	108.5
翌 年 度 繰 越 額	1,274,506,165	530,596,000	743,910,165	240.2
不 用 額	694,331,546	719,153,027	△ 24,821,481	96.5
執 行 率	93.0%	95.1%	△ 2.1ポイント	—

予算現額282億8,475万6,000円に対する執行率は93.0%で、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

不用額は6億9,433万1,546円で、前年度に比べ2,482万1,481円（3.5%）減少している。

翌年度繰越額は12億7,450万6,165円で、前年度に比べ7億4,391万165円（140.2%）増加している。翌年度繰越額の内訳は、民生費4,895万4,000円、農林水産業費279万6,000円、商工費3,800万円、土木費8億4,300万1,565円、消防費1,571万4,600円、教育費3億2,604万円である。

歳出決算額の構成



各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和6年度	222,583,000	219,381,454	0	3,201,546	98.6
令和5年度	217,138,000	213,475,112	0	3,662,888	98.3
増 減	5,445,000	5,906,342	0	△ 461,342	0.3

支出済額は2億1,938万1,454円で、前年度に比べ590万6,342円(2.8%)増加している。これは主に、報酬29万9,898円人(0.3%)減少したものの、人件費576万3,009円(5.4%)、増加したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	91,238,000	91,231,714	6,286	100.0
人件費	112,239,000	111,859,482	379,518	99.7
事務管理経費	19,106,000	16,290,258	2,815,742	85.3
計	222,583,000	219,381,454	3,201,546	98.6

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、事務管理経費では印刷製本費 215 万 7,066 円、筆耕翻訳料 358 万 5,120 円、議会撮影放送委託料 178 万 7,500 円、政務活動費 206 万 1,306 円である。
 なお、執行率は 98.6%で、不用額は 320 万 1,546 円となっている。

第 2 款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 6 年度	3,054,006,310	2,902,996,648	0	151,009,662	95.1
令和 5 年度	2,619,183,000	2,472,956,800	15,109,000	131,117,200	94.4
増 減	434,823,310	430,039,848	△ 15,109,000	19,892,462	0.7

[項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 総 務 管 理 費	1,970,913,310	1,856,731,336	0	114,181,974	64.0	94.2
2 徴 税 費	809,932,000	787,818,307	0	22,113,693	27.1	97.3
3 戸籍住民基本台帳費	185,814,000	178,651,430	0	7,162,570	6.2	96.1
4 選 挙 費	49,304,000	44,664,589	0	4,639,411	1.5	90.6
5 統 計 調 査 費	3,333,000	2,322,894	0	1,010,106	0.1	69.7
6 監 査 委 員 費	34,710,000	32,808,092	0	1,901,908	1.1	94.5
計	3,054,006,310	2,902,996,648	0	151,009,662	100.0	95.1

支出済額は 29 億 299 万 6,648 円で、前年度に比べ 4 億 3,003 万 9,848 円 (17.4%) 増加している。
 これは主に、総務管理費 7,764 万 2,493 円 (4.0%)、選挙費 1,500 万 8,573 円 (25.2%) それぞれ減少したものの、徴税費 5 億 1,272 万 8,292 円 (186.4%) 増加したことによるものである。

徴税費の増加は主に、税務総務費 5 億 863 万 594 円 (209.0%)、賦課徴収費 409 万 7,698 円 (12.9%) それぞれ増加したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	85,561,777	78,839,887	6,721,890	92.1
人件費	1,199,694,223	1,163,778,825	35,915,398	97.0
市制施行記念事業	1,331,000	903,613	427,387	67.9
新春交歓会事業	179,000	173,558	5,442	97.0
人材育成事業	7,498,000	5,787,122	1,710,878	77.2
職員健康管理・労働安全衛生事業	5,115,000	3,816,182	1,298,818	74.6
福利厚生事業	1,907,000	1,902,235	4,765	99.8
職員採用試験事務	2,670,000	1,185,690	1,484,310	44.4
職場環境改善対策事業	6,693,000	4,629,270	2,063,730	69.2

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
契約関係事務	62,000	58,063	3,937	93.7
広報発行事業	12,057,000	11,776,479	280,521	97.7
ホームページ運営事業	4,054,000	4,035,378	18,622	99.5
庁舎等維持管理経費	86,311,300	82,109,721	4,201,579	95.1
営繕事業	1,032,700	966,493	66,207	93.6
地方創生推進事業	382,000	64,600	317,400	16.9
巡回バス運行事業	44,577,310	42,984,724	1,592,586	96.4
事務管理経費（支所費）	5,614,000	5,424,200	189,800	96.6
自転車駐車場対策事業	2,418,139	2,417,639	500	100.0
交通防犯対策推進事業	10,457,861	8,069,886	2,387,975	77.2
施設管理経費（文化会館）	160,507,000	145,744,498	14,762,502	90.8
地域コミュニティ推進事業	98,370,000	94,990,501	3,379,499	96.6
市民協働事業	3,763,000	2,903,074	859,926	77.1
シティプロモーション推進事業	8,026,000	7,312,869	713,131	91.1
国際・国内交流事業	1,065,000	942,972	122,028	88.5
ふるさとつしま応援寄附金の返礼品事業	122,751,000	103,132,327	19,618,673	84.0
つしまちあるきキャンペーン事業	6,614,000	6,124,450	489,550	92.6
物価高騰支援給付金給付事業（定額減税・調整給付金分）	473,151,000	472,834,780	316,220	99.9
戸籍住民基本台帳事務	26,048,000	25,118,781	929,219	96.4
連絡所事務	55,000	53,572	1,428	97.4
旅券発給事務	14,598,000	14,572,427	25,573	99.8
コンビニ交付事業	5,424,000	5,002,822	421,178	92.2
戸籍住民基本台帳事務（繰越分）	15,109,000	13,480,500	1,628,500	89.2
衆議院議員総選挙事務費	26,165,000	23,921,334	2,243,666	91.4
各種統計調査事務事業	410,000	203,162	206,838	49.6
事務管理経費	614,335,000	567,735,014	46,599,986	92.4
計	3,054,006,310	2,902,996,648	151,009,662	95.1

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、施設管理経費（文化会館）では文化会館屋上防水工事 6,259 万円、ふるさとつしま応援寄附金の返礼品事業ではふるさとつしま応援基金積立金 7,242 万 7,608 円、物価高騰支援給付金給付事業（定額減税・調整給付金分）では定額減税・調整給付金給付費 4 億 5,066 万円、事務管理経費では減債基金積立金 9,689 万 1,672 円、電算委託料 7,852 万 6,272 円、基幹系システム等クラウド使用料 7,574 万 9,520 円である。

なお、執行率は 95.1%で、不用額は 1 億 5,100 万 9,662 円となっている。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和6年度	9,525,032,000	9,167,925,143	48,954,000	308,152,857	96.3
令和5年度	8,658,258,700	8,171,809,040	264,369,000	222,080,660	94.4
増 減	866,773,300	996,116,103	△ 215,415,000	86,072,197	1.9

[項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 社 会 福 祉 費	4,318,461,000	4,107,605,307	48,954,000	161,901,693	44.8	95.1
2 児 童 福 祉 費	4,146,880,000	4,033,725,445	0	113,154,555	44.0	97.3
3 生 活 保 護 費	1,059,181,000	1,026,594,391	0	32,586,609	11.2	96.9
4 災 害 救 助 費	510,000	0	0	510,000	0.0	0.0
計	9,525,032,000	9,167,925,143	48,954,000	308,152,857	100.0	96.3

支出済額は91億6,792万5,143円で、前年度に比べ9億9,611万6,103円(12.2%)増加している。これは主に、社会福祉費5億4,006万396円(15.1%)、児童福祉費3億6,450万281円(9.9%)それぞれ増加したことによるものである。

社会福祉費の増加は主に、社会福祉総務費1億1,907万1,871円(15.0%)減少したものの、障がい福祉費2億7,498万96円(12.8%)、南文化センター費2億5,833万2,582円(572.6%)それぞれ増加したことによるものである。児童福祉費の増加は主に、児童措置費3億3,161万9,525円(13.8%)増加したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬 (翌年度繰越額)	91,136,100	83,914,972 (1,528,000)	5,693,128	92.1
報酬(繰越分)	1,276,000	523,456	752,544	41.0
人件費 (翌年度繰越額)	672,759,900	653,345,459 (1,398,000)	18,016,441	97.1
人件費(繰越分)	635,000	76,787	558,213	12.1
社会福祉協議会補助事業	39,400,000	39,400,000	0	100.0
民生委員協議会事務	13,775,000	13,760,112	14,888	99.9
保護司会事務	275,000	264,000	11,000	96.0
平和祈念事業	241,000	176,022	64,978	73.0
生活困窮者自立支援事業	22,679,000	21,982,355	696,645	96.9
津島おでかけタクシー事業	22,600,000	20,475,270	2,124,730	90.6
地域福祉計画策定事業	3,384,000	3,264,684	119,316	96.5

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
物価高騰支援給付金給付事業（住民税非課税世帯等分）	84,035,000	83,820,891	214,109	99.7
物価高騰支援給付金給付事業（住民税非課税世帯3万円等） （翌年度繰越額）	192,201,000	164,297,462 (26,078,000)	1,825,538	85.5
物価高騰支援給付金給付事業（均等割のみ課税世帯分及びこども加算分）（繰越分）	246,662,000	165,456,862	81,205,138	67.1
国民年金事務	395,000	372,632	22,368	94.3
後期高齢者福祉医療費支給事業	146,979,487	146,897,322	82,165	99.9
心身障がい福祉事業	79,031,000	77,613,848	1,417,152	98.2
自立支援給付事業	1,806,160,000	1,795,076,201	11,083,799	99.4
地域生活支援事業	141,838,000	137,869,035	3,968,965	97.2
障がい児通所給付事業	418,730,000	408,758,069	9,971,931	97.6
障がい者医療費支給事業	251,038,513	226,027,165	25,011,348	90.0
敬老事業	1,625,000	1,274,900	350,100	78.5
地域支え合い事業	2,214,000	1,592,838	621,162	71.9
生きがい対策事業	24,496,000	24,263,000	233,000	99.0
老人保護措置費	41,115,000	38,851,099	2,263,901	94.5
高齢者福祉施設管理事業 （翌年度繰越額）	89,546,000	69,596,000 (19,950,000)	0	77.7
高齢者福祉施設管理事業（繰越分）	15,796,000	15,796,000	0	100.0
人権施策推進事業	3,675,000	3,429,403	245,597	93.3
施設管理経費（南文化センター）	274,965,000	271,011,871	3,953,129	98.6
地域包括ケア推進事業	3,391,000	3,200,429	190,571	94.4
健康診査事業	55,933,000	54,846,340	1,086,660	98.1
保健・介護予防一体的事業	548,000	387,857	160,143	70.8
児童福祉総務事業	11,131,300	11,118,708	12,592	99.9
放課後児童健全育成事業	146,837,000	146,012,953	824,047	99.4
家庭児童相談事業	864,000	852,120	11,880	98.6
子どもの居場所づくり事業	8,090,000	7,522,076	567,924	93.0
0歳児おむつ等定期便事業	3,769,700	3,467,587	302,113	92.0
児童保護運営事業	1,939,760,000	1,893,563,102	46,196,898	97.6
児童手当	861,499,000	832,804,074	28,694,926	96.7
母子福祉事業	213,763,000	208,533,715	5,229,285	97.6
母子・父子家庭医療費支給事業	55,376,000	54,611,794	764,206	98.6
共存園保育所	3,474,444	3,270,466	203,978	94.1
新開こども園	4,066,556	4,024,909	41,647	99.0
地域子育て支援センター事業	2,233,660	1,881,164	352,496	84.2
ファミリー・サポート・センター事業	6,614,000	6,589,910	24,090	99.6
施設管理経費（保育所等）	101,223,340	97,106,003	4,117,337	95.9
子ども医療費支給事業	325,273,000	310,831,030	14,441,970	95.6

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
施設管理経費（児童館）	24,675,000	24,448,476	226,524	99.1
未熟児養育医療費支給事業	3,686,000	3,588,447	97,553	97.4
小児慢性特定疾病医療費支給事業	571,000	262,825	308,175	46.0
生活保護扶助費	1,046,525,000	1,014,152,092	32,372,908	96.9
災害救助事務	510,000	0	510,000	0.0
事務管理経費	16,555,000	15,661,351	893,649	94.6
計 （翌年度繰越額）	9,525,032,000	9,167,925,143 (48,954,000)	308,152,857	96.3

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、物価高騰支援給付金給付事業（住民税非課税世帯3万円等）では物価高騰支援給付金給付費（住民税非課税世帯3万円等）1億5,851万円、後期高齢者福祉医療費支給事業では後期高齢者福祉医療扶助費1億4,567万487円、自立支援給付事業では自立支援給付費16億2,202万9,482円、障がい児通所給付事業では障がい児通所給付費4億574万2,914円、障がい者医療費支給事業では障がい者医療扶助費1億3,816万8,218円、施設管理経費（南文化センター）では南文化センター大規模改修工事2億5,465万円、児童保護運営事業では施設型等給付費17億4,461万9,736円、児童手当では児童手当8億2,935万円、母子福祉事業では児童扶養手当扶助費1億9,516万5,650円、子ども医療費支給事業では子ども医療扶助費3億670万8,209円、生活保護扶助費では生活保護扶助費9億7,290万7,556円である。

なお、執行率は96.3%で、不用額は3億815万2,857円となっている。

第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和6年度	1,837,458,800	1,793,203,963	0	44,254,837	97.6
令和5年度	1,947,134,900	1,766,895,886	2,300,000	177,939,014	90.7
増減	△109,676,100	26,308,077	△2,300,000	△133,684,177	6.9

[項目別執行状況]

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 保健衛生費	753,825,716	729,303,637	0	24,522,079	40.7	96.7
2 清掃費	839,634,084	825,868,443	0	13,765,641	46.0	98.4
3 医療対策費	243,999,000	238,031,883	0	5,967,117	13.3	97.6
計	1,837,458,800	1,793,203,963	0	44,254,837	100.0	97.6

支出済額は17億9,320万3,963円で、前年度に比べ2,630万8,077円（1.5%）増加している。これは主に、清掃費5,726万7,662円（7.5%）増加したことによるものである。

清掃費の増加は主に、し尿処理費317万1,707円（78.3%）減少したものの、清掃総務費5,643万4,589円（12.5%）増加したことによるものである。

[事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
報酬	19,191,000	16,913,847	2,277,153	88.1
人件費	381,499,000	372,676,019	8,822,981	97.7
予防接種・感染症予防事業	266,861,000	263,391,177	3,469,823	98.7
成人保健事業	130,774,000	126,928,798	3,845,202	97.1
地方創生健幸ウォーカブル事業	6,501,000	6,481,200	19,800	99.7
斎場・墓地管理運営事業	50,987,000	50,163,395	823,605	98.4
狂犬病予防事業	1,449,000	1,187,818	261,182	82.0
調査・測定・監視事業	2,185,000	1,563,474	621,526	71.6
環境基本計画推進事業	7,014,000	6,698,525	315,475	95.5
地球温暖化対策促進事業	6,186,000	5,396,417	789,583	87.2
施設管理経費	36,641,000	34,613,390	2,027,610	94.5
妊娠出産子育て支援事業	33,252,000	32,348,075	903,925	97.3
新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越分）	2,300,000	178,192	2,121,808	7.7
収集運搬事業	204,135,000	203,434,209	700,791	99.7
中間処理事業	30,667,000	30,176,909	490,091	98.4
最終処分場施設管理事業	21,485,000	19,634,814	1,850,186	91.4
地方創生もったいない運動事業	264,000	264,000	0	100.0
合併処理浄化槽普及促進事業	6,822,000	877,400	5,944,600	12.9
母子保健事業	44,787,540	40,655,107	4,132,433	90.8
地域医療対策事業	23,188,460	23,162,786	25,674	99.9
看護師養成所運営事業	35,317,000	34,603,904	713,096	98.0
事務管理経費	525,952,800	521,854,507	4,098,293	99.2
計	1,837,458,800	1,793,203,963	44,254,837	97.6

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、予防接種・感染症予防事業では予防接種委託料 2 億 535 万 2,777 円、成人保健事業ではがん検診等委託料 1 億 924 万 749 円、収集運搬事業では収集委託料 2 億 238 万 7,680 円、事務管理経費では海部地区環境事務組合負担金 4 億 5,484 万 8,000 円、消耗品費（塵芥処理費）5,849 万 2,141 円である。

なお、執行率は 97.6%で、不用額は 4,425 万 4,837 円となっている。

第 5 款 労 働 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 6 年度	6,248,000	5,770	0	6,242,230	0.1
令和 5 年度	3,008,000	1,305,919	0	1,702,081	43.4
増 減	3,240,000	△ 1,300,149	0	4,540,149	△ 43.3

支出済額は 5,770 円で、前年度に比べ 130 万 149 円（99.6%）減少している。

[事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
事務管理経費	6,248,000	5,770	6,242,230	0.1

支出済額の主なものは、事務管理経費の消耗品費 5,770 円である。

なお、執行率は 0.1%で、不用額は 624 万 2,230 円となっている。

第 6 款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 6 年度	490,069,000	483,849,499	2,796,000	3,423,501	98.7
令和 5 年度	362,449,000	355,372,066	0	7,076,934	98.0
増減	127,620,000	128,477,433	2,796,000	△ 3,653,433	0.7

支出済額は 4 億 8,384 万 9,499 円で、前年度に比べ 1 億 2,847 万 7,433 円 (36.2%) 増加している。これは主に、農業振興費 879 万 739 円 (25.7%) 減少したものの、農地費 1 億 3,663 万 470 円 (46.0%) 増加したことによるものである。

[事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
報酬	7,705,000	7,333,144	371,856	95.2
人件費	25,435,000	23,664,649	1,770,351	93.0
農地集積推進事業	2,240,000	2,239,597	403	100.0
広域団体負担事業	117,373,000	116,482,490	890,510	99.2
県営土地改良事業	101,848,000	101,839,099	8,901	100.0
土地改良事業	215,653,000	215,460,819	192,181	99.9
事務管理経費 (翌年度繰越額)	19,815,000	16,829,701 (2,796,000)	189,299	84.9
計 (翌年度繰越額)	490,069,000	483,849,499 (2,796,000)	3,423,501	98.7

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、広域団体負担事業では土地改良区工事費等補助金 1,419 万 818 円、土地改良協議会負担金 8,804 万 4,292 円、県営土地改良事業では県営事業負担金 1 億 183 万 9,099 円、土地改良事業では測量等委託料 3,644 万 4,100 円、土地改良工事 1 億 7,899 万 3,100 円である。

なお、執行率は 98.7%で、不用額は 342 万 3,501 円となっている。

第7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和6年度	361,912,000	311,256,399	38,000,000	12,655,601	86.0
令和5年度	432,623,000	420,371,595	6,578,000	5,673,405	97.2
増 減	△ 70,711,000	△ 109,115,196	31,422,000	6,982,196	△ 11.2

支出済額は3億1,125万6,399円で、前年度に比べ1億911万5,196円（26.0%）減少している。これは主に、観光費2,382万240円（35.5%）増加したものの、商工総務費1,715万8,974円（8.0%）、プレミアム付商品券事業費1億1,783万4,161円（皆減）それぞれ減少したことによるものである。

〔事業別執行状況〕

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	10,140,804	10,075,700	65,104	99.4
人件費	65,682,196	64,356,895	1,325,301	98.0
商工業振興事業	88,800,000	88,368,300	431,700	99.5
企業立地推進事業	41,023,000	31,660,973	9,362,027	77.2
地方創生津島天王通りウォークブルストリート事業	16,687,000	16,687,000	0	100.0
観光振興事業 (翌年度繰越額)	123,289,000	84,298,746 (38,000,000)	990,254	68.4
観光振興事業（繰越分）	6,578,000	6,578,000	0	100.0
消費者行政事業	82,000	75,759	6,241	92.4
海部地域消費生活センター事業	3,611,000	3,163,565	447,435	87.6
事務管理経費	6,019,000	5,991,461	27,539	99.5
計 (翌年度繰越額)	361,912,000	311,256,399 (38,000,000)	12,655,601	86.0

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、商工業振興事業では小規模企業等振興資金預託金8,800万円、企業立地推進事業では企業誘致補助金3,156万1,000円、地方創生津島天王通りウォークブルストリート事業では津島天王通りウォークブルストリート事業委託料1,668万7,000円、観光振興事業では観光振興事業委託料4,421万6,044円、尾張津島観光センター解体工事1,946万2,000円である。

なお、執行率は86.0%で、不用額は1,265万5,601円となっている。

第8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和6年度	2,790,037,000	1,911,928,747	843,001,565	35,106,688	68.5
令和5年度	2,048,355,000	1,787,044,417	242,240,000	19,070,583	87.2
増 減	741,682,000	124,884,330	600,761,565	16,036,105	△ 18.7

[項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 道路橋りょう費	1,007,857,000	848,046,751	142,222,565	17,587,684	44.3	84.1
2 排水路費	48,579,000	48,329,204	0	249,796	2.5	99.5
3 都市計画費	1,465,421,000	756,379,588	700,779,000	8,262,412	39.6	51.6
4 建築費	268,180,000	259,173,204	0	9,006,796	13.6	96.6
計	2,790,037,000	1,911,928,747	843,001,565	35,106,688	100.0	68.5

支出済額は19億1,192万8,747円で、前年度に比べ1億2,488万4,330円(7.0%)増加している。これは主に、都市計画費2,265万8,367円(2.9%)減少したものの、道路橋りょう費1億7,849万3,052円(26.7%)増加したことによるものである。

都市計画費の減少は主に、都市計画総務費1,449万3,904円(7.9%)減少したことによるものである。道路橋りょう費の増加は主に、道路整備費1億6,226万9,902円(31.7%)増加したことによるものである。

[事業別執行状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	584,000	241,200	342,800	41.3
人件費	213,244,000	207,340,477	5,903,523	97.2
道路整備事業 (翌年度繰越額)	695,103,000	539,364,029 (142,222,565)	13,516,406	77.6
道路整備事業(繰越分)	134,860,000	134,846,444	13,556	100.0
交通安全対策事業	90,957,000	90,216,867	740,133	99.2
排水路整備事業	48,579,000	48,329,204	249,796	99.5
都市計画基礎事業	7,506,000	7,181,630	324,370	95.7
マスタープラン推進事業 (翌年度繰越額)	650,092,000	92,368,637 (552,958,000)	4,765,363	14.2
マスタープラン推進事業(繰越分)	6,380,000	6,380,000	0	100.0
公園緑地事業 (翌年度繰越額)	637,298,000	488,674,276 (147,821,000)	802,724	76.7
公園緑地事業(繰越分)	101,000,000	99,707,300	1,292,700	98.7
建築指導事務	29,332,000	29,087,028	244,972	99.2
市営住宅管理経費	46,292,000	40,524,097	5,767,903	87.5
改良住宅管理経費	115,295,000	114,711,196	583,804	99.5
事務管理経費	13,515,000	12,956,362	558,638	95.9
計 (翌年度繰越額)	2,790,037,000	1,911,928,747 (843,001,565)	35,106,688	68.5

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、道路整備事業では道路整備工事 7,134 万 8,200 円、津島駅東側駅前広場物件移転補償費 2 億 5,875 万 4,190 円、道路整備事業（繰越分）では橋詰見越線物件移転補償費（繰越分）8,744 万 5,393 円、公園緑地事業では公園維持修繕工事 1 億 2,576 万 1,720 円、都市公園再整備工事 1 億 2,423 万 7,600 円、公園緑地事業（繰越分）では都市公園再整備工事（繰越分）9,970 万 7,300 円である。

なお、執行率は 68.5%で、不用額は 3,510 万 6,688 円となっている。

第 9 款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 6 年度	1,368,157,000	1,323,785,207	15,714,600	28,657,193	96.8
令和 5 年度	976,374,000	960,712,805	0	15,661,195	98.4
増 減	391,783,000	363,072,402	15,714,600	12,995,998	△ 1.6

支出済額は 13 億 2,378 万 5,207 円で、前年度に比べ 3 億 6,307 万 2,402 円（37.8%）増加している。これは主に、常備消防費 5,410 万 7,238 円（6.7%）減少したものの、防災費 3 億 1,727 万 9,697 円（347.2%）増加したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	19,674,000	16,582,459	3,091,541	84.3
人件費	655,215,000	643,659,738	11,555,262	98.2
施設管理経費	12,593,000	11,993,503	599,497	95.2
災害補償費	2,730,000	2,639,500	90,500	96.7
消防団事業	28,448,000	27,262,228	1,185,772	95.8
車両整備費	108,664,000	108,599,486	64,514	99.9
消防施設維持管理事業	6,426,000	6,424,662	1,338	100.0
災害対策事業 (翌年度繰越額)	355,267,000	333,082,263 (15,714,600)	6,470,137	93.8
地域防災力向上支援事業	4,323,000	3,733,633	589,367	86.4
資機材備蓄事業	26,606,000	26,283,603	322,397	98.8
事務管理経費	148,211,000	143,524,132	4,686,868	96.8
計 (翌年度繰越額)	1,368,157,000	1,323,785,207 (15,714,600)	28,657,193	96.8

支出済額（人件費を除く）の主なものは、車両整備費では車両購入費 1 億 833 万 6,706 円、災害対策事業では耐震性貯水槽設置工事 2 億 3,934 万 9,000 円、耐震性貯水槽接続工事負担金 2,904 万円、事務管理経費では通信指令台共同運用負担金 2,470 万 2,029 円、消防指令管制システム整備負担金 8,776 万 2,681 円である。

なお、執行率は 96.8%で、不用額は 2,865 万 7,193 円となっている。

第10款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和6年度	2,516,376,000	2,120,622,966	326,040,000	69,713,034	84.3
令和5年度	2,343,932,000	2,253,707,046	0	90,224,954	96.2
増 減	172,444,000	△ 133,084,080	326,040,000	△ 20,511,920	△ 11.9

[項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 教 育 総 務 費	241,458,000	229,611,210	0	11,846,790	10.8	95.1
2 小 学 校 費	882,470,000	537,707,503	326,040,000	18,722,497	25.4	60.9
3 中 学 校 費	252,593,000	238,070,655	0	14,522,345	11.2	94.3
4 幼 稚 園 費	20,136,000	19,358,860	0	777,140	0.9	96.1
5 給食共同調理場費	536,237,000	529,144,575	0	7,092,425	25.0	98.7
6 社 会 教 育 費	408,343,000	396,122,619	0	12,220,381	18.7	97.0
7 保 健 体 育 費	175,139,000	170,607,544	0	4,531,456	8.0	97.4
計	2,516,376,000	2,120,622,966	326,040,000	69,713,034	100.0	84.3

支出済額は21億2,062万2,966円で、前年度に比べ1億3,308万4,080円(5.9%)減少している。これは主に、社会教育費9,093万2,465円(29.8%)、保健体育費3,997万4,351円(30.6%)それぞれ増加したものの、中学校費2億7,205万5,797円(53.3%)減少したことによるものである。

中学校費の減少は主に、学校管理費2億7,421万9,440円(57.7%)減少したことによるものである。

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
報酬	168,440,243	153,411,951	15,028,292	91.1
人件費	354,454,757	342,817,885	11,636,872	96.7
人権教育事業	271,000	270,909	91	100.0
学校教育指導事業	26,459,000	24,652,827	1,806,173	93.2
小中学校教育指導事業	2,329,000	2,108,840	220,160	90.5
就学助成事務	3,260,000	2,820,000	440,000	86.5
国際理解教育事業	6,894,000	6,352,503	541,497	92.1
学校保健給食事業	39,015,000	37,741,676	1,273,324	96.7
学校管理費(小学校) (翌年度繰越額)	714,486,000	380,816,440 (326,040,000)	7,629,560	53.3
教育振興事業(小学校)	63,158,000	60,754,236	2,403,764	96.2
学校管理費(中学校)	156,427,000	150,190,421	6,236,579	96.0

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
教育振興事業（中学校）	39,954,000	36,748,901	3,205,099	92.0
事務管理経費（幼稚園）	20,136,000	19,358,860	777,140	96.1
調理・洗浄・配送業務	464,839,000	461,303,121	3,535,879	99.2
社会教育・文化振興事業	2,658,000	2,412,420	245,580	90.8
文化財保護事務	36,768,000	34,997,678	1,770,322	95.2
放課後子ども教室推進事業	20,131,000	17,807,126	2,323,874	88.5
横井照子生誕100年記念事業	1,643,000	1,458,471	184,529	88.8
文化財保存活用地域計画策定事業	4,337,000	4,190,199	146,801	96.6
施設管理経費（図書館）	120,928,000	118,477,381	2,450,619	98.0
公民館事業	3,642,000	3,345,614	296,386	91.9
施設管理経費（生涯学習センター）	105,330,000	102,927,884	2,402,116	97.7
各種大会等運営事業	6,985,000	6,882,187	102,813	98.5
東公園一帯整備事業	7,273,000	6,351,950	921,050	87.3
施設管理経費（体育施設）	101,158,000	100,425,712	732,288	99.3
事務管理経費	45,400,000	41,997,774	3,402,226	92.5
計 （翌年度繰越額）	2,516,376,000	2,120,622,966 (326,040,000)	69,713,034	84.3

支出済額（報酬・人件費を除く）の主なものは、学校管理費（小学校）では光熱水費 4,715 万 1,734 円、神島田小学校屋内運動場屋根外壁等修繕工事 1 億 1,682 万円、調理・洗浄・配送業務（調理場）では給食用賄材料費 2 億 5,701 万 8,853 円、共同調理場学校給食調理委託料 8,725 万 9,920 円、施設管理経費（図書館）では図書館指定管理委託料 9,083 万 6,000 円、施設管理経費（体育施設）では教育・体育施設及び都市公園指定管理委託料 8,270 万円である。

なお、執行率は 84.3%で、不用額は 6,971 万 3,034 円となっている。

第11款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和6年度	1,712,297,000	1,711,063,208	0	1,233,792	99.9
令和5年度	1,662,734,000	1,662,073,363	0	660,637	100.0
増 減	49,563,000	48,989,845	0	573,155	△ 0.1

[事業別執行状況]

事 業 名	予算現額(円)	支出済額(円)	不 用 額(円)	執行率(%)
市債元金償還金	1,678,675,000	1,678,674,714	286	100.0
市債利子償還金	33,185,837	31,952,331	1,233,506	96.3
一時借入金利子	436,163	436,163	0	100.0
計	1,712,297,000	1,711,063,208	1,233,792	99.9

支出済額は17億1,106万3,208円で、前年度に比べ4,898万9,845円(2.9%)増加している。

第12款 諸支出金

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和6年度	4,395,472,000	4,369,899,285	0	25,572,715	99.4
令和5年度	4,230,005,000	4,189,012,924	0	40,992,076	99.0
増 減	165,467,000	180,886,361	0	△ 15,419,361	0.4

[項目別執行状況]

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	構成比	執行率
	円	円	円	円	%	%
1 特別会計支出金	2,473,337,000	2,469,886,285	0	3,450,715	56.5	99.9
2 企業会計支出金	1,922,135,000	1,900,013,000	0	22,122,000	43.5	98.8
計	4,395,472,000	4,369,899,285	0	25,572,715	100.0	99.4

支出済額は43億6,989万9,285円で、前年度に比べ1億8,088万6,361円(4.3%)増加している。これは主に、特別会計支出金1億7,647万1,361円(7.7%)増加したことによるものである。

特別会計支出金の増加は主に、介護保険特別会計支出金4,170万3,000円(4.8%)減少したもの、国民健康保険特別会計支出金9,443万6,459円(18.9%)、後期高齢者医療特別会計支出金1億2,406万8,359円(13.6%)それぞれ増加したことによるものである。

[事業別支出状況]

事業名	予算現額(円)	支出済額(円)	不用額(円)	執行率(%)
国民健康保険特別会計繰出金	593,297,000	593,295,233	1,767	100.0
コミュニティ・プラント事業特別会計繰出金	15,119,000	14,117,693	1,001,307	93.4
介護保険特別会計繰出金	828,636,000	828,636,000	0	100.0
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,036,285,000	1,033,837,359	2,447,641	99.8
病院会計支出金	1,487,539,000	1,487,539,000	0	100.0
下水道会計支出金	433,820,000	411,988,000	21,832,000	95.0
上水道会計支出金	776,000	486,000	290,000	62.6
計	4,395,472,000	4,369,899,285	25,572,715	99.4

第13款 予備費

区分	議決予算額	充用額	不用額	充用率
	円	円	円	%
令和6年度	10,000,000	4,892,110	5,107,890	48.9
令和5年度	10,000,000	6,708,600	3,291,400	67.1
増減	0	△ 1,816,490	1,816,490	△ 18.2

充用額は489万2,110円で、前年度に比べ181万6,490円(27.1%)減少している。

予備費の充用状況

款	項	目	節	充用額(円)
2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	7 報償費	300,000
2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	10 需用費	1,784,310
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	10 需用費	456,000
4 衛生費	1 保健衛生費	5 総合保健福祉センター費	12 委託料	1,727,000
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	10 需用費	173,800
10 教育費	6 社会教育費	2 図書館費	10 需用費	451,000
計				4,892,110

3 特 別 会 計

特別会計は、国民健康保険始め4会計である。令和6年度から、住宅新築資金等貸付事業特別会計は、一般会計に移行した。

これらの特別会計における決算額は、

歳 入	1 3 4 億 8 9 4 万 3, 3 8 0 円
歳 出	1 3 1 億 4, 5 9 9 万 7, 3 2 9 円
差 引	2 億 6, 2 9 4 万 6, 0 5 1 円

最近3年間の特別会計決算の状況は、次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	前年度対比		
				6年度	5年度	4年度
	円	円	円	%	%	%
予 算 現 額	13,628,149,000	13,584,764,000	13,477,063,000	100.3	100.8	101.2
歳 入 総 額	13,408,943,380	13,344,890,328	13,194,012,937	100.5	101.1	99.4
歳 出 総 額	13,145,997,329	13,047,210,496	12,843,821,585	100.8	101.6	99.5
差 引 残 額	262,946,051	297,679,832	350,191,352	88.3	85.0	95.2
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	—	—	—
実 質 収 支 額	262,946,051	297,679,832	350,191,352	88.3	85.0	95.2
単年度収支額	△ 34,733,781	△ 52,511,520	△ 17,749,267	66.1	295.9	—

各特別会計の決算概要は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和6年度	5,575,948,000	5,483,996,245	5,423,240,757	60,755,488	98.4	97.3
令和5年度	5,679,552,000	5,604,685,613	5,565,070,590	39,615,023	98.7	98.0
増 減	△ 103,604,000	△ 120,689,368	△ 141,829,833	21,140,465	△ 0.3	△ 0.7

歳入は54億8,399万6,245円で、前年度に比べ1億2,068万9,368円(2.2%)減少している。

歳出は54億2,324万757円で、前年度に比べ1億4,182万9,833円(2.5%)減少している。

歳入歳出差引残額は6,075万5,488円となっている。

歳入の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度（円）	令和 5 年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
国庫補助金	12,826,000	222,000	12,604,000	5,777.5
県補助金	3,649,990,650	3,759,150,445	△ 109,159,795	97.1
一般会計繰入金	593,295,233	498,858,774	94,436,459	118.9
基金繰入金	97,900,000	165,000,000	△ 67,100,000	59.3
繰越金	39,615,023	83,961,569	△ 44,346,546	47.2
雑入	3,474,335	8,979,229	△ 5,504,894	38.7

国民健康保険税の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	還 付 未 済 額	対 調 定 収 入 率	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	%	円
令和 6 年度	1,487,716,523	1,083,123,006	16,464,109	130,900	72.8	388,260,308
令和 5 年度	1,466,506,655	1,083,749,809	19,871,723	50,700	73.9	362,935,823
増 減	21,209,868	△ 626,803	△ 3,407,614	80,200	△ 1.1	25,324,485

調定額に対する収入率は 72.8%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。収入率の内訳について見ると、現年度課税分 91.4%（前年度 91.7%）、滞納繰越分 13.7%（前年度 13.1%）となっている。

不納欠損額は 1,646 万 4,109 円で、前年度に比べ 340 万 7,614 円（17.1%）減少している。

収入未済額は 3 億 8,826 万 308 円で、前年度に比べ 2,532 万 4,485 円（7.0%）増加している。なお、収入未済額のうち滞納繰越分は 2 億 9,135 万 133 円で、収入未済額の 75.0%（前年度 73.9%）を占めている。

歳出の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和 6 年度（円）	令和 5 年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
総務管理費	114,424,711	94,229,239	20,195,472	121.4
療養諸費	3,101,301,170	3,212,898,672	△ 111,597,502	96.5
医療給付費分	1,156,232,394	1,139,953,998	16,278,396	101.4
後期高齢者支援金等分	381,434,253	391,641,326	△ 10,207,073	97.4
基金積立金	181,599	30,014,832	△ 29,833,233	0.6

(2) コミュニティ・プラント事業特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和6年度	36,496,000	35,105,407	35,105,407	0	96.2	96.2
令和5年度	37,548,000	35,489,971	35,489,971	0	94.5	94.5
増 減	△ 1,052,000	△ 384,564	△ 384,564	0	1.7	1.7

歳入、歳出ともに3,510万5,407円で、前年度に比べ38万4,564円（1.1%）減少している。

歳入の減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
使用料	20,987,622	21,041,724	△ 54,102	99.7
繰入金	14,117,693	14,448,150	△ 330,457	97.7

使用料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	%	円
令和6年度	21,149,848	20,987,622	3,232	99.2	158,994
令和5年度	21,189,584	21,041,724	4,228	99.3	143,632
増 減	△ 39,736	△ 54,102	△ 996	△ 0.1	15,362

調定額に対する収入率は99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

収入未済額は15万8,994円で、前年度に比べ1万5,362円（10.7%）増加している。

歳出の減少しているものは、次のとおりである。

区 分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
総務管理費	35,105,407	35,489,971	△ 384,564	98.9

(3) 介護保険特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和6年度	5,971,319,000	5,862,396,896	5,661,722,312	200,674,584	98.2	94.8
令和5年度	5,932,824,000	5,825,831,667	5,586,416,991	239,414,676	98.2	94.2
増 減	38,495,000	36,565,229	75,305,321	△ 38,740,092	△ 0.0	0.6

歳入は58億6,239万6,896円で、前年度に比べ3,656万5,229円（0.6%）増加している。

歳出は56億6,172万2,312円で、前年度に比べ7,530万5,321円（1.3%）増加している。

歳入歳出差引残額は2億67万4,584円となっている。

歳入の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
介護保険料	1,219,264,600	1,137,524,040	81,740,560	107.2
国庫負担金	951,901,750	937,071,650	14,830,100	101.6
国庫補助金	307,334,586	287,856,718	19,477,868	106.8
支払基金交付金	1,420,718,273	1,385,617,737	35,100,536	102.5
一般会計繰入金	828,636,000	870,339,000	△ 41,703,000	95.2
基金繰入金	93,954,000	181,150,000	△ 87,196,000	51.9

介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	円	%	円
令和6年度	1,234,171,810	1,219,264,600	3,735,400	1,244,140	98.8	12,415,950
令和5年度	1,151,950,120	1,137,524,040	3,276,980	1,194,040	98.7	12,343,140
増 減	82,221,690	81,740,560	458,420	50,100	0.1	72,810

調定額に対する収入率は98.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は373万5,400円で、前年度に比べ45万8,420円（14.0%）増加している。

収入未済額は1,241万5,950円で、前年度に比べ7万2,810円（0.6%）増加している。なお、収入未済額のうち滞納繰越分は665万9,990円で、収入未済額の53.6%（前年度52.9%）を占めている。

歳出の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
総務管理費	92,119,879	105,508,646	△ 13,388,767	87.3
介護サービス等諸費	4,927,085,514	4,856,375,997	70,709,517	101.5
包括的支援事業・任意事業費	110,156,856	157,176,445	△ 47,019,589	70.1
介護予防・日常生活支援総合事業費	163,235,592	108,116,092	55,119,500	151.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

区 分	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差引残額	収入率	執行率
	円	円	円	円	%	%
令和6年度	2,044,386,000	2,027,444,832	2,025,928,853	1,515,979	99.2	99.1
令和5年度	1,903,768,000	1,848,088,623	1,829,438,490	18,650,133	97.1	96.1
増 減	140,618,000	179,356,209	196,490,363	△ 17,134,154	2.1	3.0

歳入は20億2,744万4,832円で、前年度に比べ1億7,935万6,209円（9.7%）増加している。
歳出は20億2,592万8,853円で、前年度に比べ1億9,649万363円（10.7%）増加している。
歳入歳出差引残額は151万5,979円となっている。

歳入の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
後期高齢者医療保険料	973,595,140	822,255,660	151,339,480	118.4
一般会計繰入金	1,033,837,359	909,769,000	124,068,359	113.6
雑入	0	54,851,730	△ 54,851,730	皆減
受託事業収入	0	44,216,677	△ 44,216,677	皆減

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付未済額	対調定収入率	収入未済額
	円	円	円	円	%	円
令和6年度	981,800,440	973,595,140	740,300	1,753,700	99.2	9,218,700
令和5年度	827,700,000	822,255,660	255,600	1,530,600	99.3	6,719,340
増 減	154,100,440	151,339,480	484,700	223,100	△ 0.1	2,499,360

調定額に対する収入率は99.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。
収入未済額は921万8,700円で、前年度に比べ249万9,360円（37.2%）増加している。

歳出の増加又は減少している主なものは、次のとおりである。

区 分	令和6年度（円）	令和5年度（円）	増 減（円）	前年度対比（%）
保健事業費	0	53,813,459	△ 53,813,459	皆減
後期高齢者医療広域連合納付金	1,980,062,865	1,727,688,668	252,374,197	114.6

4 財産に関する調書

財産区分ごとの概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の本年度末現在高は、土地 76 万 4,249.01 m²、建物 20 万 344.30 m²、有価証券 280 万円及び出資による権利 2,045 万円である。

ア 土地

(単位：m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	令和 6 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 5 年度末現在高
行 政 財 産	714,019.44	△ 8,786.06	722,805.50
普 通 財 産	50,229.57	12,352.96	37,876.61
計	764,249.01	3,566.90	760,682.11

土地の本年度末現在高は 76 万 4,249.01 m²で、前年度に比べ 3,566.90 m²増加している。これは、行政財産が減少したが普通財産が増加したことによるものである。

イ 建物

(単位：m²)

区 分	建 物 (延面積)		
	令和 6 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 5 年度末現在高
行 政 財 産	196,913.84	△ 1,549.09	198,462.93
普 通 財 産	3,430.46	△ 175.65	3,606.11
計	200,344.30	△ 1,724.74	202,069.04

建物の本年度末現在高は 20 万 344.30 m²で、前年度に比べ 1,724.74 m²減少している。これは、行政財産及び普通財産が減少したことによるものである。

ウ 山林、動産、物権、無体財産権

な し

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末現在額	令和 6 年度中増減額	令和 5 年度末現在額
株式 西尾張シーエーティーヴィ(株)	2,000	0	2,000
株式 名古屋西部ソイルリサイクル(株)	800	0	800
計	2,800	0	2,800

有価証券の本年度末現在高は 280 万円で、本年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 5 年度末現在高
(公財)尾州ファッションデザインセンター 基本財産出捐金	500	0	500
(公財)尾州ファッションデザインセンター 地域産業育成支援事業基金出捐金	5,000	0	5,000
愛知県信用保証協会出捐金	4,670	0	4,670
小規模企業等振興資金預託金	0	88,000 △ 88,000	0
神島田祖父母の家温泉加入金	500	0	500
(公財)愛知県国際交流協会出捐金	210	0	210
(一財)地域活性化センター基本財産出捐金	350	0	350
(公財)愛知県スポーツ協会基本出捐金	80	0	80
(公財)愛知県暴力追放運動推進センター出捐金	1,140	0	1,140
コミュニティFM出資金	8,000	0	8,000
計	20,450	0	20,450

出資による権利の本年度末現在高は 2,045 万円である。

カ 不動産の信託の受益権

な し

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 6 年度中増減高		令和 5 年度末現在高
		増	減	
物 品	685	41	16	660

物品（500,000 円以上）の本年度末現在高は普通乗用自動車始め 685 点で、前年度に比べ 25 点増加している。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末現在額	令和 6 年度中増減額	令和 5 年度末現在額
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	120,325	△ 161	120,486

債権の本年度末現在高は 1 億 2,032 万 5,000 円で、前年度に比べ 16 万 1,000 円減少している。

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度末現在高	令和 6 年度中増減高	令和 5 年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,037,265	△ 665,944	4,703,209
減 債 基 金	465,677	60,311	405,366
国 際 交 流 基 金	19,122	10	19,112
福 祉 基 金	23,594	1,410	22,184
物 品 調 達 基 金	2,000	0	2,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	340,661	27,141	313,520
美 術 館 建 設 基 金	77,225	41	77,184
ふるさとつしま応援基金	177,584	△ 110,988	288,572
歴史・文化のまちづくり基金	200,181	166	200,015
国民健康保険事業基金	49,420	△ 97,718	147,138
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,516	1,121	5,395
計	5,399,245	△ 784,450	6,183,695

基金の本年度末現在高は 53 億 9,924 万 5,000 円で、前年度に比べ 7 億 8,445 万円減少している。

5 基金の運用状況

(1) 物品調達基金

物品調達基金は、物品の集中購買を実施することにより、物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的に設置されたもので、基金の額は 200 万円である。

本年度の物品購入額及び回転率の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円、回)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
基 金 額	2,000,000	2,000,000	0
物 品 購 入 額	8,502,177	7,914,462	587,715
回 転 率	4.25	3.96	0.29

む す び

令和6年度一般会計及び特別会計決算に対する審査の概要は以上のとおりである。

一般会計の決算は、歳入279億3,797万7,700円、歳出263億1,591万8,289円となり、前年度に比べ歳入は21億9,424万575円（8.5%）増加し、歳出は20億6,118万1,316円（8.5%）増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は16億2,205万9,411円で、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1億823万1,165円を差し引いた実質収支額は、15億1,382万8,246円と、いずれも黒字となっている。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額も2億8,187万5,094円の黒字となっている。

歳入のうち増加している主なものは、地方交付税3億2,372万4,000円（9.0%）、繰入金6億8,352万3,061円（319.3%）、市債6億4,760万円（50.7%）である。一方、減少している主なものは、市税1億8,719万8,770円（2.1%）、寄附金5,252万3,207円（40.9%）、繰越金1億7,163万6,454円（10.3%）である。

歳出のうち増加している主なものは、総務費4億3,003万9,848円（17.4%）、民生費9億9,611万6,103円（12.2%）、消防費3億6,307万2,402円（37.8%）である。一方、減少している主なものは、労働費130万149円（99.6%）、商工費1億911万5,196円（26.0%）、教育費1億3,308万4,080円（5.9%）である。

次に、国民健康保険特別会計始め4特別会計の決算については、歳入134億894万3,380円、歳出131億4,599万7,329円となり、前年度に比べ歳入6,405万3,052円（0.5%）、歳出9,878万6,833円（0.8%）それぞれ増加している。

歳入のうち増加している主なものは、後期高齢者医療特別会計1億7,935万6,209円（9.7%）で、減少しているものは、国民健康保険特別会計1億2,068万9,368円（2.2%）である。

歳出のうち増加している主なものは、後期高齢者医療特別会計1億9,649万363円（10.7%）で、減少しているものは、国民健康保険特別会計1億4,182万9,833円（2.5%）である。

また、住宅新築資金等貸付事業特別会計が一般会計に移行したことにより、歳入歳出それぞれ3,079万4,454円（皆減）減少している。

特別会計全体の形式収支額、実質収支額はともに2億6,294万6,051円の黒字となっている。また、単年度収支額については3,473万3,781円の赤字となっている。

普通会計決算における財政指標については、経常収支比率96.4%（前年度94.6%）、実質収支比率10.6%（前年度8.8%）、財政力指数0.70（前年度0.71）、公債費負担比率9.1%（前年度9.4%）となっている。

以上、審査に付された各会計決算書及び附属書類は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。そして、それらの計数は関係帳簿及び証書類と符合し、かつ、予算の執行は議決の趣旨に沿って、概ね適正に処理されているものと認められた。また、基金運用状況についても、関係帳簿と符合しており、その設置目的に従って適正に執行されているものと認められた。

本市の令和6年度は、歳入面では、個人市民税における定額減税の影響により市税は減収となっているものの、地方特例交付金等は増加している。歳出面では、主なものとして、子育て世代に対する支援の充実、耐震性貯水槽設置や南文化センター大規模改修など公共施設の整備・更新を行っている。

本市の人口は減少傾向にあり、今後も市税の増収を見込むことは難しい状況にある。一方、子育て世代に対する支援の充実や高齢化の進展により、扶助費等の増加が見込まれることに加え、公共施設等の更新、維持管理費等も必要であり、今後も厳しい財政運営の継続が見込まれる。

引き続き、財政の健全化と自主財源の確保に努め、事業の実施に当たっては、住民福祉の増進を目指し、必要性及び費用対効果を考慮の上、効果的・効率的に実施されることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

津島市一般会計・特別会計決算審査資料

目 次

	ページ
令和6年度歳入歳出純計決算総括表	54
一般会計歳入歳出決算比較表	56
財政分析年度別比較表	58
一般会計歳入予算決算対照比較表	60
一般会計歳出予算決算対照比較表	62
一般会計歳出款別節別決算一覧表	64
特別会計歳入歳出決算比較表	66

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0. 0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和6年度歳入歳出純計決算総括表

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	構成比	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		円	%	円	円
27,937,977,700		67.6	0	27,937,977,700	
特 別 会 計		13,408,943,380	32.4	2,469,886,285	10,939,057,095
内 訳	国 民 健 康 保 険	5,483,996,245	13.2	593,295,233	4,890,701,012
	コミュニティ・フ ^o ラント事業	35,105,407	0.1	14,117,693	20,987,714
	介 護 保 険	5,862,396,896	14.2	828,636,000	5,033,760,896
	後 期 高 齢 者 医 療	2,027,444,832	4.9	1,033,837,359	993,607,473
合 計		41,346,921,080	100.0	2,469,886,285	38,877,034,795

(注) 重複計算控除額は、各会計相互間の繰入額、繰出額である。ただし、企業会計を除く。

歳			出		差 引 残 額	
総 額	構成比	重複計算控除額	差 引 純 歳 出 額	総 額	差 引 純 額	
円	%	円	円	円	円	
26,315,918,289	66.7	2,469,886,285	23,846,032,004	1,622,059,411	4,091,945,696	
13,145,997,329	33.3	0	13,145,997,329	262,946,051	△ 2,206,940,234	
5,423,240,757	13.8	0	5,423,240,757	60,755,488	△ 532,539,745	
35,105,407	0.1	0	35,105,407	0	△ 14,117,693	
5,661,722,312	14.3	0	5,661,722,312	200,674,584	△ 627,961,416	
2,025,928,853	5.1	0	2,025,928,853	1,515,979	△ 1,032,321,380	
39,461,915,618	100.0	2,469,886,285	36,992,029,333	1,885,005,462	1,885,005,462	

一般会計歳入歳出決算比較表

区 分		歳 入	歳 出	差 引 残 額
年 度 別		(A)	(B)	(A) - (B) = (C)
金 額		円	円	円
	令 和 6 年 度	27,937,977,700	26,315,918,289	1,622,059,411
	令 和 5 年 度	25,743,737,125	24,254,736,973	1,489,000,152
	令 和 4 年 度	25,840,827,748	24,180,191,142	1,660,636,606
前 年 度 対 比		%	%	%
	令 和 6 年 度	108.5	108.5	108.9
	令 和 5 年 度	99.6	100.3	89.7
	令 和 4 年 度	99.5	96.9	161.8

(注)

- 1 実質収支額……………実質的な財政収支の結果を明らかにするもので、〔形式
- 2 単年度収支額……………当該年度だけの収支を捉えるもので、〔当該年度の実質

予算繰越等翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D) = (E)	単 年 度 収 支 額
円	円	円
108,231,165	1,513,828,246	281,875,094
257,047,000	1,231,953,152	△ 249,373,454
179,310,000	1,481,326,606	497,540,174
%	%	%
42.1	122.9	—
143.4	83.2	—
418.4	150.6	—

収支額－翌年度へ繰越すべき財源〕によって求めた額。

収支額－前年度の実質収支額〕によって求めた額。

財政分析年度別比較表

分 析 項 目	6 年 度	5 年 度	4 年 度	算 式
経常収支比率	% 96.4	% 94.6	% 92.3	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実質収支比率	% 10.6	% 8.8	% 10.9	$\frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$
財 政 力 指 数	0.70 (0.71)	0.71 (0.71)	0.71 (0.73)	$\frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}}$ () は、3 か年の平均値
公債費負担比率	% 9.1	% 9.4	% 9.0	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一 般 財 源 総 額}} \times 100$

説	明
	経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に都市にあっては、80%を超えると、その財政構造は、弾力性を失いつつあると考えられている。
	実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、団体の財政規模やその年度の経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいと考えられている。
	財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、したがって「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体であって、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。
	公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。 この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

一般会計歳入予算決算対照比較表

款 別	予算現額	調定額	収 入 済 額		
			金 額	構成比	調定額対比
	円	円	円	%	%
1 市 税	8,333,712,000	9,059,622,037	8,660,585,927	31.0	95.6
2 地 方 譲 与 税	177,500,000	171,585,000	171,585,000	0.6	100.0
3 利 子 割 交 付 金	3,700,000	4,997,000	4,997,000	0.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	63,000,000	102,457,000	102,457,000	0.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000,000	136,069,000	136,069,000	0.5	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	201,000,000	278,315,000	278,315,000	1.0	100.0
7 地方消費税交付金	1,390,000,000	1,596,022,000	1,596,022,000	5.7	100.0
8 自動車取得税交付金	1,000	2,493,880	2,493,880	0.0	100.0
9 環境性能割交付金	51,000,000	48,620,000	48,620,000	0.2	100.0
10 地方特例交付金	352,111,000	355,096,000	355,096,000	1.3	100.0
11 地 方 交 付 税	3,841,687,000	3,911,739,000	3,911,739,000	14.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	6,100,000	6,203,000	6,203,000	0.0	100.0
13 分担金及び負担金	26,452,000	26,213,605	25,985,945	0.1	99.1
14 使用料及び手数料	193,620,000	208,673,993	193,401,318	0.7	92.7
15 国 庫 支 出 金	5,432,797,000	5,051,994,421	5,051,994,421	18.1	100.0
16 県 支 出 金	2,262,720,000	2,203,836,046	2,203,836,046	7.9	100.0
17 財 産 収 入	59,075,000	72,892,299	72,892,299	0.3	100.0
18 寄 附 金	84,851,000	75,948,337	75,948,337	0.3	100.0
19 繰 入 金	1,106,440,000	897,573,383	897,573,383	3.2	100.0
20 繰 越 金	1,489,000,000	1,489,000,152	1,489,000,152	5.3	100.0
21 諸 収 入	646,590,000	903,369,018	728,162,992	2.6	80.6
22 市 債	2,513,400,000	1,925,000,000	1,925,000,000	6.9	100.0
合 計	28,284,756,000	28,527,720,171	27,937,977,700	100.0	97.9

不納欠損額	収入未済額	予算現額に対し 収入済額の増減	予算現 額対比	令和5年度	
				収 入 済 額	構成比
円	円	円	%	円	%
18,053,816	381,079,554	326,873,927	103.9	8,847,784,697	34.4
0	0	△ 5,915,000	96.7	171,880,000	0.7
0	0	1,297,000	135.1	3,670,000	0.0
0	0	39,457,000	162.6	76,289,000	0.3
0	0	86,069,000	272.1	78,674,000	0.3
0	0	77,315,000	138.5	209,793,000	0.8
0	0	206,022,000	114.8	1,519,943,000	5.9
0	0	2,492,880	249,388.0	335,136	0.0
0	0	△ 2,380,000	95.3	41,961,172	0.2
0	0	2,985,000	100.8	88,238,000	0.3
0	0	70,052,000	101.8	3,588,015,000	13.9
0	0	103,000	101.7	6,391,000	0.0
146,660	81,000	△ 466,055	98.2	23,795,291	0.1
0	15,272,675	△ 218,682	99.9	197,815,915	0.8
0	0	△ 380,802,579	93.0	5,006,677,851	19.4
0	0	△ 58,883,954	97.4	1,974,438,143	7.7
0	0	13,817,299	123.4	15,453,690	0.1
0	0	△ 8,902,663	89.5	128,471,544	0.5
0	0	△ 208,866,617	81.1	214,050,322	0.8
0	0	152	100.0	1,660,636,606	6.5
1,183,667	174,022,359	81,572,992	112.6	612,023,758	2.3
0	0	△ 588,400,000	76.6	1,277,400,000	5.0
19,384,143	570,455,588	△ 346,778,300	98.8	25,743,737,125	100.0

一般会計歳出予算決算対照比較表

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
		金 額	構 成 比	予算現額対比
	円	円	%	%
1 議 会 費	222,583,000	219,381,454	0.8	98.6
2 総 務 費	3,054,006,310	2,902,996,648	11.0	95.1
3 民 生 費	9,525,032,000	9,167,925,143	34.8	96.3
4 衛 生 費	1,837,458,800	1,793,203,963	6.8	97.6
5 労 働 費	6,248,000	5,770	0.0	0.1
6 農 林 水 産 業 費	490,069,000	483,849,499	1.9	98.7
7 商 工 費	361,912,000	311,256,399	1.2	86.0
8 土 木 費	2,790,037,000	1,911,928,747	7.3	68.5
9 消 防 費	1,368,157,000	1,323,785,207	5.0	96.8
10 教 育 費	2,516,376,000	2,120,622,966	8.1	84.3
11 公 債 費	1,712,297,000	1,711,063,208	6.5	99.9
12 諸 支 出 金	4,395,472,000	4,369,899,285	16.6	99.4
13 予 備 費	5,107,890	0	0.0	0.0
合 計	28,284,756,000	26,315,918,289	100.0	93.0

翌年度繰越額			不 用 額	令和5年度	
継続費・通次繰越	繰越明許費	事故繰越		支出済額	構成比
円	円	円	円	円	%
0	0	0	3,201,546	213,475,112	0.9
0	0	0	151,009,662	2,472,956,800	10.2
19,950,000	29,004,000	0	308,152,857	8,171,809,040	33.7
0	0	0	44,254,837	1,766,895,886	7.3
0	0	0	6,242,230	1,305,919	0.0
0	2,796,000	0	3,423,501	355,372,066	1.5
	38,000,000	0	12,655,601	420,371,595	1.7
0	843,001,565	0	35,106,688	1,787,044,417	7.4
0	15,714,600	0	28,657,193	960,712,805	3.9
0	326,040,000	0	69,713,034	2,253,707,046	9.3
0	0	0	1,233,792	1,662,073,363	6.8
0	0	0	25,572,715	4,189,012,924	17.3
0	0	0	5,107,890	0	0.0
19,950,000	1,254,556,165	0	694,331,546	24,254,736,973	100.0

一般会計歳出款別節別決算一覧表

款 別 節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費
	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	91,231,714	78,839,887	84,438,428	16,913,847	0	7,333,144
2 給 料	22,189,200	441,147,128	322,098,093	189,192,157	0	11,516,100
3 職員手当等	53,425,385	566,341,731	219,236,370	118,703,436	0	8,181,279
4 共 済 費	34,086,397	156,289,966	112,087,783	64,780,426	0	3,967,270
5 災害補償費	2,158,500	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	38,890	6,926,077	22,280,027	17,925,376	0	200,924
8 旅 費	392,830	3,755,010	2,167,980	679,940	0	24,520
9 交 際 費	70,275	133,028	0	0	0	0
10 需 用 費	3,045,523	104,133,603	44,704,533	93,316,886	5,770	491,314
11 役 務 費	4,918,656	72,438,520	17,301,647	7,551,372	0	110,960
12 委 託 料	4,737,304	397,798,375	394,390,633	696,508,456	0	37,731,100
13 使 用 料 及 び 借 賃 料	443,764	183,070,304	15,527,409	14,398,491	0	47,850
14 工事請負費	0	96,679,000	364,658,000	14,850,000	0	178,993,100
15 原 材 料 費	0	232,333	3,397	79,200	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	39,710	13,272,545	1,284,533	4,196,458	0	27,280
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	2,603,306	572,478,786	2,337,339,219	496,773,390	0	233,034,658
19 扶 助 費	0	0	4,995,170,950	3,911,070	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	0	0	0	72,864	0	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	26,972,216	233,826,328	53,237,194	0	2,190,000
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	182,249,639	1,409,813	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	238,500	0	113,400	0	0
27 繰 出 金	0	0	0	0	0	0
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	219,381,454	2,902,996,648	9,167,925,143	1,793,203,963	5,770	483,849,499

商工費	土木費	消防費	教育費	公 債 費 諸支出金	合 計	構成比
円	円	円	円	円	円	%
10,075,700	241,200	16,582,459	153,411,951	0	459,068,330	1.8
30,560,979	103,115,233	318,279,700	143,750,312	0	1,581,848,902	6.0
22,356,734	70,987,889	221,706,235	131,341,649	0	1,412,280,708	5.4
11,439,182	33,237,355	103,673,803	67,725,924	0	587,288,106	2.2
0	0	2,639,500	0	0	4,798,000	0.0
0	0	0	0	0	0	0.0
4,656,000	469,720	7,900,170	40,682,617	0	101,079,801	0.4
546,080	169,690	389,210	4,713,700	0	12,838,960	0.1
0	0	31,960	39,576	0	274,839	0.0
1,939,316	128,965,814	27,409,277	585,523,194	0	989,535,230	3.8
574,230	5,659,190	4,566,307	23,040,315	0	136,161,197	0.5
70,341,858	263,156,879	44,691,596	466,302,029	0	2,375,658,230	9.0
3,116,902	2,996,042	7,874,428	109,371,005	0	336,846,195	1.3
26,040,000	799,002,900	239,349,000	207,391,800	0	1,926,963,800	7.3
0	7,579,341	0	117,799	0	8,012,070	0.0
0	107,835,611	0	9,806,000	0	117,641,611	0.5
0	338,140	155,571,129	87,284,716	0	262,014,511	1.0
41,609,418	36,018,794	172,328,533	68,861,276	諸支出金 1,707,858,000	5,668,905,380	21.5
0	0	0	20,561,009	0	5,019,643,029	19.1
88,000,000	0	0	0	0	88,000,000	0.3
0	352,137,949	0	611,997	0	352,822,810	1.3
0	17,000	0	44,335	公債費 1,711,063,208	2,027,350,281	7.7
0	0	0	0	諸支出金 192,155,000	192,155,000	0.7
0	0	0	41,762	0	183,701,214	0.7
0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	791,900	0	0	1,143,800	0.0
0	0	0	0	諸支出金 2,469,886,285	2,469,886,285	9.4
0	0	0	0	0	0	0.0
311,256,399	1,911,928,747	1,323,785,207	2,120,622,966	6,080,962,493	26,315,918,289	100.0

特別会計歳入歳出決算比較表

会計別	年度別	歳		
		予算現額	調定額	収入
				金額
国民健康保険	令和6年度	円 5,575,948,000	円 5,888,589,762	円 5,483,996,245
	令和5年度	5,679,552,000	5,987,442,459	5,604,685,613
	令和4年度	5,891,914,000	6,043,770,893	5,689,375,142
住宅新築資金等貸付事業	令和6年度	—	—	—
	令和5年度	31,072,000	178,560,915	30,794,454
	令和4年度	1,712,000	179,159,586	29,953,227
コミュニティ・プラント事業	令和6年度	36,496,000	35,267,633	35,105,407
	令和5年度	37,548,000	35,637,831	35,489,971
	令和4年度	36,317,000	34,635,548	34,435,662
介護保険	令和6年度	5,971,319,000	5,877,304,106	5,862,396,896
	令和5年度	5,932,824,000	5,840,257,747	5,825,831,667
	令和4年度	5,676,801,000	5,616,049,867	5,598,236,697
後期高齢者医療	令和6年度	2,044,386,000	2,035,650,132	2,027,444,832
	令和5年度	1,903,768,000	1,853,532,963	1,848,088,623
	令和4年度	1,870,319,000	1,846,792,209	1,842,012,209
合 計	令和6年度	13,628,149,000	13,836,811,633	13,408,943,380
	令和5年度	13,584,764,000	13,895,431,915	13,344,890,328
	令和4年度	13,477,063,000	13,720,408,103	13,194,012,937

入		歳			出	
済 額		予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
予算現 額対比	調定額 対 比		金 額	予算現 額対比		
%	%	円	円	%	円	円
98.4	93.1	5,575,948,000	5,423,240,757	97.3	0	152,707,243
98.7	93.6	5,679,552,000	5,565,070,590	98.0	0	114,481,410
96.6	94.1	5,891,914,000	5,605,413,573	95.1	0	286,500,427
—	—	—	—	—	—	—
99.1	17.2	31,072,000	30,794,454	99.1	0	277,546
1,749.6	16.7	1,712,000	75,902	4.4	0	1,636,098
96.2	99.5	36,496,000	35,105,407	96.2	0	1,390,593
94.5	99.6	37,548,000	35,489,971	94.5	0	2,058,029
94.8	99.4	36,317,000	34,435,662	94.8	0	1,881,338
98.2	99.7	5,971,319,000	5,661,722,312	94.8	0	309,596,688
98.2	99.8	5,932,824,000	5,586,416,991	94.2	0	346,407,009
98.6	99.7	5,676,801,000	5,377,058,895	94.7	0	299,742,105
99.2	99.6	2,044,386,000	2,025,928,853	99.1	0	18,457,147
97.1	99.7	1,903,768,000	1,829,438,490	96.1	0	74,329,510
98.5	99.7	1,870,319,000	1,826,837,553	97.7	0	43,481,447
98.4	96.9	13,628,149,000	13,145,997,329	96.5	0	482,151,671
98.2	96.0	13,584,764,000	13,047,210,496	96.0	0	537,553,504
97.9	96.2	13,477,063,000	12,843,821,585	95.3	0	633,241,415

公 営 企 業 会 計

7 津島監査第17号
令和7年7月31日

津島市長 日 比 一 昭 様

津島市監査委員 吉 田 由美子

津島市監査委員 宇 藤 久 子

令和6年度津島市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度津島市民病院事業会計及び津島市上水道事業会計並びに津島市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

	ページ
公営企業会計決算審査意見	74
市民病院事業会計	
1 業 務 の 実 績	75
2 予 算 執 行 状 況	78
3 経 営 状 況	80
4 財 政 状 況	82
5 資 金 状 況	84
6 経 営 分 析	86
む す び	86
上水道事業会計	
1 業 務 の 実 績	88
2 予 算 執 行 状 況	89
3 経 営 状 況	91
4 財 政 状 況	93
5 資 金 状 況	96
6 経 営 分 析	98
む す び	98
下水道事業会計	
1 業 務 の 実 績	100
2 予 算 執 行 状 況	101
3 経 営 状 況	103
4 財 政 状 況	105
5 資 金 状 況	108
6 経 営 分 析	110
む す び	110
市民病院事業会計決算審査資料	113
上水道事業会計決算審査資料	131
下水道事業会計決算審査資料	147

(注 記) 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0. 0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

令和6年度津島市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度津島市民病院事業会計決算

令和6年度津島市上水道事業会計決算

令和6年度津島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月6日から令和7年7月29日まで

第3 審査の方法

- 1 決算審査にあたっては、津島市監査基準に準拠し、決算書及び決算附属書類と総勘定元帳、関係補助簿、その他関連保管文書等と照合し、併せて関係職員の説明を求めて審査した。
- 2 令和6年度の経営内容を把握するため、前年度との比較により事業の推移を明らかにした。
- 3 経営の基本原則である「常に経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか」に主眼をおき、審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、各会計の経営成績及び財政状態を適正に表示されているものと認められた。

なお、各会計の業務実績、予算執行状況、経営状況及び財政状況等については、次に述べるとおりである。

市民病院事業会計

1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分			令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
					増 減	前年度対比
許 可 病 床 数			352 床	352 床	0 床	100.0%
稼 働 病 床 数			352 床	352 床	0 床	100.0%
患 者 数	入 院	年 間 延 人 数	95,956 人	86,574 人	9,382 人	110.8%
		一 日 平 均	262.9 人	236.5 人	26.4 人	111.2%
	外 来	年 間 延 人 数	132,122 人	133,950 人	△ 1,828 人	98.6%
		一 日 平 均	543.7 人	551.2 人	△ 7.5 人	98.6%
	計	年 間 延 人 数	228,078 人	220,524 人	7,554 人	103.4%
		一 日 平 均	806.6 人	787.7 人	18.9 人	102.4%
訪 問 護 看	年 間 延 件 数		7,462 件	7,404 件	58 件	100.8%
	一 日 平 均		30.7 件	30.5 件	0.2 件	100.7%
許 可 病 床 利 用 率			74.7 %	67.2 %	7.5 %	111.2%
稼 働 病 床 利 用 率			74.7 %	67.2 %	7.5 %	111.2%
外 来 患 者 対 入 院 患 者 比 率			137.7 %	154.7 %	△ 17.0 %	89.0%
患者一人 一日当たり		医 業 収 益	34,624 円	33,196 円	1,428 円	104.3%
		医 業 費 用	39,778 円	39,307 円	471 円	101.2%
		入 院 外 来 収 益	32,139 円	30,596 円	1,543 円	105.0%
		入 院 収 益	56,330 円	55,465 円	865 円	101.6%
		外 来 収 益	14,569 円	14,523 円	46 円	100.3%
職 員 数			706 人	719 人	△ 13 人	98.2%
内 訳	医 師	71 人	69 人	2 人	102.9%	
	歯 科 医 師	2 人	2 人	0 人	100.0%	
	医 療 技 術 員	104 人	105 人	△ 1 人	99.0%	
	看 護 師	271 人	275 人	△ 4 人	98.5%	
	事 務 員	38 人	36 人	2 人	105.6%	
	保 育 士	0 人	1 人	△ 1 人	皆減	
	会 計 年 度	220 人	231 人	△ 11 人	95.2%	

職員数は、任期付職員を含む。

本年度の年間延患者数は 22 万 8,078 人で、前年度に比べ 7,554 人（3.4%）増加している。

稼働病床利用率は前年度に比べ 7.5 ポイント上昇し、74.7%となっている。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 3 万 4,624 円で前年度に比べ 1,428 円（4.3%）増加し、医業費用は 3 万 9,778 円で前年度に比べ 471 円（1.2%）増加している。

総職員数は、医師 71 人を始め 706 人で、前年度に比べ 13 人（1.8%）減少している。

「診療科別患者利用状況」

(1) 入院患者数

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	延患者数(人)	一日平均(人)	延患者数(人)	一日平均(人)	増 減(人)	比 率(%)
内 科	0	0.0	0	0.0	0	—
消 化 器 内 科	12,969	35.5	13,111	35.8	△ 142	98.9
循 環 器 内 科	11,243	30.8	10,688	29.2	555	105.2
呼 吸 器 内 科	13,269	36.4	13,882	37.9	△ 613	95.6
脳 神 経 内 科	12,928	35.4	13,565	37.1	△ 637	95.3
内 分 泌 内 科	5,735	15.7	3,020	8.2	2,715	189.9
腎 臓 内 科	939	2.6	871	2.4	68	107.8
小 児 科	0	0.0	0	0.0	0	—
外科・消化器外科	9,638	26.4	9,106	24.9	532	105.8
整 形 外 科	9,496	26.0	7,445	20.3	2,051	127.5
脳 神 経 外 科	7,118	19.5	2,183	6.0	4,935	326.1
形 成 外 科	252	0.7	175	0.5	77	144.0
皮 膚 科	1,334	3.7	1,339	3.6	△ 5	99.6
泌 尿 器 科	2,363	6.5	2,003	5.5	360	118.0
婦 人 科	343	0.9	406	1.1	△ 63	84.5
眼 科	282	0.8	208	0.6	74	135.6
耳鼻いんこう科	1,353	3.7	1,402	3.8	△ 49	96.5
放 射 線 科	0	0.0	0	0.0	0	—
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	—
緩和ケア内科	3,653	10.0	3,806	10.4	△ 153	96.0
歯科口腔外科	927	2.5	1,098	3.0	△ 171	84.4
リハビリテーション科	2,114	5.8	2,266	6.2	△ 152	93.3
病 理 診 断 科	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	95,956	262.9	86,574	236.5	9,382	110.8

診療日数 365 日（前年度 366 日）

入院患者数は前年度に比べ 9,382 人（10.8%）増加し 9 万 5,956 人となっている。

増加している主なものは、脳神経外科 4,935 人（226.1%）、内分泌内科 2,715 人（89.9%）、整形外科 2,051 人（27.5%）である。

一方、減少している主なものは、脳神経内科 637 人（4.7%）、呼吸器内科 613 人（4.4%）である。

(2) 外来患者数

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	延患者数(人)	一日平均(人)	延患者数(人)	一日平均(人)	増 減(人)	比 率(%)
内 科	9,383	38.6	10,363	42.7	△ 980	90.5
消 化 器 内 科	12,052	49.6	11,674	48.0	378	103.2
循 環 器 内 科	10,347	42.5	10,141	41.7	206	102.0
呼 吸 器 内 科	8,668	35.7	8,697	35.8	△ 29	99.7
脳 神 経 内 科	7,141	29.4	7,192	29.6	△ 51	99.3
内 分 泌 内 科	7,152	29.4	6,825	28.1	327	104.8
腎 臓 内 科	3,326	13.7	3,367	13.9	△ 41	98.8
小 児 科	1,203	5.0	1,248	5.1	△ 45	96.4
外科・消化器外科	8,460	34.8	9,411	38.7	△ 951	89.9
整 形 外 科	9,297	38.3	9,585	39.5	△ 288	97.0
脳 神 経 外 科	6,909	28.4	5,270	21.7	1,639	131.1
形 成 外 科	2,093	8.6	2,338	9.6	△ 245	89.5
皮 膚 科	9,593	39.5	10,360	42.6	△ 767	92.6
泌 尿 器 科	6,446	26.5	6,579	27.1	△ 133	98.0
婦 人 科	5,280	21.7	5,499	22.6	△ 219	96.0
眼 科	3,954	16.3	3,898	16.0	56	101.4
耳鼻いんこう科	11,862	48.8	12,163	50.1	△ 301	97.5
放 射 線 科	1,984	8.2	2,049	8.4	△ 65	96.8
麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	—
緩和ケア内科	45	0.2	64	0.3	△ 19	70.3
歯科口腔外科	6,927	28.5	7,225	29.7	△ 298	95.9
リハビリテーション科	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
病 理 診 断 科	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	132,122	543.7	133,950	551.2	△ 1,828	98.6
入院・外来合計	228,078	806.6	220,524	787.7	7,554	103.4

診療日数 243 日（前年度 243 日）

外来患者数は前年度に比べ 1,828 人（1.4%）減少し 13 万 2,122 人となっている。

減少している主なものは、内科 980 人（9.5%）、外科・消化器外科 951 人（10.1%）、皮膚科 767 人（7.4%）である。

一方、増加している主なものは、脳神経外科 1,639 人（31.1%）、消化器内科 378 人（3.2%）である。

2 予算執行状況

(1) 収益的收入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	9,970,997,000	8,914,453,855	△ 1,056,543,145	89.4
医 業 収 益	9,019,634,000	7,920,532,873	△ 1,099,101,127	87.8
医 業 外 収 益	951,360,000	993,920,982	42,560,982	104.5
特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的收入の決算額は89億1,445万3,855円で、予算額に対する収入率は89.4%（前年度96.0%）となり、10億5,654万3,145円の収入減となっている。

決算額の主なものは、医業収益では入院収益54億525万5,895円、外来収益19億2,817万9,862円、医業外収益では他会計補助金2億3,815万4,000円、負担金交付金3億2,971万7,000円、長期前受金戻入3億3,618万7,618円である。

イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	10,298,178,000	9,514,374,616	783,803,384	92.4
医 業 費 用	10,020,135,000	9,293,314,839	726,820,161	92.7
医 業 外 費 用	275,040,000	221,059,777	53,980,223	80.4
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は95億1,437万4,616円で、予算額に対する執行率は92.4%（前年度94.6%）となり、7億8,380万3,384円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、医業費用では給与費54億5,047万2,229円、薬品費8億3,446万6,440円、診療材料費7億8,754万8,075円、光熱水費1億7,027万3,393円、賃借料1億2,149万7,817円、委託料10億8,559万3,038円、医業外費用では企業債利息7,714万8,979円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1, 157, 439, 000	954, 330, 000	△ 203, 109, 000	82. 5
出 資 金	112, 704, 000	112, 704, 000	0	100. 0
負 担 金	515, 731, 000	509, 083, 000	△ 6, 648, 000	98. 7
固 定 資 産 売 却 代 金	1, 000	0	△ 1, 000	0. 0
寄 附 金	1, 000	1, 500, 000	1, 499, 000	150, 000. 0
看護修学資金貸付金返還金	1, 000	8, 800, 000	8, 799, 000	880, 000. 0
他 会 計 借 入 金	1, 000	0	△ 1, 000	0. 0
企 業 債	519, 000, 000	310, 900, 000	△ 208, 100, 000	59. 9
補 助 金	10, 000, 000	11, 343, 000	1, 343, 000	113. 4

資本的収入の決算額は9億5,433万円で、予算額に対する収入率は82.5%（前年度95.9%）となり、2億310万9,000円の収入減となっている。

イ 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	1, 595, 360, 000	1, 365, 553, 176	141, 813, 100	87, 993, 724	85. 6
建 設 改 良 費	586, 504, 000	367, 947, 682	141, 813, 100	76, 743, 218	62. 7
償 還 金	975, 256, 000	975, 255, 494	0	506	100. 0
看護修学資金貸付金	33, 600, 000	22, 350, 000	0	11, 250, 000	66. 5

（注）仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は13億6,555万3,176円で、予算額に対する執行率は85.6%（前年度96.9%）となり、建設改良費において1億4,181万3,100円を翌年度に繰り越した結果、8,799万3,724円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、建設改良費では器械備品購入費3億4,442万5,900円、償還金では企業債償還金8億6,375万2,494円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億1,122万3,176円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額123万1,674円、過年度分損益勘定留保資金4億999万1,502円で補填している。

3 経営状況

本年度の経営収支の状況並びに最近3年間の比較は、次のとおりである。

区 分	総 収 益		総 費 用		利益・損失(△)	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
令和6年度	8,886,258,656	106.5	9,489,218,125	104.1	△ 602,959,469	78.8
令和5年度	8,347,071,976	90.4	9,112,452,433	101.7	△ 765,380,457	—
令和4年度	9,229,085,068	95.0	8,959,968,864	97.3	269,116,204	53.0

収益及び費用について前年度と比較すると、次のとおりである。

「収 益」

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
医 業 収 益		7,897,062,792	88.8	7,320,452,481	87.7	576,610,311	107.9
内 訳	入 院 収 益	5,405,242,551	60.8	4,801,838,524	57.5	603,404,027	112.6
	外 来 収 益	1,924,907,330	21.7	1,945,394,916	23.3	△ 20,487,586	98.9
	その他医業収益	566,912,911	6.3	573,219,041	6.9	△ 6,306,130	98.9
	他会計負担金	287,881,000	3.2	295,384,000	3.6	△ 7,503,000	97.5
	その他医業収益	279,031,911	3.1	277,835,041	3.3	1,196,870	100.4
医 業 外 収 益		989,195,864	11.2	1,026,619,495	12.3	△ 37,423,631	96.4
内 訳	受取利息配当金	511,984	0.0	10,312	0.0	501,672	4,964.9
	他会計補助金	238,154,000	2.7	237,854,000	2.9	300,000	100.1
	補 助 金	34,319,640	0.4	187,231,080	2.2	△ 152,911,440	18.3
	負担金交付金	329,717,000	3.7	240,156,000	2.9	89,561,000	137.3
	長期前受金戻入	336,187,618	3.8	309,683,125	3.7	26,504,493	108.6
	その他医業外収益	50,305,622	0.6	51,684,978	0.6	△ 1,379,356	97.3
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		8,886,258,656	100.0	8,347,071,976	100.0	539,186,680	106.5

「費 用」

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
医 業 費 用		9,072,501,420	95.6	8,668,209,285	95.1	404,292,135	104.7
内 訳	給 与 費	5,447,423,245	57.4	5,127,076,637	56.2	320,346,608	106.2
	材 料 費	1,561,510,032	16.5	1,512,304,206	16.6	49,205,826	103.3
	経 費	1,475,311,640	15.5	1,501,450,773	16.5	△ 26,139,133	98.3
	減 価 償 却 費	548,038,791	5.8	486,154,508	5.3	61,884,283	112.7
	資 産 減 耗 費	18,450,835	0.2	24,185,241	0.3	△ 5,734,406	76.3
	研 究 研 修 費	21,766,877	0.2	17,037,920	0.2	4,728,957	127.8
医 業 外 費 用		416,716,705	4.4	444,243,148	4.9	△ 27,526,443	93.8
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	80,224,206	0.9	89,413,656	1.0	△ 9,189,450	89.7
	長期前払消費税勘定償却	11,478,835	0.1	13,781,743	0.2	△ 2,302,908	83.3
	雑 損 失	0	0.0	1,227,230	0.0	△ 1,227,230	皆減
	雑 支 出	325,013,664	3.4	339,820,519	3.7	△ 14,806,855	95.6
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		9,489,218,125	100.0	9,112,452,433	100.0	376,765,692	104.1

本年度の経営収支は、総収益 88 億 8,625 万 8,656 円に対し、総費用 94 億 8,921 万 8,125 円で、差し引き 6 億 295 万 9,469 円の純損失となっている。

医業収益は 78 億 9,706 万 2,792 円で、前年度に比べ 5 億 7,661 万 311 円（7.9%）増加している。これは主に、外来収益 2,048 万 7,586 円（1.1%）、その他医業収益 630 万 6,130 円（1.1%）それぞれ減少したものの、入院収益 6 億 340 万 4,027 円（12.6%）増加したことによるものである。

医業外収益は 9 億 8,919 万 5,864 円で、前年度に比べ 3,742 万 3,631 円（3.6%）減少している。これは主に、負担金交付金 8,956 万 1,000 円（37.3%）、長期前受金戻入 2,650 万 4,493 円（8.6%）それぞれ増加したものの、補助金 1 億 5,291 万 1,440 円（81.7%）減少したことによるものである。

医業費用は 90 億 7,250 万 1,420 円で、前年度に比べ 4 億 429 万 2,135 円（4.7%）増加している。これは主に、経費 2,613 万 9,133 円（1.7%）減少したものの、給与費 3 億 2,034 万 6,608 円（6.2%）、材料費 4,920 万 5,826 円（3.3%）、減価償却費 6,188 万 4,283 円（12.7%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は 4 億 1,671 万 6,705 円で、前年度に比べ 2,752 万 6,443 円（6.2%）減少している。これは主に、雑支出 1,480 万 6,855 円（4.4%）、支払利息及び企業債取扱諸費 918 万 9,450 円（10.3%）それぞれ減少したことによるものである。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
資 産	円	%	円	%	円	%
	7,791,852,396	100.0	8,707,894,705	100.0	△ 916,042,309	89.5
内 固 定 資 産	6,138,806,309	78.7	6,403,429,176	73.6	△ 264,622,867	95.9
内 流 動 資 産	1,653,046,087	21.3	2,304,465,529	26.4	△ 651,419,442	71.7
負 債	12,905,300,784	165.7	13,331,087,624	153.1	△ 425,786,840	96.8
内 固 定 負 債	7,818,510,748	100.4	8,447,983,544	97.1	△ 629,472,796	92.5
内 流 動 負 債	2,036,216,789	26.2	2,018,269,215	23.1	17,947,574	100.9
繰 延 収 益	3,050,573,247	39.1	2,864,834,865	32.9	185,738,382	106.5
資 本	△ 5,113,448,388	△ 65.7	△ 4,623,192,919	△ 53.1	△ 490,255,469	110.6
内 資 本 金	3,617,203,459	46.4	3,504,499,459	40.2	112,704,000	103.2
内 剰 余 金	△ 8,730,651,847	△ 112.1	△ 8,127,692,378	△ 93.3	△ 602,959,469	107.4
負債・資本合計	7,791,852,396	100.0	8,707,894,705	100.0	△ 916,042,309	89.5

(1) 資産

本年度の資産総額は77億9,185万2,396円で、前年度に比べ9億1,604万2,309円(10.5%)減少している。

ア 固定資産

総額は61億3,880万6,309円で、前年度に比べ2億6,462万2,867円(4.1%)減少している。これは主に、減価償却等により建物1億8,684万9,509円(4.7%)、器械備品2,809万3,381円(1.9%)、リース資産2,046万996円(14.6%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動資産

総額は16億5,304万6,087円で、前年度に比べ6億5,141万9,442円(28.3%)減少している。これは主に、未収金1億5,645万6,604円(13.2%)増加したものの、現金・預金8億539万3,696円(76.8%)減少したことによるものである。

そのうち、医業収益分の未収金状況については次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			金 額	前年度対比
	円	円	円	%
現 年 度 分	1,288,519,769	1,127,409,472	161,110,297	114.3
過 年 度 分	11,981,275	12,981,546	△ 1,000,271	92.3
合 計	1,300,501,044	1,140,391,018	160,110,026	114.0

(注) 現年度分の大部分は、2か月遅れで回収される診療報酬である。

(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は77億9,185万2,396円で、前年度に比べ9億1,604万2,309円(10.5%)減少している。

ア 固定負債

総額は78億1,851万748円で、前年度に比べ6億2,947万2,796円(7.5%)減少している。これは主に、退職給付引当金3,915万56円(1.9%)増加したものの、企業債6億4,636万1,856円(12.0%)、リース債務2,046万996円(17.1%)それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動負債

総額は20億3,621万6,789円で、前年度に比べ1,794万7,574円(0.9%)増加している。これは主に、他会計借入金1億1,150万3,000円(皆減)減少したものの、企業債9,350万9,362円(10.8%)、未払金2,840万6,065円(3.8%)それぞれ増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は30億5,057万3,247円で、前年度に比べ1億8,573万8,382円(6.5%)増加している。これは、長期前受金3億6,125万9,573円(3.5%)増加し、収益化累計額1億7,552万1,191円(2.4%)増加したことによるものである。

エ 資本金

総額は36億1,720万3,459円で、前年度に比べ1億1,270万4,000円(3.2%)増加している。これは繰入資本金1億1,270万4,000円(4.8%)増加したことによるものである。

オ 剰余金

総額はマイナス87億3,065万1,847円で、前年度に比べ6億295万9,469円(7.4%)減少している。これは主に、利益剰余金において当年度未処理欠損金6億295万9,469円(7.4%)増加したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 602,959,469	△ 765,380,457	162,420,988
減価償却費	548,038,791	486,154,508	61,884,283
長期前受金戻入額	△ 336,187,618	△ 309,683,125	△ 26,504,493
引当金の増減額 (△は減少)	44,076,545	127,146,427	△ 83,069,882
固定資産除却損	17,342,141	22,647,159	△ 5,305,018
長期前払消費税勘定の減少額	11,478,835	13,781,743	△ 2,302,908
看護修学資金の返済免除	15,350,000	8,250,000	7,100,000
受取利息配当金	△ 511,984	△ 10,312	△ 501,672
支払利息及び企業債取扱諸費	80,224,206	89,413,656	△ 9,189,450
未収金の増減額 (△は増加)	△ 156,456,604	611,436,804	△ 767,893,408
未払金の増減額 (△は減少)	28,406,065	△ 186,404,406	214,810,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,291,008	△ 9,312,599	12,603,607
小計	△ 347,908,084	88,039,398	△ 435,947,482
受取利息配当金	511,984	10,312	501,672
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 80,224,206	△ 89,413,656	9,189,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,620,306	△ 1,363,946	△ 426,256,360
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 314,036,900	△ 495,890,103	181,853,203
他会計負担金による収入	509,083,000	538,107,000	△ 29,024,000
国県補助金等による収入	11,343,000	910,000	10,433,000
看護修学資金の貸付による支出	△ 22,350,000	△ 31,350,000	9,000,000
看護修学資金の返還による収入	8,800,000	5,550,000	3,250,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,839,100	17,326,897	175,512,203
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	150,000,000	0	150,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 150,000,000	0	△ 150,000,000
企業債による収入	310,900,000	519,800,000	△ 208,900,000
企業債の償還による支出	△ 863,752,494	△ 930,234,520	66,482,026
リース債務の返済による支出	△ 20,460,996	△ 20,460,996	0
出資金による収入	112,704,000	187,100,000	△ 74,396,000
他会計借入金の償還による支出	△ 111,503,000	△ 124,580,000	13,077,000
寄附金による収入	1,500,000	1,600,000	△ 100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 570,612,490	△ 366,775,516	△ 203,836,974
資金増加額	△ 805,393,696	△ 350,812,565	△ 454,581,131
資金期首残高	1,048,488,371	1,399,300,936	△ 350,812,565
資金期末残高	243,094,675	1,048,488,371	△ 805,393,696

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等の中で、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、減価償却費が 5 億 4,803 万 8,791 円あったが、当期純損失を 6 億 295 万 9,469 円計上し、長期前受金戻入額 3 億 3,618 万 7,618 円、未収金の増加 1 億 5,645 万 6,604 円あったことなどにより、4 億 2,762 万 306 円の資金減となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の状態を表す。投資活動においては、固定資産の取得で 3 億 1,403 万 6,900 円支出したが、他会計からの負担金による収入が 5 億 908 万 3,000 円あったことなどにより、1 億 9,283 万 9,100 円の資金増となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出等の資金調達及び返済による資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の発行による収入 3 億 1,090 万円、出資金による収入 1 億 1,270 万 4,000 円があったが、企業債の償還で 8 億 6,375 万 2,494 円支出したことなどにより、5 億 7,061 万 2,490 円の資金減となっている。なお、一時借入金の借入・返済による増減は、0 円である。

本年度における資金状況は、投資活動で得た資金 1 億 9,283 万 9,100 円を、業務活動及び企業債の償還等の財務活動に 9 億 9,823 万 2,796 円を充てた結果、前年度に比べ 8 億 539 万 3,696 円の資金減となり、資金期末残高は 2 億 4,309 万 4,675 円となっている。

6 経営分析

(1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、その比率が大きいほど経営の長期安定性が高いとされている。本年度は△26.5%で、前年度（△20.2%）と比較して6.3ポイント低下している。

(2) 固定長期適合率

固定資産の調達（投資）の適合性を示す固定長期適合率は、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされている。本年度は106.7%で、前年度（95.7%）と比較して11.0ポイント上昇している。

(3) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、流動性を確保するための理想比率は200%以上とされている。本年度は81.2%で、前年度（114.2%）と比較して33.0ポイント低下している。

む す び

以上が市民病院事業会計の決算審査の概要である。

令和6年度の業務状況については、入院患者数9万5,956人で前年度に比べ9,382人（10.8%）増加し、外来患者数は13万2,122人と前年度に比べ1,828人（1.4%）減少している。また、稼働病床利用率は前年度に比べ7.5ポイント上昇し、74.7%となっている。

経営状況については、総収益は88億8,625万8,656円で、国県からの補助金の減少があったものの、入院収益の増加により、前年度に比べ5億3,918万6,680円（6.5%）増加している。また、総費用は94億8,921万8,125円で、給与費の増加等により、前年度に比べ3億7,676万5,692円（4.1%）増加している。収支差引は6億295万9,469円の純損失となり、当年度未処理欠損金は令和5年度末の81億6,856万3,906円から、令和6年度末は87億7,152万3,375円となっている。

また、流動資産は前年度に比べ6億5,141万9,442円減少し16億5,304万6,087円となり、流動負債は1,794万7,574円増加し20億3,621万6,789円となっている。

医業収益分の未収金については、現年度分は12億8,851万9,769円で前年度に比べ1億6,111万297円（14.3%）増加し、過年度分は1,198万1,275円で前年度に比べ100万271円（7.7%）減少している。これらの未収金のうち患者自己負担分に係るものについては、負担の公平性及び財源確保の観点からも引き続き早期の回収に取り組まれるよう努められたい。

令和6年度は、救急車の受け入れ件数及び紹介患者の増加を図ったことや新たな専門外来「せぼね外来」を令和6年4月に開設したことなどにより、前年度と比較し特に7月以降、稼働病床利用率向上による収益面での改善が見受けられた。しかし、給与費、材料費等費用も増加しているため、前年度より収支は改善しているものの6億295万9,469円の赤字となった。

令和5年3月に策定された津島市民病院経営強化プランの進捗管理においては、収支計画における特に収益面において、現状と乖離が生じており、今後の患者数の見通しも、依然として不透明な状況が続くと見込まれることから、経営状況は厳しい状態が続くものと予測される。

このため、経営環境の変化や経営状況を的確に把握し、より一層、収支バランスを意識した病院経営の安定化を病院職員全員が当事者意識を持ち、病院全体で取り組まれることを望むものである。

上水道事業会計

1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
				増 減	前年度対比
年 度 末 給 水 人 口		59,335 人	59,829 人	△ 494 人	99.2%
普 及 率		100.0 %	100.0 %	0.0 %	100.0%
給 水 戸 数		27,692 戸	27,489 戸	203 戸	100.7%
配 水 管 延 長		423,749 m	422,606 m	1,143 m	100.3%
年 間 配 水 量		7,558,417 m ³	7,530,797 m ³	27,620 m ³	100.4%
内 訳	自 己 水 源 配 水 量	1,391,991 m ³	1,322,529 m ³	69,462 m ³	105.3%
	県 営 水 道 受 水 量	6,166,426 m ³	6,208,268 m ³	△ 41,842 m ³	99.3%
年 間 有 収 水 量		6,391,825 m ³	6,401,941 m ³	△ 10,116 m ³	99.8%
有 収 率		84.6 %	85.0 %	△ 0.4 %	99.5%
県 水 受 水 依 存 率		81.6 %	82.4 %	△ 0.8 %	99.0%
一 日 配 水 能 力		32,800 m ³	32,800 m ³	0 m ³	100.0%
一 日 最 大 配 水 量		22,344 m ³	22,236 m ³	108 m ³	100.5%
一 日 平 均 配 水 量		20,708 m ³	20,576 m ³	132 m ³	100.6%
職 員 数		12 人	11 人	1 人	109.1%
有収水量 1 m ³ あたり	供 給 単 価	172.63 円	172.26 円	0.37 円	100.2%
	給 水 原 価	171.04 円	165.93 円	5.11 円	103.1%
県 水 1 m ³ あ た り 受 水 費		69.72 円	69.13 円	0.59 円	100.9%
受 水 費		429,910,082 円	429,200,728 円	709,354 円	100.2%

本年度の給水人口は5万9,335人で前年度に比べ494人(0.8%)減少し、給水戸数は2万7,692戸で前年度に比べ203戸(0.7%)増加している。

年間配水量は755万8,417m³で、前年度に比べ2万7,620m³(0.4%)増加している。また、年間有収水量は639万1,825m³で、前年度に比べ1万116m³(0.2%)減少している。

有収率は昨年度に比べ0.4ポイント減少し、84.6%である。

有収水量1m³あたりの供給単価は、前年度に比べ0.37円(0.2%)増加し172.63円となっている。また、給水原価は前年度に比べ5.11円(3.1%)増加し171.04円となっている。この結果、供給単価と給水原価の差益は前年度に比べ4.74円減少し、1.59円となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	1,292,073,000	1,317,815,252	25,742,252	102.0
営 業 収 益	1,191,416,000	1,220,863,785	29,447,785	102.5
営 業 外 収 益	100,656,000	96,951,467	△ 3,704,533	96.3
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は13億1,781万5,252円で、予算額に対する収入率は102.0%（前年度98.1%）となり、2,574万2,252円の収入増となっている。

決算額の主なものは、営業収益では水道料12億1,373万3,791円、営業外収益では長期前受金戻入8,794万2,865円である。

イ 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
水 道 事 業 費 用	1,315,892,000	1,258,647,345	57,244,655	95.6
営 業 費 用	1,291,764,673	1,239,621,160	52,143,513	96.0
営 業 外 費 用	19,026,327	19,026,185	142	100.0
特 別 損 失	101,000	0	101,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は12億5,864万7,345円で、予算額に対する執行率は95.6%（前年度95.9%）となり、5,724万4,655円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、営業費用では人件費6,952万2,507円、委託料1億8,812万6,850円、修繕費6,574万3,767円、動力費5,410万6,491円、受水費4億7,290万1,087円、営業外費用では企業債利息1,429万327円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	478,823,000	321,520,450	△ 157,302,550	67.1
企 業 債	264,880,000	155,900,000	△ 108,980,000	58.9
企業債「繰越分」	55,800,000	55,800,000	0	100.0
工 事 負 担 金	73,733,000	54,521,450	△ 19,211,550	73.9
分 担 金	34,089,000	26,180,000	△ 7,909,000	76.8
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	17,000,000	0	△ 17,000,000	0.0
県 補 助 金	33,000,000	28,935,000	△ 4,065,000	87.7
他 会 計 補 助 金	320,000	184,000	△ 136,000	57.5

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の決算額は3億2,152万450円で、予算額に対する収入率は67.1%(前年度64.1%)となり、1億5,730万2,550円の収入減となっている。

イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	978,095,000	696,874,162	78,586,000	202,634,838	71.2
建 設 改 良 費	624,076,000	388,875,766	78,586,000	156,614,234	62.3
建設改良費「繰越分」	135,300,000	93,500,000	0	41,800,000	69.1
企 業 債 償 還 金	214,809,000	214,498,396	0	310,604	99.9
過 年 度 返 還 金	3,910,000	0	0	3,910,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は6億9,687万4,162円で、予算額に対する執行率は71.2%(前年度70.1%)となり、建設改良費において7,858万6,000円を翌年度に繰り越した結果、2億263万4,838円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、建設改良費では工事請負費3億489万8,300円、建設改良費(繰越分)では工事請負費9,350万円、企業債償還金では建設改良のための企業債償還金2億1,449万8,396円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億7,535万3,712円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,175万2,616円、当年度分損益勘定留保資金2億6,693万3,401円及び減債積立金7,666万7,695円で補填している。

3 経営状況

本年度の経営収支の状況並びに最近3年間の比較は、次のとおりである。

区 分	総 収 益		総 費 用		利益・損失(△)	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
令和6年度	1,206,842,345	100.1	1,181,186,485	102.6	25,655,860	47.1
令和5年度	1,205,989,631	98.6	1,151,470,259	97.3	54,519,372	137.4
令和4年度	1,222,743,918	99.7	1,183,064,899	102.2	39,679,019	57.9

収益及び費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

「収 益」

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
営 業 収 益		1,110,534,504	92.0	1,108,879,067	91.9	1,655,437	100.1
内 訳	給 水 収 益	1,103,422,892	91.4	1,102,822,343	91.4	600,549	100.1
	その他の営業収益	7,111,612	0.6	6,056,724	0.5	1,054,888	117.4
営 業 外 収 益		96,307,841	8.0	97,110,564	8.1	△ 802,723	99.2
内 訳	受取利息及び配当金	805,808	0.1	19,563	0.0	786,245	4,119.0
	他 会 計 補 助 金	302,000	0.0	216,000	0.0	86,000	139.8
	長 期 前 受 金 戻 入	87,942,865	7.3	89,168,593	7.4	△ 1,225,728	98.6
	雑 収 益	7,257,168	0.6	7,706,408	0.7	△ 449,240	94.2
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,206,842,345	100.0	1,205,989,631	100.0	852,714	100.1

「費 用」

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
営 業 費 用		1,166,314,795	98.8	1,136,302,183	98.7	30,012,612	102.6
内 訳	原水及び浄水費	456,021,642	38.6	453,272,917	39.3	2,748,725	100.6
	配水及び給水費	195,487,335	16.6	184,303,426	16.0	11,183,909	106.1
	業 務 費	65,923,359	5.6	68,643,201	6.0	△ 2,719,842	96.0
	総 係 費	94,011,193	8.0	82,394,154	7.2	11,617,039	114.1
	減 価 償 却 費	343,633,399	29.1	334,809,804	29.1	8,823,595	102.6
	資 産 減 耗 費	11,237,867	0.9	12,878,681	1.1	△ 1,640,814	87.3
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用		14,871,690	1.2	15,168,076	1.3	△ 296,386	98.0
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	14,290,327	1.2	14,695,766	1.3	△ 405,439	97.2
	雑 支 出	581,363	0.0	472,310	0.0	109,053	123.1
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		1,181,186,485	100.0	1,151,470,259	100.0	29,716,226	102.6

本年度の経営収支は、総収益 12 億 684 万 2,345 円に対し、総費用 11 億 8,118 万 6,485 円で、差し引き 2,565 万 5,860 円の純利益となっている。

営業収益は 11 億 1,053 万 4,504 円で、前年度に比べ 165 万 5,437 円（0.1%）増加している。これは主に、その他の営業収益 105 万 4,888 円（17.4%）増加したことによるものである。

営業外収益は 9,630 万 7,841 円で、前年度に比べ 80 万 2,723 円（0.8%）減少している。これは主に、受取利息及び配当金 78 万 6,245 円（4,019.0%）増加したものの、長期前受金戻入 122 万 5,728 円（1.4%）減少したことによるものである。

営業費用は 11 億 6,631 万 4,795 円で、前年度に比べ 3,001 万 2,612 円（2.6%）増加している。これは主に、資産減耗費における固定資産除却費 164 万 914 円（12.7%）減少したものの、配水及び給水費における委託料 810 万 7,258 円（8.5%）、動力費 314 万 953 円（14.5%）、総係費における委託料 1,064 万 4,354 円（167.6%）、減価償却費 882 万 3,595 円（2.6%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 1,487 万 1,690 円で、前年度に比べ 29 万 6,386 円（2.0%）減少している。これは主に、企業債利息 40 万 5,439 円（2.8%）減少したことによるものである。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
資 産	9,658,263,239	100.0	9,779,913,224	100.0	△ 121,649,985	98.8
内 固 定 資 産	8,262,486,710	85.5	8,176,706,332	83.6	85,780,378	101.0
内 流 動 資 産	1,395,776,529	14.5	1,603,206,892	16.4	△ 207,430,363	87.1
負 債	6,187,076,797	64.0	6,334,382,642	64.8	△ 147,305,845	97.7
内 固 定 負 債	3,869,033,725	40.0	3,858,565,463	39.5	10,468,262	100.3
内 流 動 負 債	429,012,661	4.5	598,697,847	6.1	△ 169,685,186	71.7
繰 延 収 益	1,889,030,411	19.5	1,877,119,332	19.2	11,911,079	100.6
資 本	3,471,186,442	36.0	3,445,530,582	35.2	25,655,860	100.7
内 資 本 金	2,300,843,132	23.8	2,259,495,620	23.1	41,347,512	101.8
内 剰 余 金	1,170,343,310	12.2	1,186,034,962	12.1	△ 15,691,652	98.7
負債・資本合計	9,658,263,239	100.0	9,779,913,224	100.0	△ 121,649,985	98.8

(1) 資産

本年度の資産総額は96億5,826万3,239円で、前年度に比べ1億2,164万9,985円(1.2%)減少している。

ア 固定資産

総額は82億6,248万6,710円で、前年度に比べ8,578万378円(1.0%)増加している。
これは主に、建設仮勘定4,587万3,000円(87.9%)減少したものの、構築物9,705万4,269円(1.4%)増加したことによるものである。

イ 流動資産

総額は13億9,577万6,529円で、前年度に比べ2億743万363円(12.9%)減少している。
これは主に、未収金3,107万2,963円(23.2%)増加したものの、現金預金2億4,022万7,667円(16.3%)減少したことによるものである。

水道料金の収納状況については次のとおりである。

(現年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	%
令和 6 年度	1, 213, 733, 791	1, 191, 874, 946	21, 858, 845	98. 2
令和 5 年度	1, 213, 074, 029	1, 190, 069, 698	23, 004, 331	98. 1
増 減	659, 762	1, 805, 248	△ 1, 145, 486	0. 1

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

現年度分の未収金の大部分は、令和 7 年 3 月に調定したものである。

(過年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	円	%
令和 6 年度	26, 298, 374	22, 396, 979	750, 539	3, 150, 856	85. 2
令和 5 年度	24, 891, 396	20, 851, 569	745, 784	3, 294, 043	83. 8
増 減	1, 406, 978	1, 545, 410	4, 755	△ 143, 187	1. 4

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

過年度分の未収金は 315 万 856 円で、前年度に比べ 14 万 3, 187 円 (4. 3%) 減少している。

(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は 96 億 5, 826 万 3, 239 円で、前年度に比べ 1 億 2, 164 万 9, 985 円 (1. 2%) 減少している。

ア 固定負債

総額は 38 億 6, 903 万 3, 725 円で、前年度に比べ 1, 046 万 8, 262 円 (0. 3%) 増加している。

これは主に、企業債 946 万 8, 262 円 (0. 3%) 増加したことによるものである。

イ 流動負債

総額は 4 億 2, 901 万 2, 661 円で、前年度に比べ 1 億 6, 968 万 5, 186 円 (28. 3%) 減少している。これは主に、企業債 1, 226 万 6, 658 円 (5. 7%)、未払金 1 億 5, 711 万 9, 139 円 (44. 0%) それぞれ減少したことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は 18 億 8, 903 万 411 円で、前年度に比べ 1, 191 万 1, 079 円 (0. 6%) 増加している。

これは、長期前受金 8, 583 万 3, 489 円 (2. 0%) 増加し、長期前受金収益化累計額 7, 392 万 2, 410 円 (3. 0%) 増加したことによるものである。

エ 資本金

総額は 23 億 84 万 3, 132 円で、前年度に比べ 4, 134 万 7, 512 円 (1. 8%) 増加している。

オ 剰余金

総額は11億7,034万3,310円で、前年度に比べ1,569万1,652円(1.3%)減少している。
これは、利益剰余金1,569万1,652円(1.4%)減少したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	25,655,860	54,519,372	△ 28,863,512
減価償却費	343,633,399	334,809,804	8,823,595
長期前受金戻入額	△ 87,942,865	△ 89,168,593	1,225,728
受取利息及び配当金	△ 805,808	△ 19,563	△ 786,245
支払利息及び企業債取扱諸費	14,290,327	14,695,766	△ 405,439
固定資産除却損	11,242,867	12,884,681	△ 1,641,814
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,254,502	△ 61,569,944	30,315,442
未払金の増減額 (△は減少)	△ 157,119,139	△ 89,893,665	△ 67,225,474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,542,802	△ 1,025,150	△ 517,652
引当金の増減額 (△は減少)	1,300,000	184,000	1,116,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 599,389	△ 30,353,787	29,754,398
小計	116,857,948	145,062,921	△ 28,204,973
受取利息及び配当金	805,808	19,563	786,245
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 14,290,327	△ 14,695,766	405,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	103,373,429	130,386,718	△ 27,013,289
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 440,656,644	△ 476,842,392	36,185,748
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
貸付による支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0
国県補助金の収入	26,304,545	39,090,909	△ 12,786,364
他会計補助金の収入	184,000	112,000	72,000
工事負担金の収入	49,565,399	17,793,637	31,771,762
分担金の収入	23,800,000	24,720,000	△ 920,000
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
国県補助金の返還	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,802,700	△ 395,125,846	54,323,146
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	211,700,000	310,600,000	△ 98,900,000
企業債の償還による支出	△ 214,498,396	△ 215,347,558	849,162
出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,798,396	95,252,442	△ 98,050,838
資金増加額 (又は減少額)	△ 240,227,667	△ 169,486,686	△ 70,740,981
資金期首残高	1,470,772,221	1,640,258,907	△ 169,486,686
資金期末残高	1,230,544,554	1,470,772,221	△ 240,227,667

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、地方公営企業の通常業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、長期前受金戻入額 8,794 万 2,865 円、未払金の減少 1 億 5,711 万 9,139 円あったものの、当年度純利益を 2,565 万 5,860 円計上し、減価償却費が 3 億 4,363 万 3,399 円あったことなどにより、1 億 337 万 3,429 円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の状態を表す。投資活動においては、国県補助金の収入 2,630 万 4,545 円、工事負担金の収入 4,956 万 5,399 円などにより収入があったが、有形固定資産の取得による支出 4 億 4,065 万 6,644 円支出したことなどにより、3 億 4,080 万 2,700 円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出等の資金調達及び返済による資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の償還による支出が、企業債による収入を上回ったことにより、279 万 8,396 円の資金減となっている。

本年度における資金状況は、業務活動で得た資金 1 億 337 万 3,429 円を、固定資産の取得等の投資活動及び財務活動に 3 億 4,360 万 1,096 円を充てた結果、前年度に比べ 2 億 4,022 万 7,667 円の資金減となり、資金期末残高は 12 億 3,054 万 4,554 円となっている。

6 経営分析

(1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、その比率が大きいほど経営の長期安定性が高いとされている。本年度は 55.5% で前年度 (54.4%) と比較して 1.1 ポイント上昇している。

(2) 固定長期適合率

固定資産の調達 (投資) の適合性を示すものであり、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、100% を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされている。本年度は 89.5% で前年度 (89.1%) と比較して 0.4 ポイント上昇している。

(3) 流動比率

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は 200% 以上とされている。本年度は 325.3% で前年度 (267.8%) と比較して 57.5 ポイント上昇している。

む す び

以上が、上水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の事業実施状況を見ると、建設改良事業では、配水場施設更新事業により又吉配水場の受変電設備改良工事等を実施、水道施設耐震化 (管路) 事業では重要給水施設配水管改良工事を実施し、水の安定供給に努めている。

水道施設の維持管理では、又吉配水場及び神守配水場の施設の修繕を計画的に行うとともに、水質監視点検・放水等業務を実施し、水質管理に努めている。

給水状況については、給水人口は前年度に比べ 494 人 (0.8%) 減少し 5 万 9,335 人となっているが、給水戸数は 203 戸 (0.7%) 増加し 2 万 7,692 戸となっている。

有収水量は 639 万 1,825 m³ で前年度に比べ 1 万 116 m³ (0.2%) 減少しており、有収率は前年度に比べ 0.4 ポイント低下し、84.6% である。経営の効率性の観点からも、有収率の向上を目指し、引き続き効果的な漏水防止対策等を講じられたい。

経営状況については、総収益は 12 億 684 万 2,345 円で前年度に比べ 85 万 2,714 円 (0.1%) 増加し、総費用は 11 億 8,118 万 6,485 円で前年度に比べ 2,971 万 6,226 円 (2.6%) 増加しており、この結果、純利益は前年度に比べ 2,886 万 3,512 円減少し 2,565 万 5,860 円となっている。

水道料金の未収金については、現年度分は 2,185 万 8,845 円で前年度に比べ 114 万 5,486 円 (5.0%) 減少し、過年度分は 315 万 856 円で前年度に比べ 14 万 3,187 円 (4.3%) 減少している。料金収入は経営の根幹であることから、窓口業務を委託している事業者と密接な連携を図りながら、引き続き未収金の縮減に努められたい。

今後、水道事業実施にあたっては、安全で良質な水を安定して供給するため、老朽化した水道施設や管路の更新・耐震化が必要であり、事業には、多額の投資的経費を要するとともに県営水道の使用料金の値上げや物価高騰に伴う費用の増加も見込まれる。一方、人口の減少により水需要の伸びは期待できないため、経営への影響が懸念される。

令和 7 年 4 月には、津島市水道料金等審議会より、安定して水道サービスが提供できるよう令和 8 年 4 月に平均改定率 23% の増額改定を行うことが適当とする答申を受けたと聞いている。

答申を踏まえ経営状況を把握し、料金改定の必要性を確認するとともに、引き続き、効率的な水道事業運営及び財源確保を図ることにより、持続可能な経営基盤の確保に努められることを望むものである。

下水道事業会計

1 業務の実績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	比 較	
				増 減	前年度対比
計 画 処 理 区 域 面 積		689.9 ha	689.9 ha	0.0 ha	100.0%
処 理 区 域 面 積		485.4 ha	475.8 ha	9.6 ha	102.0%
整 備 率		70.4 %	69.0 %	1.4 %	102.0%
処 理 区 域 内 人 口		26,317 人	26,207 人	110 人	100.4%
排 水 戸 数		9,294 戸	8,822 戸	472 戸	105.4%
汚 水 管 延 長		122,116 m	116,164 m	5,952 m	105.1%
総 排 水 量		5,303,714 m³	5,248,377 m³	55,337 m³	101.1%
有 収 排 水 量		1,875,597 m³	1,863,043 m³	12,554 m³	100.7%
一 日 排 水 能 力		15,400 m³	15,400 m³	0 m³	100.0%
一 日 最 大 排 水 量		13,869 m³	13,416 m³	453 m³	103.4%
一 日 平 均 排 水 量		9,105 m³	9,027 m³	78 m³	100.9%
職 員 数		9 人	9 人	0 人	100.0%
有収排水量 1 m³あたり	処 理 単 価	144.74 円	144.89 円	△ 0.15 円	99.9%
	排 水 原 価	267.58 円	258.18 円	9.40 円	103.6%

本年度の処理区域面積は485.4haで、計画処理区域面積689.9haに対する整備率は70.4%となっている。

処理区域内人口は2万6,317人で前年度に比べ110人(0.4%)増加し、排水戸数は9,294戸で前年度に比べ472戸(5.4%)増加している。

総排水量は530万3,714m³で前年度に比べ5万5,337m³(1.1%)増加している。また、有収排水量は187万5,597m³で前年度に比べ12,554m³(0.7%)増加している。

有収排水量1m³あたりの処理単価は、前年度に比べ0.15円(0.1%)減少し144.74円となっている。また、排水原価は前年度に比べ9.40円(3.6%)増加し267.58円となっている。この結果、処理単価と排水原価の差損は122.84円となり、前年度は113.29円の差損であったため、その差は9.55円となっている。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
下水道事業収益	802,617,000	772,207,906	△ 30,409,094	96.2
営 業 収 益	414,405,000	395,801,791	△ 18,603,209	95.5
営 業 外 収 益	388,211,000	376,406,115	△ 11,804,885	97.0
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の決算額は 7 億 7,220 万 7,906 円で、予算額に対する収入率は 96.2%（前年度 94.4%）となり、3,040 万 9,094 円の収入減となっている。

決算額の主なものは、営業収益では下水道使用料 2 億 9,860 万 7,791 円、雨水処理負担金 9,702 万 9,000 円、営業外収益では他会計補助金 2 億 3,528 万 8,000 円、長期前受金戻入 1 億 2,833 万 6,344 円である。

イ 支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
	円	円	円	%
下水道事業費用	777,275,000	743,599,099	33,675,901	95.7
営 業 費 用	741,105,579	710,599,678	30,505,901	95.9
営 業 外 費 用	33,009,421	32,999,421	10,000	100.0
特 別 損 失	160,000	0	160,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の決算額は 7 億 4,359 万 9,099 円で、予算額に対する執行率は 95.7%（前年度 90.9%）で、3,367 万 5,901 円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、営業費用では人件費 2,170 万 9,817 円、委託料 1 億 2,378 万 3,401 円、修繕費 1,358 万 5,440 円、動力費 2,756 万 5,818 円、営業外費用では企業債利息 3,299 万 9,421 円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	437,843,000	359,428,500	△ 78,414,500	82.1
企 業 債	247,800,000	196,700,000	△ 51,100,000	79.4
他 会 計 補 助 金	576,000	220,000	△ 356,000	38.2
長 期 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
国 庫 補 助 金	102,000,000	74,600,000	△ 27,400,000	73.1
県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
出 資 金	79,451,000	79,451,000	0	100.0
負 担 金	8,013,000	8,457,500	444,500	105.5

資本的収入の決算額は 3 億 5,942 万 8,500 円で、予算額に対する収入率は 82.1%（前年度 91.1%）で、7,841 万 4,500 円の収入減となっている。

イ 支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	831,222,000	747,309,251	45,536,000	38,376,749	89.9
建 設 改 良 費	173,250,510	111,254,153	45,536,000	16,460,357	64.2
拡 張 費	263,267,490	242,590,154	0	20,677,336	92.1
企 業 債 償 還 金	394,704,000	393,464,944	0	1,239,056	99.7

（注）仮払消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の決算額は 7 億 4,730 万 9,251 円で、予算額に対する執行率は 89.9%（前年度 91.6%）となり、建設改良費において 4,553 万 6,000 円を翌年度に繰り越した結果、3,837 万 6,749 円の不用額を生じている。

決算額の主なものは、建設改良費では工事請負費 8,697 万 1,500 円、拡張費では工事請負費 1 億 8,022 万 7,300 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 8,788 万 751 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,072 万 7,872 円、過年度分損益勘定留保資金 3,715 万 2,523 円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 6,246 万 4,865 円及び減債積立金 7,753 万 5,491 円で補填している。

3 経営状況

本年度の経営収支の状況並びに最近3年間の比較は、次のとおりである。

区 分	総 収 益		総 費 用		利益・損失(△)	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
令和6年度	734,425,198	100.2	727,228,977	104.4	7,196,221	19.9
令和5年度	732,695,016	103.4	696,536,633	101.1	36,158,383	188.6
令和4年度	708,321,004	98.8	689,144,539	100.3	19,176,465	65.5

収益及び費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

「収 益」

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
営 業 収 益		368,673,193	50.2	363,565,927	49.6	5,107,266	101.4
内 訳	下 水 道 使 用 料	271,479,193	37.0	269,928,743	36.8	1,550,450	100.6
	その他の営業収益	165,000	0.0	5,839,184	0.8	△ 5,674,184	2.8
	雨 水 処 理 負 担 金	97,029,000	13.2	87,798,000	12.0	9,231,000	110.5
営 業 外 収 益		365,752,005	49.8	369,129,089	50.4	△ 3,377,084	99.1
内 訳	受取利息及び配当金	301,852	0.0	5,860	0.0	295,992	5,151.1
	他 会 計 補 助 金	235,288,000	32.0	238,540,000	32.6	△ 3,252,000	98.6
	長 期 前 受 金 戻 入	128,336,344	17.5	127,747,205	17.4	589,139	100.5
	雑 収 益	1,825,809	0.3	1,836,024	0.3	△ 10,215	99.4
	国 庫 補 助 金	0	0.0	1,000,000	0.1	△ 1,000,000	皆減
特 別 利 益		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		734,425,198	100.0	732,695,016	100.0	1,730,182	100.2

「費 用」

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
		円	%	円	%	円	%
営 業 費 用		684,075,986	94.1	655,147,355	94.0	28,928,631	104.4
内 訳	管 渠 費	18,371,972	2.5	17,578,299	2.5	793,673	104.5
	ポンプ場及び処理場費	115,297,428	15.9	114,752,820	16.5	544,608	100.5
	流 域 下 水 道 費	110,106,950	15.1	101,690,160	14.6	8,416,790	108.3
	総 係 費	54,743,484	7.5	40,402,571	5.8	14,340,913	135.5
	減 価 償 却 費	384,282,867	52.9	378,540,587	54.3	5,742,280	101.5
	資 産 減 耗 費	1,273,285	0.2	2,182,918	0.3	△ 909,633	58.3
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用		43,152,991	5.9	41,389,278	6.0	1,763,713	104.3
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	32,999,421	4.5	32,509,340	4.7	490,081	101.5
	雑 支 出	10,153,570	1.4	8,879,938	1.3	1,273,632	114.3
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	—
内 訳	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		727,228,977	100.0	696,536,633	100.0	30,692,344	104.4

本年度の経営収支は、総収益 7 億 3,442 万 5,198 円に対し、総費用 7 億 2,722 万 8,977 円で、差し引き 719 万 6,221 円の純利益となっている。

営業収益は 3 億 6,867 万 3,193 円で、前年度に比べ 510 万 7,266 円（1.4%）増加している。これは主に、雨水処理負担金 923 万 1,000 円（10.5%）増加したことによるものである。

営業外収益は 3 億 6,575 万 2,005 円で、前年度に比べ 337 万 7,084 円（0.9%）減少している。これは主に、他会計補助金 325 万 2,000 円（1.4%）減少したことによるものである。

営業費用は 6 億 8,407 万 5,986 円で、前年度に比べ 2,892 万 8,631 円（4.4%）増加している。これは主に、管渠費における委託料 386 万 6,000 円（43.3%）、ポンプ場及び処理場費における修繕費 143 万 6,000 円（38.2%）減少したものの、流域下水道費における負担金 841 万 6,790 円（8.3%）、総係費における委託料 1,744 万 5,545 円（301.2%）減価償却費における有形固定資産減価償却費 546 万 4,121 円（1.7%）それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 4,315 万 2,991 円で、前年度に比べ 176 万 3,713 円（4.3%）増加している。これは主に、雑支出 127 万 3,632 円（14.3%）増加したことによるものである。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係について、前年度と比較すると次のとおりである。

区 分		令和6年度		令和5年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年度対比
資 産		円	%	円	%	円	%
		14,160,984,334	100.0	14,120,132,160	100.0	40,852,174	100.3
内 訳	固 定 資 産	13,534,927,725	95.6	13,502,028,950	95.6	32,898,775	100.2
	流 動 資 産	626,056,609	4.4	618,103,210	4.4	7,953,399	101.3
負 債		11,898,014,008	84.0	11,984,412,623	84.8	△ 86,398,615	99.3
内 訳	固 定 負 債	6,312,604,281	44.6	6,549,824,006	46.3	△ 237,219,725	96.4
	流 動 負 債	760,610,834	5.4	610,128,078	4.3	150,482,756	124.7
	繰 延 収 益	4,824,798,893	34.0	4,824,460,539	34.2	338,354	100.0
資 本		2,262,970,326	16.0	2,135,719,537	15.2	127,250,789	106.0
内 訳	資 本 金	1,867,948,955	13.2	1,747,894,387	12.4	120,054,568	106.9
	剰 余 金	395,021,371	2.8	387,825,150	2.8	7,196,221	101.9
負債・資本合計		14,160,984,334	100.0	14,120,132,160	100.0	40,852,174	100.3

(1) 資産

本年度の資産総額は141億6,098万4,334円で、前年度に比べ4,085万2,174円（0.3%）増加している。

ア 固定資産

総額は135億3,492万7,725円で、前年度に比べ3,289万8,775円（0.2%）増加している。これは主に、有形固定資産における機械及び装置1,232万1,318円（4.0%）、無形固定資産における施設利用権5,769万8,607円（4.3%）それぞれ減少したものの、有形固定資産における構築物1億1,817万4,077円（1.0%）増加したことによるものである。

イ 流動資産

総額は6億2,605万6,609円で、前年度に比べ795万3,399円（1.3%）増加している。これは主に、現金預金217万2,039円（0.4%）、未収金559万4,416円（16.6%）それぞれ増加したことによるものである。

下水道料金の収納状況については次のとおりである。

(現年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	%
令和 6 年度	298,607,791	292,585,205	6,022,586	98.0
令和 5 年度	296,902,706	291,057,285	5,845,421	98.0
増 減	1,705,085	1,527,920	177,165	0.0

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

現年度分の未収金の大部分は、令和 7 年 3 月に調定したものである。

(過年度分)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金	収 納 率
	円	円	円	円	%
令和 6 年度	6,499,265	5,737,411	236,944	524,910	88.3
令和 5 年度	6,322,674	5,529,630	139,200	653,844	87.5
増 減	176,591	207,781	97,744	△ 128,934	0.8

(注) 消費税及び地方消費税を含んだ金額。

過年度分の未収金は 52 万 4,910 円で、前年度に比べ 12 万 8,934 円 (19.7%) 減少している。

(2) 負債及び資本

本年度の負債及び資本総額は 141 億 6,098 万 4,334 円で、前年度に比べ 4,085 万 2,174 円 (0.3%) 増加している。

ア 固定負債

総額は 63 億 1,260 万 4,281 円で、前年度に比べ 2 億 3,721 万 9,725 円 (3.6%) 減少している。これは主に、企業債 1 億 9,998 万 5,119 円 (3.1%)、引当金 3,723 万 4,606 円 (27.1%) それぞれ減少したことによるものである。

イ 流動負債

総額は 7 億 6,061 万 834 円で、前年度に比べ 1 億 5,048 万 2,756 円 (24.7%) 増加している。これは主に、未払金 1 億 5,855 万 5,469 円 (89.3%) 増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

総額は 48 億 2,479 万 8,893 円で、前年度に比べ 33 万 8,354 円 (0.0%) 増加している。これは、長期前受金 1 億 2,420 万 9,019 円 (1.6%) 増加し、長期前受金収益化累計額 1 億 2,387 万 665 円 (4.0%) 増加したことによるものである。

エ 資本金

総額は 18 億 6,794 万 8,955 円で、前年度に比べ 1 億 2,005 万 4,568 円 (6.9%) 増加している。これは、固有資本金 4,060 万 3,568 円 (20.6%)、繰入資本金 7,945 万 1,000 円 (10.4%) それぞれ増加したことによるものである。

オ 剰余金

総額は3億9,502万1,371円で、前年度に比べ719万6,221円（1.9%）増加している。
これは、利益剰余金719万6,221円（2.2%）増加したことによるものである。

5 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	7,196,221	36,158,383	△ 28,962,162
減価償却費	384,282,867	378,540,587	5,742,280
長期前受金戻入額	△ 128,336,344	△ 127,747,205	△ 589,139
受取利息及び配当金	△ 301,852	△ 5,860	△ 295,992
支払利息及び企業債取扱諸費	32,999,421	32,509,340	490,081
固定資産除却損	1,273,285	2,182,918	△ 909,633
固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,781,360	△ 19,387,258	13,605,898
未払金の増減額 (△は減少)	158,555,469	7,737,196	150,818,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
引当金の増減額 (△は減少)	△ 37,149,606	3,194,000	△ 40,343,606
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 11,377,888	△ 8,514,518	△ 2,863,370
小計	401,360,213	304,667,583	96,692,630
受取利息及び配当金	301,852	5,860	295,992
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 32,999,421	△ 32,509,340	△ 490,081
業務活動によるキャッシュ・フロー	368,662,644	272,164,103	96,498,541
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 320,401,259	△ 276,318,538	△ 44,082,721
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 4,357,654	△ 9,591,699	5,234,045
国県補助金の収入	67,818,182	63,545,455	4,272,727
他会計補助金の収入	220,000	216,000	4,000
受益者負担金の収入	7,544,070	9,466,910	△ 1,922,840
前払金の増減額 (△は増加)	0	5,400,000	△ 5,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,176,661	△ 207,281,872	△ 41,894,789
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
企業債による収入	196,700,000	177,400,000	19,300,000
企業債の償還による支出	△ 393,464,944	△ 385,580,679	△ 7,884,265
出資金による収入	79,451,000	69,205,000	10,246,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 117,313,944	△ 138,975,679	21,661,735
資金増加額 (又は減少額)	2,172,039	△ 74,093,448	76,265,487
資金期首残高	585,123,886	659,217,334	△ 74,093,448
資金期末残高	587,295,925	585,123,886	2,172,039

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金、預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、地方公営企業の通常業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動及び財務活動以外の取引によるものを表す。業務活動においては、長期前受金戻入額が1億2,833万6,344円あったものの、当年度純利益を719万6,221円計上し、減価償却費が3億8,428万2,867円あったことなどにより、3億6,866万2,644円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の状態を表す。投資活動においては、国県補助金6,781万8,182円などの収入があったものの、有形固定資産の取得で3億2,040万1,259円支出したことなどにより、2億4,917万6,661円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出等の資金調達及び返済による資金の状態を表す。財務活動においては、企業債の償還による支出が、企業債等による収入を上回ったことにより、1億1,731万3,944円の資金減となっている。

本年度における資金状況は、業務活動で得た資金3億6,866万2,644円を、固定資産の取得等の投資活動及び財務活動に3億6,649万605円を充てた結果、前年度に比べ217万2,039円の資金増となり、資金期末残高は5億8,729万5,925円となっている。

6 経営分析

(1) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、その比率が大きいほど経営の長期安定性が高いとされている。本年度は 50.1% で前年度 (49.3%) と比較して 0.8 ポイント上昇している。

(2) 固定長期適合率

固定資産の調達（投資）の適合性を示すものであり、少なくとも 100% 以下であることが望ましく、100% を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたとされている。本年度は 101.0% で前年度 (99.9%) と比較して 1.1 ポイント上昇している。

(3) 流動比率

1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するための理想比率は 200% 以上とされている。本年度は 82.3% で前年度 (101.3%) と比較して 19.0 ポイント低下している。

む す び

以上が下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の事業実施状況を見ると、建設事業では、流域関連公共下水道事業として、下水管渠等新設工事を実施し、下水管等の普及を図った。令和 6 年度は、下水管 709.0m の新設工事を施工し、進捗率は 61% となり、下水道接続率は 60.7% となった。

下水管の維持管理では、下水管等の修繕を実施して有収率の改善に努めたほか、道路の修繕等に併せてマンホールの修繕を効率的に実施している。また、下水終末処理場の修繕では、下水終末処理場 MLSS 計修繕等を実施し、施設の安定稼働を確保している。

排水戸数は、前年度に比べ 472 戸 (5.4%) 増加し 9,294 戸となっており、処理区域内人口は 110 人 (0.4%) 増加し 2 万 6,317 人となっている。

経営状況については、総収益は 7 億 3,442 万 5,198 円で前年度に比べ 173 万 182 円 (0.2%) 増加し、総費用は 7 億 2,722 万 8,977 円で前年度に比べ 3,069 万 2,344 円 (4.4%) 増加しており、この結果、純利益は前年度に比べ 2,896 万 2,162 円減少し 719 万 6,221 円となっている。

下水道料金の未収金については、現年度分は 602 万 2,586 円で前年度に比べ 17 万 7,165 円 (3.0%) 増加し、過年度分は 52 万 4,910 円で前年度に比べ 12 万 8,934 円 (19.7%) 減少している。料金収入は経営の根幹であることから、引き続き未収金の縮減に努められたい。

今後の事業経営にあたっては、良好な水環境づくりとして公共用水域の水質を維持していくため、老朽化した下水道施設においては、更新及び耐震化を進めるほか適切な維持管理をされたい。

また、下水道事業会計に統合されている流域関連公共下水道事業においては、引き続き、多額の事業投資が見込まれる。一方、人口減少に伴う使用料減少も想定されることから、経営環境は厳しくなると想定される。安定した経営に向け、整備済区域の下水道への接続促進のための活動や経費削減に取り組むなど、経営の効率化及び健全化に努めることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

津島市民病院事業会計決算審査資料

目 次

	ページ
業 務 実 績 表	114
予 算 決 算 対 照 表	116
比 較 損 益 計 算 書	118
貸借対照表の構成・比較表	120
費 用 節 別 比 較 表	122
経 営 分 析 表	124

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

業 務 実 績 表

項 目			単 位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
許 可 病 床 数			床	352	352	352
稼 働 病 床 数			床	352	352	352
患 者 数	入 院	年 間	人	95, 956	86, 574	85, 968
		一 日 平 均	人	262. 9	236. 5	235. 5
	外 来	年 間	人	132, 122	133, 950	137, 392
		一 日 平 均	人	543. 7	551. 2	565. 4
	計	年 間	人	228, 078	220, 524	223, 360
		一 日 平 均	人	806. 6	787. 7	800. 9
訪 問 看 護		年 間	件	7, 462	7, 404	6, 146
		一 日 平 均	件	30. 7	30. 5	25. 3
許 可 病 床 利 用 率			%	74. 7	67. 2	66. 9
稼 働 病 床 利 用 率			%	74. 7	67. 2	66. 9
外来患者対入院患者比率			%	137. 7	154. 7	159. 8
患 者 一 人 一 日 当 た り		医 業 収 益	円	34, 624	33, 196	33, 228
		医 業 費 用	円	39, 778	39, 307	38, 109
		入院外来収益	円	32, 139	30, 596	30, 767
		入 院 収 益	円	56, 330	55, 465	56, 649
		外 来 収 益	円	14, 569	14, 523	14, 573
職 員 数			人	706	719	712
内 訳	医 師		人	71	69	68
	歯 科 医 師		人	2	2	2
	医 療 技 術 員		人	104	105	105
	看 護 師		人	271	275	273
	事 務 員		人	38	36	34
	保 育 士		人	0	1	1
	会 計 年 度		人	220	231	229

(市民病院事業)

前年度対比(%)			摘 要
令和6年度	令和5年度	令和4年度	
100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	100.0	
110.8	100.7	92.0	
111.2	100.4	92.0	
98.6	97.5	94.2	
98.6	97.5	93.8	
103.4	98.7	93.3	
102.4	98.4	93.3	
100.8	120.5	105.9	
100.7	120.6	105.4	
111.2	100.4	92.0	年延入院患者数 ÷ 年延許可病床数 × 100
111.2	100.4	92.0	年延入院患者数 ÷ 年延実稼働病床数 × 100
89.0	96.8	102.4	年延外来患者数 ÷ 年延入院患者数 × 100
104.3	99.9	104.6	医業収益 ÷ 年延入院外来患者数
101.2	103.1	104.1	医業費用 ÷ 年延入院外来患者数
105.0	99.4	104.8	入院外来収益 ÷ 年延入院外来患者数
101.6	97.9	108.5	入院収益 ÷ 年延入院患者数
100.3	99.7	99.0	外来収益 ÷ 年延外来患者数
98.2	101.0	98.5	
102.9	101.5	94.4	
100.0	100.0	100.0	
99.0	100.0	94.6	
98.5	100.7	98.2	
105.6	105.9	91.9	
皆減	100.0	100.0	
95.2	100.9	103.2	

予 算 決 算 対 照 表

上段() 書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			予算執行率 (%)	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)		金 額 (円)	構 成 比 (%)			
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
収 益 の 収 入	9,970,997,000	100.0	100.0	(8,886,258,656) 8,914,453,855	100.0	100.0	89.4	96.0
医 業 収 益	9,019,634,000	90.5	88.2	(7,897,062,792) 7,920,532,873	88.9	87.7	87.8	95.4
医 業 外 収 益	951,360,000	9.5	11.8	(989,195,864) 993,920,982	11.1	12.3	104.5	99.9
特 別 利 益	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 の 収 入	1,157,439,000	100.0	100.0	954,330,000	100.0	100.0	82.5	95.9
出 資 金	112,704,000	9.7	14.3	112,704,000	11.8	14.9	100.0	100.0
負 担 金	515,731,000	44.6	41.8	509,083,000	53.3	42.9	98.7	98.5
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
寄 附 金	1,000	0.0	0.0	1,500,000	0.2	0.1	150,000.0	160,000.0
看護修学資金 貸付金返還金	1,000	0.0	0.0	8,800,000	0.9	0.5	880,000.0	555,000.0
他会計借入金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
企 業 債	519,000,000	44.8	43.8	310,900,000	32.6	41.5	59.9	90.8
補 助 金	10,000,000	0.9	0.1	11,343,000	1.2	0.1	113.4	100.0
補 填 財 源	437,921,000	100.0	100.0	411,223,176	100.0	100.0	93.9	100.4
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	1,638,000	0.4	0.5	1,231,674	0.3	0.5	75.2	104.4
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	436,283,000	99.6	99.5	409,991,502	99.7	99.5	94.0	100.4
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—

(市民病院事業)

支 出								
科 目	予 算 額			決 算 額			予算執行率 (%)	
	金 額 (円)	構 成 比 (%)		金 額 (円)	構 成 比 (%)			
		6 年 度	5 年 度		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
収 益 の 支 出	10,298,178,000	100.0	100.0	(9,293,347,693) 9,514,374,616	100.0	100.0	92.4	94.6
医 業 費 用	10,020,135,000	97.3	97.0	(9,072,501,420) 9,293,314,839	97.7	97.2	92.7	94.8
医 業 外 費 用	275,040,000	2.7	3.0	(220,846,273) 221,059,777	2.3	2.8	80.4	88.4
特 別 損 失	3,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	1,595,360,000	100.0	100.0	(1,332,103,390) 1,365,553,176	100.0	100.0	85.6	96.9
建 設 改 良 費	586,504,000	36.8	36.2	(334,497,896) 367,947,682	27.0	34.3	62.7	91.9
償 還 金	975,256,000	61.1	61.8	975,255,494	71.4	63.8	100.0	100.0
看 護 修 学 資 金 貸 付 金	33,600,000	2.1	2.0	22,350,000	1.6	1.9	66.5	93.3

比 較 損 益 計 算 書

借 方						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
医 業 費 用	9,072,501,420	95.6	8,668,209,285	95.1	404,292,135	104.7
給 与 費	5,447,423,245	57.4	5,127,076,637	56.2	320,346,608	106.2
材 料 費	1,561,510,032	16.5	1,512,304,206	16.6	49,205,826	103.3
経 費	1,475,311,640	15.5	1,501,450,773	16.5	△ 26,139,133	98.3
減 価 償 却 費	548,038,791	5.8	486,154,508	5.3	61,884,283	112.7
資 産 減 耗 費	18,450,835	0.2	24,185,241	0.3	△ 5,734,406	76.3
研 究 研 修 費	21,766,877	0.2	17,037,920	0.2	4,728,957	127.8
医 業 外 費 用	416,716,705	4.4	444,243,148	4.9	△ 27,526,443	93.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,224,206	0.9	89,413,656	1.0	△ 9,189,450	89.7
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 還	11,478,835	0.1	13,781,743	0.2	△ 2,302,908	83.3
雑 損 失	0	0.0	1,227,230	0.0	△ 1,227,230	皆減
雑 支 出	325,013,664	3.4	339,820,519	3.7	△ 14,806,855	95.6
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,489,218,125	100.0	9,112,452,433	100.0	376,765,692	104.1
純 利 益	0	—	0	—	0	—
合 計	9,489,218,125	—	9,112,452,433	—	376,765,692	104.1

(市民病院事業)

貸 方						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
医 業 収 益	7,897,062,792	88.8	7,320,452,481	87.7	576,610,311	107.9
入 院 収 益	5,405,242,551	60.8	4,801,838,524	57.5	603,404,027	112.6
外 来 収 益	1,924,907,330	21.7	1,945,394,916	23.3	△ 20,487,586	98.9
その他医業収益	566,912,911	6.3	573,219,041	6.9	△ 6,306,130	98.9
他会計負担金	287,881,000	3.2	295,384,000	3.6	△ 7,503,000	97.5
その他医業収益	279,031,911	3.1	277,835,041	3.3	1,196,870	100.4
医 業 外 収 益	989,195,864	11.2	1,026,619,495	12.3	△ 37,423,631	96.4
受取利息配当金	511,984	0.0	10,312	0.0	501,672	4,964.9
他会計補助金	238,154,000	2.7	237,854,000	2.9	300,000	100.1
補助金	34,319,640	0.4	187,231,080	2.2	△ 152,911,440	18.3
負担金交付金	329,717,000	3.7	240,156,000	2.9	89,561,000	137.3
長期前受金戻入	336,187,618	3.8	309,683,125	3.7	26,504,493	108.6
その他医業外収益	50,305,622	0.6	51,684,978	0.6	△ 1,379,356	97.3
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	8,886,258,656	100.0	8,347,071,976	100.0	539,186,680	106.5
純 損 失	602,959,469	—	765,380,457	—	△ 162,420,988	78.8
合 計	9,489,218,125	—	9,112,452,433	—	376,765,692	104.1

貸借対照表の構成・比較表

科 目	借 方					
	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	前 年 度 対 比 (%)
固 定 資 産	6,138,806,309	78.7	6,403,429,176	73.6	△ 264,622,867	95.9
有形固定資産	6,025,366,112	77.3	6,276,710,144	72.1	△ 251,344,032	96.0
土地	180,303,049	2.3	180,303,049	2.1	0	100.0
建物	3,788,641,961	48.6	3,975,491,470	45.7	△ 186,849,509	95.3
建物附属設備	428,502,560	5.5	440,927,651	5.1	△ 12,425,091	97.2
構築物	17,286,782	0.2	21,003,039	0.2	△ 3,716,257	82.3
器械備品	1,483,784,778	19.0	1,511,878,159	17.4	△ 28,093,381	98.1
車両	3,741,172	0.1	3,539,970	0.0	201,202	105.7
リース資産	119,355,810	1.5	139,816,806	1.6	△ 20,460,996	85.4
建設仮勘定	3,750,000	0.1	3,750,000	0.0	0	100.0
無形固定資産	323,300	0.0	323,300	0.0	0	100.0
電話加入権	323,300	0.0	323,300	0.0	0	100.0
投 資	113,116,897	1.4	126,395,732	1.5	△ 13,278,835	89.5
長期前払消費税	3,516,897	0.0	14,995,732	0.2	△ 11,478,835	23.5
その他投資	109,600,000	1.4	111,400,000	1.3	△ 1,800,000	98.4
流 動 資 産	1,653,046,087	21.3	2,304,465,529	26.4	△ 651,419,442	71.7
現金・預金	243,094,675	3.1	1,048,488,371	12.0	△ 805,393,696	23.2
未収金	1,344,272,097	17.3	1,187,815,493	13.6	156,456,604	113.2
貸倒引当金	△ 2,464,080	0.0	△ 3,272,738	0.0	808,658	75.3
貯蔵品	68,143,395	0.9	71,434,403	0.8	△ 3,291,008	95.4
資 産 合 計	7,791,852,396	100.0	8,707,894,705	100.0	△ 916,042,309	89.5

(市民病院事業)

貸 方						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	前 年 度 対 比 (%)
固 定 負 債	7,818,510,748	100.4	8,447,983,544	97.1	△ 629,472,796	92.5
企 業 債	4,735,164,402	60.8	5,381,526,258	61.8	△ 646,361,856	88.0
他 会 計 借 入 金	826,666,000	10.6	826,666,000	9.5	0	100.0
リ ー ス 債 務	98,894,814	1.3	119,355,810	1.4	△ 20,460,996	82.9
引 当 金	2,157,785,532	27.7	2,120,435,476	24.4	37,350,056	101.8
退職給付引当金	2,048,185,532	26.3	2,009,035,476	23.1	39,150,056	101.9
その他引当金	109,600,000	1.4	111,400,000	1.3	△ 1,800,000	98.4
流 動 負 債	2,036,216,789	26.2	2,018,269,215	23.1	17,947,574	100.9
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	957,052,062	12.3	863,542,700	9.9	93,509,362	110.8
他 会 計 借 入 金	0	0.0	111,503,000	1.3	△ 111,503,000	皆減
リ ー ス 債 務	20,460,996	0.3	20,460,996	0.2	0	100.0
未 払 金	770,742,264	9.9	742,336,199	8.5	28,406,065	103.8
引 当 金	287,461,467	3.7	279,926,320	3.2	7,535,147	102.7
賞与引当金	287,461,467	3.7	279,926,320	3.2	7,535,147	102.7
その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	0	100.0
繰 延 収 益	3,050,573,247	39.1	2,864,834,865	32.9	185,738,382	106.5
長 期 前 受 金	10,694,060,503	137.2	10,332,800,930	118.7	361,259,573	103.5
収 益 化 累 計 額	△ 7,643,487,256	△ 98.1	△ 7,467,966,065	△ 85.8	△ 175,521,191	102.4
負 債 合 計	12,905,300,784	165.7	13,331,087,624	153.1	△ 425,786,840	96.8
資 本 金	3,617,203,459	46.4	3,504,499,459	40.2	112,704,000	103.2
固 有 資 本 金	102,130,337	1.3	102,130,337	1.2	0	100.0
繰 入 資 本 金	2,475,685,393	31.8	2,362,981,393	27.1	112,704,000	104.8
組 入 資 本 金	1,039,387,729	13.3	1,039,387,729	11.9	0	100.0
剰 余 金	△ 8,730,651,847	△ 112.1	△ 8,127,692,378	△ 93.3	△ 602,959,469	107.4
資 本 剰 余 金	39,850,000	0.5	39,850,000	0.5	0	100.0
その他資本剰余金	39,850,000	0.5	39,850,000	0.5	0	100.0
利 益 剰 余 金	△ 8,770,501,847	△ 112.6	△ 8,167,542,378	△ 93.8	△ 602,959,469	107.4
減 債 積 立 金	1,021,528	0.0	1,021,528	0.0	0	100.0
当年度未処理欠損金	8,771,523,375	112.6	8,168,563,906	93.8	602,959,469	107.4
資 本 合 計	△ 5,113,448,388	△ 65.7	△ 4,623,192,919	△ 53.1	△ 490,255,469	110.6
負 債 ・ 資 本 合 計	7,791,852,396	100.0	8,707,894,705	100.0	△ 916,042,309	89.5

費 用 節 別 比 較 表

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
人 件 費	5,454,566,756	57.5	5,134,293,573	56.3	320,273,183	106.2
直接人件費	4,162,648,355	43.9	3,936,126,704	43.2	226,521,651	105.8
給料	2,180,424,894	23.0	2,090,715,918	22.9	89,708,976	104.3
手当等	1,694,761,994	17.9	1,565,484,466	17.2	129,277,528	108.3
賞与引当金繰入額	287,461,467	3.0	279,926,320	3.1	7,535,147	102.7
間接人件費	1,291,918,401	13.6	1,198,166,869	13.1	93,751,532	107.8
報酬	286,338,924	3.0	280,405,605	3.1	5,933,319	102.1
法定福利費	746,559,047	7.9	714,092,419	7.8	32,466,628	104.5
退職給付費	251,876,919	2.6	196,451,909	2.1	55,425,010	128.2
厚生福利費	7,143,511	0.1	7,216,936	0.1	△ 73,425	99.0
物 件 費	2,995,795,661	31.6	2,969,091,231	32.6	26,704,430	100.9
薬品費	834,466,440	8.8	864,657,441	9.5	△ 30,191,001	96.5
診療材料費	715,964,011	7.6	638,007,926	7.0	77,956,085	112.2
給食材料費	3,956,020	0.1	3,432,745	0.0	523,275	115.2
医療消耗備品費	7,123,561	0.1	6,206,094	0.1	917,467	114.8
報償費	114,000	0.0	171,000	0.0	△ 57,000	66.7
旅費交通費	7,912,141	0.1	8,272,563	0.1	△ 360,422	95.6
職員被服費	48,807	0.0	427,040	0.0	△ 378,233	11.4
消耗品費	34,622,517	0.4	34,835,241	0.4	△ 212,724	99.4
消耗備品費	2,441,175	0.0	2,481,813	0.0	△ 40,638	98.4
光熱水費	154,794,041	1.6	149,083,169	1.6	5,710,872	103.8
燃料費	21,396,666	0.2	19,857,245	0.2	1,539,421	107.8
食料費	19,143	0.0	4,771	0.0	14,372	401.2
印刷製本費	3,035,469	0.0	2,727,259	0.0	308,210	111.3
修繕費	60,693,983	0.6	103,233,788	1.1	△ 42,539,805	58.8
修繕引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
特別修繕引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—
貸倒引当金繰入額	2,286,657	0.0	3,109,098	0.0	△ 822,441	73.5
その他引当金繰入額	13,550,000	0.1	25,800,000	0.3	△ 12,250,000	52.5
賃借料	111,499,895	1.2	112,153,599	1.2	△ 653,704	99.4
通信運搬費	12,992,759	0.1	9,313,965	0.1	3,678,794	139.5

(市民病院事業)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 (円)	前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
交 際 費	810,909	0.0	872,689	0.0	△ 61,780	92.9
委 託 料	986,300,590	10.4	967,405,865	10.7	18,894,725	102.0
研 究 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
謝 金	569,000	0.0	836,740	0.0	△ 267,740	68.0
図 書 費	8,132,823	0.1	7,540,720	0.1	592,103	107.9
旅 費	7,353,802	0.1	4,360,366	0.1	2,993,436	168.7
研 究 雑 費	5,711,252	0.1	4,300,094	0.1	1,411,158	132.8
そ の 他	460,887,247	4.8	484,946,137	5.3	△ 24,058,890	95.0
保 険 料	12,233,016	0.1	12,318,206	0.1	△ 85,190	99.3
諸 会 費	3,271,949	0.1	3,069,317	0.0	202,632	106.6
雑 費	40,144,412	0.4	39,097,209	0.5	1,047,203	102.7
企 業 債 利 息	77,148,979	0.8	86,215,903	1.0	△ 9,066,924	89.5
長期・一時借入金利息	940,223	0.0	1,062,749	0.0	△ 122,526	88.5
リース支払利息	2,135,004	0.0	2,135,004	0.0	0	100.0
そ の 他 雑 損 失	0	0.0	1,227,230	0.0	△ 1,227,230	皆減
雑 支 出	325,013,664	3.4	339,820,519	3.7	△ 14,806,855	95.6
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
留 保 資 金	577,968,461	6.1	524,121,492	5.8	53,846,969	110.3
建物減価償却費	186,849,509	2.0	186,849,509	2.1	0	100.0
建物附属設備減価償却費	12,425,091	0.1	13,388,736	0.1	△ 963,645	92.8
構築物減価償却費	3,716,257	0.0	4,301,266	0.0	△ 585,009	86.4
器械備品減価償却費	323,903,705	3.5	260,876,240	2.9	63,027,465	124.2
リース資産減価償却費	20,460,996	0.2	20,460,996	0.2	0	100.0
車両減価償却費	683,233	0.0	277,761	0.0	405,472	246.0
たな卸資産減耗費	1,108,694	0.0	1,538,082	0.0	△ 429,388	72.1
固定資産除却費	17,342,141	0.2	22,647,159	0.3	△ 5,305,018	76.6
長期前払消費税額償却	11,478,835	0.1	13,781,743	0.2	△ 2,302,908	83.3
合 計	9,489,218,125	100.0	9,112,452,433	100.0	376,765,692	104.1

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		6 年度	5 年度	4 年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	% 78.8	% 73.5	% 66.3	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 固定資産＝貸借対照表の額
	2 流動資産構成比率	21.2	26.5	33.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 総資産＝貸借対照表の総資産
	3 固定負債構成比率	100.3	97.0	91.2	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 総資本＝負債＋資本
	4 流動負債構成比率	26.1	23.2	23.4	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	5 繰延収益構成比率	39.2	32.9	27.2	$\frac{\text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	6 自己資本構成比率	△ 26.5	△ 20.2	△ 14.6	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財 務 比 率	7 流動資産対固定資産比率	26.9	36.0	50.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$
	8 固 定 比 率	△ 297.6	△ 364.2	△ 454.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	9 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	106.7	95.7	86.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	10 流 動 比 率	81.2	114.2	143.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	11 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	77.8	110.6	141.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	12 現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	11.9	51.9	61.8	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	13 負 債 比 率	△ 477.7	△ 595.2	△ 785.1	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

説

明

【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】

- | | | |
|---|---|---|
| <p>1 固定資産構成比率</p> <p>2 流動資産構成比率</p> | } | <p>それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。</p> |
| <p>3 固定負債構成比率</p> <p>4 流動負債構成比率</p> <p>5 繰延収益構成比率</p> <p>6 自己資本構成比率</p> | } | <p>総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性は大きいものといえる。</p> |

【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】

- 7 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
- 8 固定比率は、固定資産と自己資本との関係を示すもので、自己資本がどれだけ固定資産に投下されているかを表す比率である。
- 9 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
- 10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
- 11 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
- 12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
- 13 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、理想比率は100%以下である。

經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		6 年度	5 年度	4 年度	
回 轉 率	14 総資本回転率	回 1.1	回 0.9	回 1.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
	15 自己資本回転率	△ 4.7	△ 5.3	△ 5.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
	16 固定資産回転率	1.3	1.1	1.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産 - 建設仮勘定)}}$
	17 流動資産回転率	4.0	2.6	2.3	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
	18 現金預金回転率	16.0	8.4	6.6	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	19 未収金回転率	6.5	5.6	5.6	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 医 業 未 収 金}}$
	20 貯蔵品回転率	12.7	13.6	13.9	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$
収 益 率	21 総資本利益率	% △ 7.3	% △ 8.3	% 2.8	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	22 純利益対 医業収益比率	△ 7.6	△ 10.5	3.6	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	23 医業利益対 医業収益比率	△ 14.9	△ 18.4	△ 14.7	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	24 総収益対総費用比率 (総収支比率)	93.6	91.6	103.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	25 医業収益対 医業費用比率 (医業収支比率)	87.0	84.5	87.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$

説	明
	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。】
14	総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
15	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
16	固定資産回転率は、医業収益と固定資産との関係を示すものであり、固定資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
17	流動資産回転率は、医業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
18	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
19	未収金回転率は、医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
20	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】
21	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた純利益とを比較したものである。
22	純利益対医業収益比率は、医業収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
23	医業利益対医業収益比率は、医業収益100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
24	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
25	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		6 年 度	5 年 度	4 年 度	
そ の 他 の 比 率	26 人 件 費 対 率 医 業 収 益	% 69.0	% 70.0	% 68.4	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
	27 企 業 債 償 還 額 対 率 入 院 外 来 収 益	11.8	13.8	12.8	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	28 支 払 利 息 対 率 入 院 外 来 収 益	1.1	1.3	1.4	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$
	29 未 収 金 比 率	15.1	14.2	19.5	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	30 利 子 負 担 率	1.2	1.2	1.2	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$ ※負債は負債からリース債務、未払金、引当金、繰延収益を差し引いたもの
	31 減 価 償 却 率	2.4	2.1	2.0	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$

説	明
26	人件費対医業収益率は、医業収益に対する人件費の割合を示すものである。理想比率は、50%以下である。
27	企業債償還額対入院外来収益率は、入院外来収益に対する企業債償還額の割合を示すものである。
28	支払利息対入院外来収益率は、入院外来収益に対する支払利息の割合を示すものである。
29	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
30	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
31	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。

津島市上水道事業会計決算審査資料

目 次

	ページ
予 算 決 算 対 照 表	132
比 較 損 益 計 算 書	134
貸借対照表の構成・比較表	136
費 用 節 別 比 較 表	138
経 営 分 析 表	140

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0. 0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

予 算 決 算 対 照 表

上段（ ）書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			予算執行率	
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)		金 額 B (円)	構 成 比 (%)		B / A (%)	
		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
収 益 的 収 入	1,292,073,000	100.0	100.0	(1,206,784,383) 1,317,815,252	100.0	100.0	102.0	98.1
営 業 収 益	1,191,416,000	92.2	91.2	(1,110,534,504) 1,220,863,785	92.6	92.6	102.5	99.5
営 業 外 収 益	100,656,000	7.8	8.8	(96,249,879) 96,951,467	7.4	7.4	96.3	83.2
特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 収 入	478,823,000	100.0	100.0	(317,669,150) 321,520,450	100.0	100.0	67.1	64.1
企 業 債	264,880,000	55.3	80.6	155,900,000	48.5	77.6	58.9	61.7
企業債「繰越分」	55,800,000	11.7	0.0	55,800,000 (53,050,150)	17.3	0.0	100.0	—
工 事 負 担 金	73,733,000	15.4	7.0	54,521,450	17.0	4.9	73.9	44.5
分 担 金	34,089,000	7.1	5.9	(23,800,000) 26,180,000	8.1	6.8	76.8	73.3
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
国 庫 補 助 金	17,000,000	3.5	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
県 補 助 金	33,000,000	6.9	6.4	28,935,000	9.0	10.7	87.7	107.5
他 会 計 補 助 金	320,000	0.1	0.1	184,000	0.1	0.0	57.5	35.0
補 填 財 源	419,772,000	100.0	100.0	375,353,712	100.0	100.0	89.4	78.8
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	39,883,000	9.5	14.5	31,752,616	8.5	11.2	79.6	60.6
過 年 度 分 損益勘定留保資金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
当 年 度 分 損益勘定留保資金	223,756,000	53.3	62.3	266,933,401	71.1	76.6	119.3	96.9
減 債 積 立 金	156,133,000	37.2	23.2	76,667,695	20.4	12.2	49.1	41.7

(上水道事業)

支 出								
科 目	予 算 現 額			決 算 額			予算執行率	
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)		金 額 B (円)	構 成 比 (%)		B / A (%)	
		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
収 益 の 支 出	1,315,892,000	100.0	100.0	(1,185,340,980) 1,258,647,345	100.0	100.0	95.6	95.9
営 業 費 用	1,291,764,673	98.2	98.2	(1,166,314,795) 1,239,621,160	98.5	98.6	96.0	96.3
営 業 外 費 用	19,026,327	1.4	1.4	19,026,185	1.5	1.4	100.0	90.6
特 別 損 失	101,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	5,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	978,095,000	100.0	100.0	(655,155,040) 696,874,162	100.0	100.0	71.2	70.1
建 設 改 良 費	624,076,000	63.8	78.9	(355,656,644) 388,875,766	55.8	70.8	62.3	62.9
建設改良費「繰越分」	135,300,000	13.8	0.0	(85,000,000) 93,500,000	13.4	0.0	69.1	—
企 業 債 償 還 金	214,809,000	22.0	20.5	214,498,396	30.8	29.2	99.9	99.7
過 年 度 返 還 金	3,910,000	0.4	0.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0

比 較 損 益 計 算 書

借 方						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 A－B (円)	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A (円)	構成比 (%)	金 額 B (円)	構成比 (%)		
営 業 費 用	1,166,314,795	98.8	1,136,302,183	98.7	30,012,612	102.6
原水及び浄水費	456,021,642	38.6	453,272,917	39.3	2,748,725	100.6
配水及び給水費	195,487,335	16.6	184,303,426	16.0	11,183,909	106.1
業 務 費	65,923,359	5.6	68,643,201	6.0	△ 2,719,842	96.0
総 係 費	94,011,193	8.0	82,394,154	7.2	11,617,039	114.1
減価償却費	343,633,399	29.1	334,809,804	29.1	8,823,595	102.6
資産減耗費	11,237,867	0.9	12,878,681	1.1	△ 1,640,814	87.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	14,871,690	1.2	15,168,076	1.3	△ 296,386	98.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	14,290,327	1.2	14,695,766	1.3	△ 405,439	97.2
雑 支 出	581,363	0.0	472,310	0.0	109,053	123.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,181,186,485	100.0	1,151,470,259	100.0	29,716,226	102.6
純 利 益	25,655,860	—	54,519,372	—	△ 28,863,512	47.1
合 計	1,206,842,345	—	1,205,989,631	—	852,714	100.1

(上水道事業)

貸 方						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 A－B (円)	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A (円)	構成比 (%)	金 額 B (円)	構成比 (%)		
営 業 収 益	1,110,534,504	92.0	1,108,879,067	91.9	1,655,437	100.1
給 水 収 益	1,103,422,892	91.4	1,102,822,343	91.4	600,549	100.1
その他の営業収益	7,111,612	0.6	6,056,724	0.5	1,054,888	117.4
営 業 外 収 益	96,307,841	8.0	97,110,564	8.1	△ 802,723	99.2
受取利息及び配当金	805,808	0.1	19,563	0.0	786,245	4,119.0
他 会 計 補 助 金	302,000	0.0	216,000	0.0	86,000	139.8
長期前受金戻入	87,942,865	7.3	89,168,593	7.4	△ 1,225,728	98.6
雑 収 益	7,257,168	0.6	7,706,408	0.7	△ 449,240	94.2
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,206,842,345	100.0	1,205,989,631	100.0	852,714	100.1
純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	1,206,842,345	—	1,205,989,631	—	852,714	100.1

貸借対照表の構成・比較表

科 目	借 方					
	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	前年度対比 (%)
固 定 資 産	8,262,486,710	85.5	8,176,706,332	83.6	85,780,378	101.0
有 形 固 定 資 産	8,262,295,110	85.5	8,176,514,732	83.6	85,780,378	101.0
土 地	236,160,163	2.4	236,160,163	2.4	0	100.0
建 物	124,896,510	1.3	131,574,171	1.4	△ 6,677,661	94.9
構 築 物	7,011,622,504	72.6	6,914,568,235	70.7	97,054,269	101.4
機 械 及 び 装 置	877,237,389	9.1	835,485,657	8.6	41,751,732	105.0
車両及び運搬具	1,741,688	0.0	2,284,310	0.0	△ 542,622	76.2
工具器具及び備品	4,336,856	0.0	4,269,196	0.0	67,660	101.6
有形リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	6,300,000	0.1	52,173,000	0.5	△ 45,873,000	12.1
無 形 固 定 資 産	191,600	0.0	191,600	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	191,600	0.0	191,600	0.0	0	100.0
無形リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	1,395,776,529	14.5	1,603,206,892	16.4	△ 207,430,363	87.1
現 金 預 金	1,230,544,554	12.8	1,470,772,221	15.0	△ 240,227,667	83.7
未 収 金	165,226,691	1.7	134,153,728	1.4	31,072,963	123.2
貸 倒 引 当 金	△ 3,827,763	0.0	△ 4,009,302	0.0	181,539	95.5
貯 蔵 品	3,833,047	0.0	2,290,245	0.0	1,542,802	167.4
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	9,658,263,239	100.0	9,779,913,224	100.0	△ 121,649,985	98.8

(上水道事業)

貸 方							
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減		
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	前年度対比 (%)	
固 定 負 債	3,869,033,725	40.0	3,858,565,463	39.5	10,468,262	100.3	
企 業 債	3,626,230,660	37.5	3,616,762,398	37.0	9,468,262	100.3	
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—	
引 当 金	242,803,065	2.5	241,803,065	2.5	1,000,000	100.4	
退職給付引当金	152,799,225	1.6	151,799,225	1.6	1,000,000	100.7	
修繕引当金	90,003,840	0.9	90,003,840	0.9	0	100.0	
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—	
流 動 負 債	429,012,661	4.5	598,697,847	6.1	△ 169,685,186	71.7	
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
企 業 債	202,231,738	2.1	214,498,396	2.2	△ 12,266,658	94.3	
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—	
未 払 金	199,986,255	2.1	357,105,394	3.6	△ 157,119,139	56.0	
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
引 当 金	7,567,000	0.1	7,267,000	0.1	300,000	104.1	
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
賞与引当金	7,567,000	0.1	7,267,000	0.1	300,000	104.1	
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
特別修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
その他流動負債	19,227,668	0.2	19,827,057	0.2	△ 599,389	97.0	
繰 延 収 益	1,889,030,411	19.5	1,877,119,332	19.2	11,911,079	100.6	
長 期 前 受 金	4,426,351,356	45.8	4,340,517,867	44.4	85,833,489	102.0	
長期前受金収益化累計額	△ 2,537,320,945	△ 26.3	△ 2,463,398,535	△ 25.2	△ 73,922,410	103.0	
負 債 合 計	6,187,076,797	64.0	6,334,382,642	64.8	△ 147,305,845	97.7	
資 本 金	2,300,843,132	23.8	2,259,495,620	23.1	41,347,512	101.8	
固 有 資 本 金	17,919,077	0.2	17,919,077	0.2	0	100.0	
繰 入 資 本 金	397,158,833	4.1	397,158,833	4.1	0	100.0	
組 入 資 本 金	1,885,765,222	19.5	1,844,417,710	18.8	41,347,512	102.2	
剰 余 金	1,170,343,310	12.2	1,186,034,962	12.1	△ 15,691,652	98.7	
資 本 剰 余 金	31,683,074	0.4	31,683,074	0.3	0	100.0	
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—	
工 事 負 担 金	3,775,457	0.0	3,775,457	0.0	0	100.0	
分 担 金	23,744,462	0.3	23,744,462	0.3	0	100.0	
補 助 金	4,163,155	0.1	4,163,155	0.0	0	100.0	
利 益 剰 余 金	1,138,660,236	11.8	1,154,351,888	11.8	△ 15,691,652	98.6	
減 債 積 立 金	785,536,681	8.1	807,685,004	8.2	△ 22,148,323	97.3	
利 益 積 立 金	135,800,000	1.4	135,800,000	1.4	0	100.0	
建設改良積立金	115,000,000	1.2	115,000,000	1.2	0	100.0	
当年度未処理分利益剰余金	102,323,555	1.1	95,866,884	1.0	6,456,671	106.7	
資 本 合 計	3,471,186,442	36.0	3,445,530,582	35.2	25,655,860	100.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	9,658,263,239	100.0	9,779,913,224	100.0	△ 121,649,985	98.8	

費 用 節 別 比 較 表

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 A－B (円)	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A (円)	構成比 (%)	金 額 B (円)	構成比 (%)		
人 件 費	69,481,097	5.9	68,713,590	6.0	767,507	101.1
直 接 人 件 費	57,146,574	4.8	55,419,281	4.8	1,727,293	103.1
給 料	34,666,348	2.9	33,675,500	2.9	990,848	102.9
手 当 等	16,660,226	1.4	16,066,781	1.4	593,445	103.7
賞与引当金繰入額	5,820,000	0.5	5,677,000	0.5	143,000	102.5
間 接 人 件 費	12,334,523	1.1	13,294,309	1.2	△ 959,786	92.8
報 酬	113,900	0.0	0	0.0	113,900	皆増
法 定 福 利 費	11,178,603	1.0	12,251,255	1.1	△ 1,072,652	91.2
退 職 給 付 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	100.0
厚 生 費	42,020	0.0	43,054	0.0	△ 1,034	97.6
物 件 費	740,117,117	62.7	718,228,808	62.4	21,888,309	103.0
旅 費	27,064	0.0	8,221	0.0	18,843	329.2
被 服 費	121,525	0.0	24,619	0.0	96,906	493.6
備 消 品 費	744,611	0.1	869,664	0.1	△ 125,053	85.6
燃 料 費	138,396	0.0	170,375	0.0	△ 31,979	81.2
光 熱 水 費	28,203	0.0	31,758	0.0	△ 3,555	88.8
印 刷 製 本 費	1,756,110	0.1	2,008,802	0.2	△ 252,692	87.4
通 信 運 搬 費	4,576,177	0.4	4,045,952	0.4	530,225	113.1
委 託 料	171,024,421	14.5	156,312,809	13.6	14,711,612	109.4
手 数 料	4,264,479	0.3	3,163,337	0.3	1,101,142	134.8
賃 借 料	10,299,120	0.9	10,366,720	0.9	△ 67,600	99.3
修 繕 費	60,153,984	5.1	61,478,598	5.3	△ 1,324,614	97.8
動 力 費	49,187,741	4.2	43,336,169	3.7	5,851,572	113.5
薬 品 費	5,732,620	0.5	5,927,840	0.5	△ 195,220	96.7
材 料 費	2,055,038	0.2	1,122,761	0.1	932,277	183.0

(上水道事業)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 A－B (円)	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A (円)	構成比 (%)	金 額 B (円)	構成比 (%)		
研 修 費	97,546	0.0	160,455	0.0	△ 62,909	60.8
食 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
受 水 費	429,910,082	36.4	429,200,728	37.3	709,354	100.2
材 料 売 却 原 価	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	16,717,005	1.4	16,839,376	1.4	△ 122,371	99.3
補 償 金	0	0.0	0	0.0	0	—
会 費 負 担 金	767,544	0.1	814,280	0.1	△ 46,736	94.3
保 険 料	476,397	0.0	437,506	0.0	38,891	108.9
貸倒引当金繰入額	569,000	0.0	400,000	0.0	169,000	142.3
雑 費	32,374	0.0	19,514	0.0	12,860	165.9
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債 利 息	14,290,327	1.2	14,695,766	1.3	△ 405,439	97.2
そ の 他 雑 支 出	581,363	0.1	472,310	0.0	109,053	123.1
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
留 保 資 金	354,871,266	30.0	347,688,485	30.2	7,182,781	102.1
建 物 減 価 償 却 費	6,677,661	0.6	6,677,661	0.6	0	100.0
構 築 物 減 価 償 却 費	267,081,420	22.6	258,441,803	22.5	8,639,617	103.3
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	68,861,356	5.8	68,855,945	6.0	5,411	100.0
車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費	542,622	0.0	402,944	0.0	139,678	134.7
工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	470,340	0.0	431,451	0.0	38,889	109.0
固 定 資 産 除 却 費	11,237,767	1.0	12,878,681	1.1	△ 1,640,914	87.3
たな卸資産減耗費	100	0.0	0	0.0	100	皆増
合 計	1,181,186,485	100.0	1,151,470,259	100.0	29,716,226	102.6

經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		6 年度	5 年度	4 年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	% 85.5	% 83.6	% 82.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 総資産＝固定資産＋流動資産
	2 流動資産構成比率	14.5	16.4	17.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	40.1	39.5	38.5	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 総資本＝負債＋資本
	4 流動負債構成比率	4.4	6.1	7.4	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	5 繰延収益構成比率	19.6	19.2	19.3	$\frac{\text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	6 自己資本構成比率	55.5	54.4	54.1	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財 務 比 率	7 流動資産対固定資産比率	16.9	19.6	21.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$
	8 固 定 比 率	154.1	153.6	152.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	9 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	89.5	89.1	89.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債＋自己資本}} \times 100$
	10 流 動 比 率	325.3	267.8	237.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	11 酸性試験比率 (当座比率)	324.5	267.4	237.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	12 現金預金比率 (現金比率)	286.8	245.7	227.6	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	13 負 債 比 率	80.2	83.7	85.0	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

説	明
【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】	
1 固定資産構成比率	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
2 流動資産構成比率	
3 固定負債構成比率	総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性は大きいものといえる。
4 流動負債構成比率	
5 繰延収益構成比率	
6 自己資本構成比率	
【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】	
7 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
8 固定比率は、固定資産と自己資本との関係を示すもので、自己資本がどれだけ固定資産に投下されているかを表す比率である。	
9 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。	
10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
11 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
13 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、理想比率は100%以下である。	

經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		6 年度	5 年度	4 年度	
回 轉 率	14 總 資 本 回 轉 率	回 0.11	回 0.11	回 0.12	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{平 均 總 資 本}}$ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
	15 自 己 資 本 回 轉 率	0.21	0.21	0.21	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
	16 固 定 資 產 回 轉 率	0.14	0.14	0.15	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{平 均 (固 定 資 產 - 建 設 仮 勘 定)}}$
	17 流 動 資 產 回 轉 率	0.74	0.67	0.68	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{平 均 流 動 資 產}}$
	18 現 金 預 金 回 轉 率	1.34	1.14	1.09	$\frac{\text{當 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	19 未 収 金 回 轉 率	8.78	13.18	26.35	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{平 均 營 業 未 収 金}}$
	20 貯 蔵 品 回 轉 率	2.23	4.50	4.34	$\frac{\text{當 年 度 払 出 額}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$
收 益 率	21 總 資 本 利 益 率	% 0.3	% 0.6	% 0.4	$\frac{\text{當 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 總 資 本}} \times 100$
	22 純 利 益 対 總 収 益 比 率	2.1	4.5	3.2	$\frac{\text{當 年 度 純 利 益}}{\text{總 収 益}} \times 100$
	23 營 業 利 益 対 營 業 収 益 比 率	△ 5.0	△ 2.5	△ 4.2	$\frac{\text{營 業 利 益}}{\text{營 業 収 益}} \times 100$
	24 總 収 益 対 總 費 用 比 率 (總 収 支 比 率)	102.2	104.7	103.4	$\frac{\text{總 収 益}}{\text{總 費 用}} \times 100$
	25 營 業 収 益 対 營 業 費 用 比 率 (營 業 収 支 比 率)	95.2	97.6	96.0	$\frac{\text{營 業 収 益}}{\text{營 業 費 用}} \times 100$

説	明
	【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。】
14	総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。
15	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
16	固定資産回転率は、営業収益と固定資産との関係を示すものであり、固定資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
17	流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産がどれだけ利用されているかを見るものである。
18	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
19	未収金回転率は、営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
20	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費し、これを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくて済むので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
	【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】
21	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた純利益とを比較したものである。
22	純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
23	営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
24	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
25	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		6 年 度	5 年 度	4 年 度	
そ の 他 の 比 率	26 企 業 債 償 還 額 率 対 料 金 収 入 率	% 19.4	% 19.5	% 19.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	27 支 払 利 息 対 率 料 金 収 入	1.3	1.3	1.3	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	28 未 収 金 比 率	13.7	11.1	6.0	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	29 利 子 負 担 率	0.4	0.4	0.4	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$ 負債＝借入金＋企業債＋その他固定負債
	30 減 価 償 却 率	4.1	4.0	4.0	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	31 施 設 利 用 率	63.1	62.7	63.7	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
	32 最 大 稼 働 率	68.1	67.8	72.3	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一 日 配 水 能 力}} \times 100$
	33 負 荷 率	92.7	92.5	88.1	$\frac{\text{一 日 平 均 配 水 量}}{\text{一 日 最 大 配 水 量}} \times 100$

説	明
26	企業債償還額対料金収入率は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。
27	支払利息対料金収入率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。
28	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
29	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
30	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
31	施設利用率は、利用度に比し、過大投資又は必要以上の先行投資をとり過ぎていることはないかを見るものである。
32	最大稼働率は、ほぼ100%であれば良いが、これが100%をかなり下回っていれば過大投資ということがいえる。
33	負荷率は、非常に低い場合は、年間を通じてみて1日単位の使用水量の格差が大きいということであるから、その原因を究明する必要があるとされている。

津島市下水道事業会計決算審査資料

目 次

	ページ
予 算 決 算 対 照 表	148
比 較 損 益 計 算 書	150
貸借対照表の構成・比較表	152
費 用 節 別 比 較 表	154
経 営 分 析 表	156

(注 記)

文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 ----- 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0. 0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (3) 「－」 ----- 比較不能のもの又は該当数値のないもの。
- (4) 「皆 増」 ----- 前年度に数値がなく全額増加したもの。
- (5) 「皆 減」 ----- 本年度に数値がなく全額減少したもの。
- (6) 構 成 比 ----- 合計が100.0となるよう一部調整した。

予 算 決 算 対 照 表

上段（ ）書は、仮受・仮払消費税及び地方消費税を含まない金額

収 入								
科 目	予 算 額			決 算 額			予算執行率	
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)		金 額 B (円)	構 成 比 (%)		B / A (%)	
		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
収 益 的 収 入	802,617,000	100.0	100.0	(745,069,264) 772,207,906	100.0	100.0	96.2	94.4
営 業 収 益	414,405,000	51.6	51.7	(368,673,193) 395,801,791	51.3	51.1	95.5	93.3
営 業 外 収 益	388,211,000	48.4	48.3	(376,396,071) 376,406,115	48.7	48.9	97.0	95.5
特 別 利 益	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 的 収 入	437,843,000	100.0	100.0	359,428,500	100.0	100.0	82.1	91.1
企 業 債	247,800,000	56.6	53.8	196,700,000	54.7	51.7	79.4	87.5
企業債「繰越分」	0	0.0	2.2	0	0.0	2.5	—	100.0
他 会 計 補 助 金	576,000	0.1	0.1	220,000	0.1	0.1	38.2	50.0
長 期 借 入 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
国 庫 補 助 金	102,000,000	23.3	21.7	74,600,000	20.8	21.3	73.1	89.6
国庫補助金「繰越分」	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
県 補 助 金	1,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
出 資 金	79,451,000	18.2	19.3	79,451,000	22.1	21.1	100.0	100.0
負 担 金	8,013,000	1.8	2.9	8,457,500	2.3	3.3	105.5	103.7
補 填 財 源	393,379,000	100.0	100.0	387,880,751	100.0	100.0	98.6	93.4
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	24,005,000	6.1	4.8	10,727,872	2.8	3.4	44.7	66.2
過 年 度 分 損益勘定留保資金	3,359,000	0.9	30.4	37,152,523	9.6	36.7	1,106.1	112.8
当 年 度 分 損益勘定留保資金	258,579,000	65.7	64.8	262,464,865	67.6	58.4	101.5	84.2
減 債 積 立 金	107,436,000	27.3	0.0	77,535,491	20.0	0.0	72.2	—
建設改良積立金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
繰越工事資金	0	0.0	0.0	0	0.0	1.5	—	—

(下水道事業)

支 出								
科 目	予 算 現 額			決 算 額			予算執行率	
	金 額 A (円)	構 成 比 (%)		金 額 B (円)	構 成 比 (%)		B / A (%)	
		6 年度	5 年度		6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
収 益 の 支 出	777,275,000	100.0	100.0	(717,075,407) 743,599,099	100.0	100.0	95.7	90.9
営 業 費 用	741,105,579	95.4	95.1	(684,075,986) 710,599,678	95.6	95.4	95.9	91.2
営 業 外 費 用	33,009,421	4.2	4.5	32,999,421	4.4	4.6	100.0	92.0
特 別 損 失	160,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	0.0	0.0
資 本 の 支 出	831,222,000	100.0	100.0	(719,137,287) 747,309,251	100.0	100.0	89.9	91.6
建 設 改 良 費	173,250,510	20.8	20.6	(101,140,140) 111,254,153	14.9	17.6	64.2	78.1
建設改良費「繰越分」	0	0.0	1.8	0	0.0	2.0	—	100.0
拡 張 費	263,267,490	31.7	26.8	(224,532,203) 242,590,154	32.5	25.1	92.1	85.8
拡張費「繰越分」	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	—	—
企 業 債 償 還 金	394,704,000	47.5	50.8	393,464,944	52.6	55.3	99.7	99.9

比 較 損 益 計 算 書

借 方						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減 A－B (円)	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A (円)	構成比 (%)	金 額 B (円)	構成比 (%)		
営 業 費 用	684,075,986	94.1	655,147,355	94.0	28,928,631	104.4
管 渠 費	18,371,972	2.5	17,578,299	2.5	793,673	104.5
ポンプ場及び処理場費	115,297,428	15.9	114,752,820	16.5	544,608	100.5
流域下水道費	110,106,950	15.1	101,690,160	14.6	8,416,790	108.3
総 係 費	54,743,484	7.5	40,402,571	5.8	14,340,913	135.5
減価償却費	384,282,867	52.9	378,540,587	54.3	5,742,280	101.5
資産減耗費	1,273,285	0.2	2,182,918	0.3	△ 909,633	58.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	43,152,991	5.9	41,389,278	6.0	1,763,713	104.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	32,999,421	4.5	32,509,340	4.7	490,081	101.5
雑 支 出	10,153,570	1.4	8,879,938	1.3	1,273,632	114.3
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	727,228,977	100.0	696,536,633	100.0	30,692,344	104.4
純 利 益	7,196,221	—	36,158,383	—	△ 28,962,162	19.9
合 計	734,425,198	—	732,695,016	—	1,730,182	100.2

(下水道事業)

貸 方						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	前年度
	金 額 A (円)	構成比 (%)	金 額 B (円)	構成比 (%)	A－B (円)	対 比 A/B(%)
営 業 収 益	368,673,193	50.2	363,565,927	49.6	5,107,266	101.4
下 水 道 使 用 料	271,479,193	37.0	269,928,743	36.8	1,550,450	100.6
その他の営業収益	165,000	0.0	5,839,184	0.8	△ 5,674,184	2.8
雨水処理負担金	97,029,000	13.2	87,798,000	12.0	9,231,000	110.5
営 業 外 収 益	365,752,005	49.8	369,129,089	50.4	△ 3,377,084	99.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	301,852	0.0	5,860	0.0	295,992	5,151.1
他 会 計 補 助 金	235,288,000	32.0	238,540,000	32.6	△ 3,252,000	98.6
長期前受金戻入	128,336,344	17.5	127,747,205	17.4	589,139	100.5
雑 収 益	1,825,809	0.3	1,836,024	0.3	△ 10,215	99.4
国 庫 補 助 金	0	0.0	1,000,000	0.1	△ 1,000,000	皆減
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
計	734,425,198	100.0	732,695,016	100.0	1,730,182	100.2
純 損 失	0	—	0	—	0	—
合 計	734,425,198	—	732,695,016	—	1,730,182	100.2

貸借対照表の構成・比較表

科 目	借		方		比 較 増 減	
	令和 6 年度		令和 5 年度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	前年度対比 (%)
固 定 資 産	13,534,927,725	95.6	13,502,028,950	95.6	32,898,775	100.2
有 形 固 定 資 産	12,236,923,444	86.4	12,146,326,062	86.0	90,597,382	100.7
土 地	278,789,391	2.0	278,789,391	2.0	0	100.0
建 物	158,070,497	1.1	167,841,337	1.2	△ 9,770,840	94.2
構 築 物	11,491,298,773	81.1	11,373,124,696	80.5	118,174,077	101.0
機 械 及 び 装 置	295,062,402	2.1	307,383,720	2.2	△ 12,321,318	96.0
車 両 及 び 運 搬 具	813,073	0.0	37,610	0.0	775,463	2,161.9
工 具 器 具 及 び 備 品	1,489,308	0.0	1,489,308	0.0	0	100.0
有 形 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
建 設 仮 勘 定	11,400,000	0.1	17,660,000	0.1	△ 6,260,000	64.6
無 形 固 定 資 産	1,297,638,281	9.2	1,355,336,888	9.6	△ 57,698,607	95.7
電 話 加 入 権	75,100	0.0	75,100	0.0	0	100.0
施 設 利 用 権	1,297,563,181	9.2	1,355,261,788	9.6	△ 57,698,607	95.7
無 形 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	366,000	0.0	366,000	0.0	0	100.0
投 資 有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 倒 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 投 資	366,000	0.0	366,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	626,056,609	4.4	618,103,210	4.4	7,953,399	101.3
現 金 預 金	587,295,925	4.1	585,123,886	4.2	2,172,039	100.4
未 収 金	39,370,774	0.3	33,776,358	0.2	5,594,416	116.6
貸 倒 引 当 金	△ 610,090	△ 0.0	△ 797,034	△ 0.0	186,944	76.5
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	14,160,984,334	100.0	14,120,132,160	100.0	40,852,174	100.3

(下水道事業)

貸 方							
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減		
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	前年度対比 (%)	
固 定 負 債	6,312,604,281	44.6	6,549,824,006	46.3	△ 237,219,725	96.4	
企 業 債	6,212,258,740	43.9	6,412,243,859	45.4	△ 199,985,119	96.9	
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—	
引 当 金	100,345,541	0.7	137,580,147	0.9	△ 37,234,606	72.9	
退 職 給 付 引 当 金	52,632,177	0.4	89,866,783	0.6	△ 37,234,606	58.6	
修 繕 引 当 金	47,713,364	0.3	47,713,364	0.3	0	100.0	
特 別 修 繕 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
そ の 他 固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	—	
流 動 負 債	760,610,834	5.4	610,128,078	4.3	150,482,756	124.7	
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
企 業 債	396,685,118	2.8	393,464,943	2.8	3,220,175	100.8	
借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—	
未 払 金	336,038,820	2.4	177,483,351	1.3	158,555,469	189.3	
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
引 当 金	5,418,000	0.0	5,333,000	0.0	85,000	101.6	
退 職 給 付 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
賞 与 引 当 金	5,418,000	0.0	5,333,000	0.0	85,000	101.6	
修 繕 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
特 別 修 繕 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—	
そ の 他 流 動 負 債	22,468,896	0.2	33,846,784	0.2	△ 11,377,888	66.4	
繰 延 収 益	4,824,798,893	34.0	4,824,460,539	34.2	338,354	100.0	
長 期 前 受 金	8,047,546,449	56.8	7,923,337,430	56.1	124,209,019	101.6	
長期前受金収益化累計額	△ 3,222,747,556	△ 22.8	△ 3,098,876,891	△ 21.9	△ 123,870,665	104.0	
負 債 合 計	11,898,014,008	84.0	11,984,412,623	84.8	△ 86,398,615	99.3	
資 本 金	1,867,948,955	13.2	1,747,894,387	12.4	120,054,568	106.9	
固 有 資 本 金	237,338,658	1.6	196,735,090	1.4	40,603,568	120.6	
繰 入 資 本 金	843,582,000	6.0	764,131,000	5.4	79,451,000	110.4	
組 入 資 本 金	787,028,297	5.6	787,028,297	5.6	0	100.0	
剰 余 金	395,021,371	2.8	387,825,150	2.8	7,196,221	101.9	
資 本 剰 余 金	56,284,472	0.4	56,284,472	0.4	0	100.0	
受 贈 財 産 評 価 額	39,892,500	0.3	39,892,500	0.3	0	100.0	
補 助 金	16,391,972	0.1	16,391,972	0.1	0	100.0	
利 益 剰 余 金	338,736,899	2.4	331,540,678	2.4	7,196,221	102.2	
減 債 積 立 金	136,720,151	1.0	178,097,259	1.3	△ 41,377,108	76.8	
利 益 積 立 金	110,078,330	0.7	110,078,330	0.8	0	100.0	
建 設 改 良 積 立 金	7,206,706	0.1	7,206,706	0.1	0	100.0	
当年度未処分利益剰余金	84,731,712	0.6	36,158,383	0.2	48,573,329	234.3	
資 本 合 計	2,262,970,326	16.0	2,135,719,537	15.2	127,250,789	106.0	
負 債 ・ 資 本 合 計	14,160,984,334	100.0	14,120,132,160	100.0	40,852,174	100.3	

費用節別比較表

科目	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減 A－B (円)	前年度 対 比 A/B (%)
	金額 A (円)	構成比 (%)	金額 B (円)	構成比 (%)		
人件費	21,700,962	3.0	23,968,548	3.4	△ 2,267,586	90.5
直接人件費	15,506,691	2.1	17,374,586	2.5	△ 1,867,895	89.2
給料	10,498,280	1.4	11,793,900	1.7	△ 1,295,620	89.0
手当等	3,093,411	0.4	3,712,686	0.5	△ 619,275	83.3
賞与引当金繰入額	1,915,000	0.3	1,868,000	0.3	47,000	102.5
間接人件費	6,194,271	0.9	6,593,962	0.9	△ 399,691	93.9
報酬	0	0.0	0	0.0	0	—
法定福利費	3,165,460	0.5	3,566,415	0.5	△ 400,955	88.8
退職給付費	3,000,000	0.4	3,000,000	0.4	0	100.0
厚生費	28,811	0.0	27,547	0.0	1,264	104.6
物件費	156,364,696	21.5	140,326,045	20.1	16,038,651	111.4
旅費	12,005	0.0	119,347	0.0	△ 107,342	10.1
被服費	0	0.0	3,364	0.0	△ 3,364	皆減
備品費	646,428	0.1	311,357	0.0	335,071	207.6
燃料費	23,241	0.0	40,883	0.0	△ 17,642	56.8
光熱水費	605,226	0.1	590,115	0.1	15,111	102.6
印刷製本費	287,041	0.0	281,476	0.0	5,565	102.0
通信運搬費	382,434	0.1	380,202	0.1	2,232	100.6
委託料	112,530,369	15.5	99,980,879	14.4	12,549,490	112.6
手数料	229,906	0.0	9,948	0.0	219,958	2,311.1
賃借料	1,533,220	0.2	1,552,020	0.2	△ 18,800	98.8
修繕費	12,350,400	1.7	11,702,860	1.7	647,540	105.5
動力費	25,059,846	3.4	22,569,554	3.2	2,490,292	111.0
薬品費	2,265,600	0.3	2,152,800	0.3	112,800	105.2
材料費	438,980	0.1	631,240	0.1	△ 192,260	69.5
研修費	0	0.0	0	0.0	0	—

(下水道事業)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	前年度
	金 額 A (円)	構成比 (%)	金 額 B (円)	構成比 (%)	A－B (円)	対 比 A/B (%)
食 料 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他	163,607,167	22.5	151,518,535	21.8	12,088,632	108.0
負 担 金	112,796,139	15.5	101,690,160	14.6	11,105,979	110.9
補 償 金	350,000	0.1	350,000	0.1	0	100.0
会 費 負 担 金	6,561,591	0.9	6,862,935	1.0	△ 301,344	95.6
補助及び交付金	445,451	0.1	980,000	0.1	△ 534,549	45.5
保 険 料	234,113	0.0	224,448	0.0	9,665	104.3
貸倒引当金繰入額	50,000	0.0	0	0.0	50,000	皆増
雑 費	16,882	0.0	21,714	0.0	△ 4,832	77.7
雑 支 出	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債 利 息	32,999,421	4.5	32,509,340	4.7	490,081	101.5
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
不用品売却原価	0	0.0	0	0.0	0	—
その他雑支出	10,153,570	1.4	8,879,938	1.3	1,273,632	114.3
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
留 保 資 金	385,556,152	53.0	380,723,505	54.7	4,832,647	101.3
建物減価償却費	9,770,840	1.3	9,770,840	1.4	0	100.0
構築物減価償却費	298,874,995	41.1	295,847,689	42.5	3,027,306	101.0
機械及び装置減価償却費	13,580,771	1.9	11,143,956	1.6	2,436,815	121.9
車両及び運搬具減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品減価償却費	0	0.0	0	0.0	0	—
施設利用権減価償却費	62,056,261	8.5	61,778,102	8.9	278,159	100.5
固定資産除却費	1,273,285	0.2	2,182,918	0.3	△ 909,633	58.3
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	727,228,977	100.0	696,536,633	100.0	30,692,344	104.4

經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		6 年度	5 年度	4 年度	
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	% 95.6	% 95.6	% 95.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$ 総資産＝固定資産＋流動資産
	2 流動資産構成比率	4.4	4.4	4.8	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	44.6	46.4	47.4	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 総資本＝負債＋資本
	4 流動負債構成比率	5.4	4.3	4.2	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	5 繰延収益構成比率	34.1	34.2	34.2	$\frac{\text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	6 自己資本構成比率	50.1	49.3	48.4	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
財 務 比 率	7 流動資産対 固定資産比率	4.6	4.6	5.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$
	8 固 定 比 率	191.0	194.0	196.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	9 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	101.0	99.9	99.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債＋自己資本}} \times 100$
	10 流 動 比 率	82.3	101.3	112.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	11 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	82.3	101.3	111.6	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	12 現 金 預 金 比 率 (現 金 比 率)	77.2	95.9	109.4	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	13 負 債 比 率	99.8	102.9	106.6	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$ 負債＝固定負債＋流動負債

説	明
【構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。】	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 繰延収益構成比率 6 自己資本構成比率	総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性は大きいものといえる。
【財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。】	
7 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
8 固定比率は、固定資産と自己資本との関係を示すもので、自己資本がどれだけ固定資産に投下されているかを表す比率である。	
9 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。	
10 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。	
11 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
12 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。	
13 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、理想比率は100%以下である。	

經 營 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		6 年度	5 年度	4 年度	
回 轉 率	14 總 資 本 回 轉 率	回 0.03	回 0.03	回 0.02	$\frac{\text{當 業 收 益}}{\text{平 均 總 資 本}}$ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2
	15 自 己 資 本 回 轉 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{當 業 收 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
	16 固 定 資 產 回 轉 率	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{當 業 收 益}}{\text{平 均 (固 定 資 產 - 建 設 仮 勘 定)}}$
	17 流 動 資 產 回 轉 率	0.59	0.56	0.53	$\frac{\text{當 業 收 益}}{\text{平 均 流 動 資 產}}$
	18 現 金 預 金 回 轉 率	1.76	1.72	1.63	$\frac{\text{當 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	19 未 收 金 回 轉 率	12.88	18.6	34.14	$\frac{\text{當 業 收 益}}{\text{平 均 營 業 未 收 金}}$
收 益 率	20 總 資 本 利 益 率	% 0.1	% 0.3	% 0.1	$\frac{\text{當 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 總 資 本}} \times 100$
	21 純 利 益 對 總 收 益 比 率	1.0	4.9	2.7	$\frac{\text{當 年 度 純 利 益}}{\text{總 收 益}} \times 100$
	22 營 業 利 益 對 營 業 收 益 比 率	△ 85.6	△ 80.2	△ 81.3	$\frac{\text{營 業 利 益}}{\text{營 業 收 益}} \times 100$
	23 總 收 益 對 總 費 用 比 率 (總 收 支 比 率)	101.0	105.2	102.8	$\frac{\text{總 收 益}}{\text{總 費 用}} \times 100$
	24 營 業 收 益 對 營 業 費 用 比 率 (營 業 收 支 比 率)	53.9	55.5	55.2	$\frac{\text{營 業 收 益}}{\text{營 業 費 用}} \times 100$

説	明
【回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。】 14 総資本回転率は、企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するものである。 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 16 固定資産回転率は、営業収益と固定資産との関係を示すものであり、固定資産がどれだけ利用されているかを見るものである。 17 流動資産回転率は、営業収益と流動資産との関係を示すものであり、流動資産がどれだけ利用されているかを見るものである。 18 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 19 未収金回転率は、営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
【収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。】 20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた純利益とを比較したものである。 21 純利益対総収益比率は、総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 22 営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。 23 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 24 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率			算 式
		6 年 度	5 年 度	4 年 度	
そ の 他 の 比 率	25 企 業 債 償 還 額 率 対 料 金 収 入 率	% 144.9	% 142.8	% 139.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	26 支 払 利 息 対 率 料 金 収 入 率	12.2	12.0	12.5	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	27 未 収 金 比 率	5.4	4.6	2.1	$\frac{\text{未 収 金}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	28 利 子 負 担 率	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$ 負債＝借入金＋企業債＋その他固定負債
	29 減 価 償 却 率	2.8	2.8	2.7	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	30 施 設 利 用 率 (晴 天 時)	59.1	58.6	54.8	$\frac{\text{一日平均排水量}}{\text{一 日 排 水 能 力}} \times 100$
	31 最 大 稼 働 率 (晴 天 時)	90.1	87.1	87.0	$\frac{\text{一日最大排水量}}{\text{一 日 排 水 能 力}} \times 100$
	32 負 荷 率 (晴 天 時)	65.7	67.3	63.0	$\frac{\text{一 日 平 均 排 水 量}}{\text{一 日 最 大 排 水 量}} \times 100$

説	明
25	企業債償還額対料金収入率は、料金収入に対する企業債償還額の割合を示すものである。
26	支払利息対料金収入率は、料金収入に対する支払利息の割合を示すものである。
27	未収金比率は、総収益のうち未収金となったものの割合を示すものである。
28	利子負担率は、損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
29	減価償却率は、減価償却費を減価償却資産の帳簿価額と比較することによって、減価償却資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
30	施設利用率は、利用度に比し、過大投資又は必要以上の先行投資をとり過ぎていることはな いかを見るものである。
31	最大稼働率は、ほぼ100%であれば良いが、これが100%をかなり下回っていれば過大 投資といえることができる。
32	負荷率は、非常に低い場合は、年間を通じてみて1日単位の使用水量の格差が大きいとい うことであるから、その原因を究明する必要があるとされている。